

第23回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 23RD JOINT CONFERENCE OF
KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

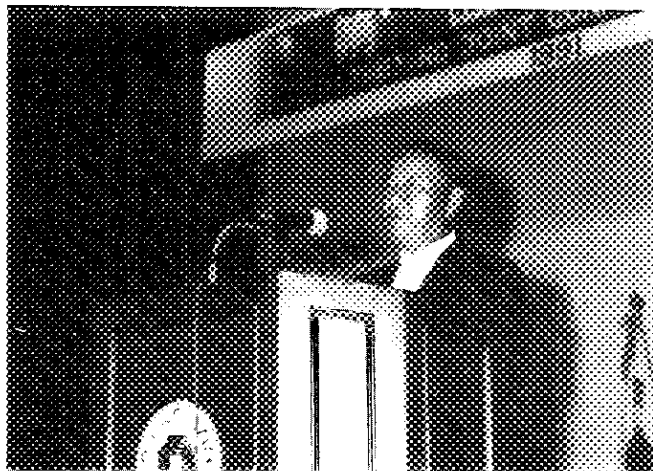
1991. 9. 18~20. SEOUL, KOREA

報 告 書

(社)韓日經濟協會

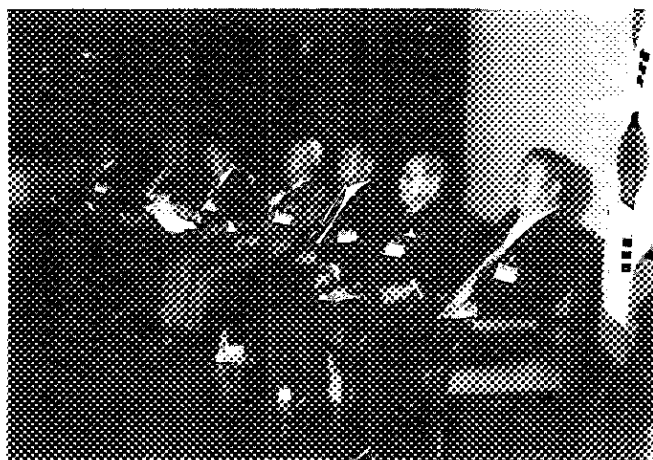
第23回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

(1991.9.18 ~ 9.20 Seoul Korea)



◀ 開會式 人事하는
朴龍學 韓國代表團 團長

崔珏圭 副總理 兼
經濟企劃院長官의 祝辭



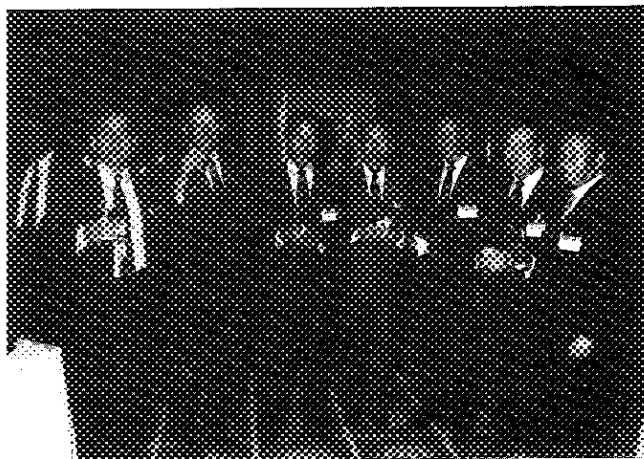
◀ 團長團 (右로부터 朴龍學
韓國側團長, 杉浦敏介日本
側團長, 鄭周永 顧問,
劉彰順 顧問, 金相廈 顧問,
宋仁相 顧問, 黃勝敏 顧問)



◀ 眞摯한 會議場 光景

特別晚餐會

（右로부터 朴龍學 團長，
金鍾泌 民自黨最高委員，
鄭周永 顧問，柳健一 駐大韓
民國日本大使，金泳三 民自
黨代表最高委員，齊藤英四郎
經團連 名譽會長，朴泰俊
民自黨最高委員



◀ 리셉션場에서의 兩國
團長과 顧問

目 次

1.會議日程	5
2.會議議題	8
3.兩國代表團 名單	11
4.開會式 團長人事	
(1)朴龍學 韓國代表團 團長	30
(2)杉浦 敏介 日本代表團 團長	33
5.開會式 來賓祝辭	
(1)崔珏圭 副總理 兼 經濟企劃院 長官	37
(2)柳 健一 駐大韓民國日本國特命全權大使	43
6.開會式 顧問人事	
(1)鄭周永 全國經濟人聯合會 名譽會長	45
(2)齊藤 英四郎 (社)經濟團體連合會 名譽會長	46
7.基調演說	
(1)國際秩序 再編過程에서의 亞·太協力과 韓日兩國의 役割	48
(2)21世紀를 向한 ASIA經濟와 日韓의 役割	63
8.經過報告	70
9.各 專門委員會 報告	
(1)第18回 韓日貿易委員會	73

(2)第16回 韓日機械工業委員會	75
(3)第9回 韓日中堅・中小企業委員會	79
(4)第1回 韓日産業一般委員會	81
10.第1合同分科會(貿易增進分野)	
(1)主題發表	
1)韓日貿易의 擴大와 均衡을 向하여	87
2)日韓貿易의 長期展望	94
3)아시아NIES商品과 日本의 消費市場	107
(2)코멘트	
李吉鉉 三星物山(株) 副社長	116
(3)提 案 및 答辯	
訪日輸出促進團 派遣에 對한 協調要請	118
11.第2合同分科會(投資・技術協力分野)	
(1)主題發表	
1)東北亞時代의 韓日間技術協力	123
2)日韓相互間 技術交流에 對해서	123
- 化學工業을 中心으로 -	
3)日本의 品質管理에 對해서	140
(2)코멘트	
金都亨 韓國産業研究院 貿易政策室長	145
12.第3合同分科會(經濟協力・一般分野)	
(1)主題發表	

1)韓國經濟의 中長期政策課題와 7次經濟社會發展 5個年計劃	151
2)日韓地域間 交流의 促進	161
3)韓國의 環境汚染現況과 政策方向	171
4)日本HOTEL業의 變遷과 今後의 展望	184
(2)코멘트	
竹內 宏 (株)長銀總合研究所 理事長	190
(3)所 見	
1)韓國의 株式市場開放計劃과 韓日資本交流에 對하여	192
2)韓日貿易不均衡과 換率	198
(4)提 案 및 答辯	
韓日中堅經營人交流促進團 派遣	205
13. 共同聲名	208
14. 閉會式 顧問人事	
(1)金相廈 大韓商工會議所 會長	212
(2)宇野 收 (社)關西經濟連合會 會長	214
15. 閉會式 兩國團長人事	216

日 程

日 時：1991年 9月 18日 ~ 20日

會議場所：KOEX 4F 國際會議室(9月18日)

HOTEL INTER・CONTINENTAL 2F

GRAND CELADON BALLROOM(9月19日)

9月 18日 (水)

15:30 - 16:10

開會式 KOEX 4F 國際會議室

(1) 開會

(2) 兩側國長人事

(3) 來賓祝辭

韓國側：副總理

日本側：駐韓日本國特命全權大使

(4) 顧問人事

韓國側：全國經濟人聯合會 名譽會長

日本側：經濟團體連合會 名譽會長

(5) 議長選出

(6) 議題採擇

16:10 - 17:10	<p>基調演説</p> <p>韓國側：全國經濟人聯合會 會長 劉彰順</p> <p>「國際秩序 再編過程에서의 亞・太協力과 韓日兩國의 役割」</p> <p>日本側：經濟同友會 終身幹事 石原 俊</p> <p>「21世紀를 向한 ASIA經濟와 日韓의 役割」</p>
17:10 - 17:30	COFFEE BREAK 4F LOBBY
17:30 - 18:10	<p>經過報告</p> <p>(1) 一般經過報告</p> <p>(2) 各專門委員會報告</p>
18:30 - 20:30	<p>RECEPTION (共同主催)</p> <p>..... HOTEL INTER・CONTINENTAL</p> <p>2F GRAND CELADON BALLROOM</p>

9月 19日 (木)

09:00 - 10:20	<p>第 1 合同分科會 「貿易增進分野」</p> <p>共同議長 韓國側：南 相 水 副團長</p> <p>日本側：梅田 善司 副團長</p>
10:20 - 10:40	COFFEE BREAK 2F LOBBY
10:40 - 12:00	<p>第 2 合同分科會 「投資・技術協力分野」</p> <p>共同議長 韓國側：李 孟 基 副團長</p> <p>日本側：渡里 杉一郎 副團長</p>

12:00 - 14:00	午餐會 °顧問,國長團,各專門委 委員長 (共同聲明 檢討會)貿易會館 51F ORCHID °團員貿易會館 51F DIAMOND
14:00 - 15:30	第 3 合同分科會 「經濟協力・一般分野」 共同議長 韓國側 : 趙 錫 來 副團長 日本側 : 羽倉 信也 副團長
15:30 - 16:00	COFFEE BREAK 2F LOBBY
16:00 - 16:30	閉會式 (1) 共同聲明 採擇 (2) 顧問人事 韓國側 : 大韓商工會議所 會長 日本側 : (社)關西經濟連合會 會長 (3) 兩側國長人事 (4) 閉會
16:45 - 17:15	共同記者會見 2F CHRYSANTHEMUM ROOM

9月 20日 (金)

* OPTION PROGRAM

09:00 - 12:00	驪州 神勒寺, 龍仁 民俗村 見學
12:00 - 14:00	午餐 龍仁 民俗村內

議 題

1. 第 1 合同分科會 (貿易增進分野)

〈主題發表〉

韓國側：韓日貿易의 擴大와 均衡을 向하여

(李春林 現代綜合商事(株) 會長)

日本側：(1) 日韓貿易의 長期展望

(米倉 功 伊藤忠商事(株) 取締役會長)

(2) 아시아 NIES 商品과 日本의 消費市場

(高丘 季昭 (株)西友 代表取締役會長)

〈提 案〉

(1) 訪日輸出促進團 派遣에 對한 協調要請

(李孝益 (株)三益樂器 會長)

2. 第 2 合同分科會（投資・技術協力分野）

〈主題發表〉

韓國側：東北亞時代의 韓日間 技術協力

（林陽澤 漢陽大學校 教授）

日本側：（1）日韓相互間 技術交流에 對해서

- 化學工業을 中心으로 -

（清水 保夫 宇部興産(株) 代表取締役會長）

（2）日本の 品質管理에 對해서

（石田 保久 日本ピストンリング(株) 取締役社長）

3. 第 3 合同分科會（經濟協力・一般分野）

〈主題發表〉

韓國側：（1）韓國의 環境汚染現況과 政策方向

（崔泓植 (社)環境保全協會 事務總長）

（2）韓國經濟의 中長期政策課題와 7次 經濟社會發展 5個年計劃

（張丞珩 經濟企劃院 對外經濟調整室 第1協力官）

日本側：（1）日韓地域間交流의 促進

（新木 文雄 (株)福岡銀行 取締役會長）

（2）日本HOTEL業의 變遷과 今後의 展望

（中島 貢 (株)東急HOTEL CHAIN 取締役社長）

<所 見>

(1) 韓國의 株式市場開放과 韓日資本交流에 對해서

(韓瑾煥 大宇證券(株) 副社長)

(2) 韓日貿易不均衡과 換率

(曹圭河 全國經濟人聯合會 專務理事)

<提 案>

(1) 韓日中堅經營人交流促進團 派遣

(朴泳逸 大農GROUP 會長)

韓國側代表團 名單

(가나다 順)

	姓 名			國 體 會社職位	國 體 / 會 社 名
顧問	鄭 CHUNG	周 JU	永 YUNG	顧問 名譽會長	(社)韓日經濟協會 現代GROUP
"	劉 YOO	彰 CHANG	順 SOON	顧問 會長	(社)韓日經濟協會 全國經濟人聯合會
"	金 KIM	相 SANG	廈 HA	顧問 會長	(社)韓日經濟協會 大韓商工會議所
"	黃 HWANG	勝 SEUNG	敏 MIN	顧問 會長	(社)韓日經濟協會 中小企業協同組合中央會
"	具 KOO	滋 CHA	曠 KYUNG	顧問 會長	(社)韓日經濟協會 LUCKY金星GROUP
"	趙 CHO	重 CHOONG	勳 HOON	顧問 會長	(社)韓日經濟協會 (株)大韓航空
"	宋 SONG	仁 IN	相 SANG	顧問 會長	(社)韓日經濟協會 東洋NYLON
"	金 KIM	仁 IN	得 DEUK	顧問 會長	(社)韓日經濟協會 碧山GROUP
"	李 LEE	宣 SUN	基 KI	顧問 社長	(社)韓日經濟協會 大韓貿易振興公社
團 長	朴 PARK	龍 YONG	學 HAK	會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 韓國貿易協會
副團長	南 NAM	相 SANG	水 SOO	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 南榮産業(株)

	姓 名			國 體 會社職位	國 體 / 會 社 名
副團長	張 CHANG	致 CHI	赫 HYEOK	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 高合 GROUP
"	李 LEE	孟 MAENG	基 KEE	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 大韓海運(株)
"	許 HUH	愼 SHIN	九 KOO	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 LUCKY石油化學(株)
"	朴 PARK	晟 SEONG	容 YAWNG	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 錦湖 GROUP
"	趙 CHO	錫 SUCK	來 RAI	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 曉星 GROUP
團 長	夏 KA	甲 KAP	孫 SON	社 長	(株)漢陽流通
"	姜 KANG	聲 SUNG	振 JIN	會 長	大韓證券業協會
"	姜 KANG	信 SHIN	浩 HO	會 長	東亞製藥(株)
"	高 KO	明 MYUNG	哲 CHUL	理 事 長	韓國電子工業協同組合
"	郭 KWAK	定 JUNG	鉉 HYUN	社 長	(株)世一重工業
"	權 KOWN	達 DAL	顏 AN	社 長	京畿化學工業(株)
"	金 KIM	基 KEY	俊 JOON	副 社 長	東一紡織(株)
"	金 KIM	都 DO	亨 HYUNG	日本室長	韓國產業研究院
"	金 KIM	東 DONG	洙 SOO	會 長	韓國陶磁器(株)
"	金 KIM	萬 MAN	重 CHOONG	會 長	三都物産(株)
"	金 KIM	相 SANG	應 EUNG	社 長	(株)三養社

國 員	姓	名	國 體 會社職位	國 體 / 會 社 名
	金 KIM	善 SUN	弘 HONG	會長 起亞自動率(株)
"	金 KIM	容 YONG	順 SOUN	會長 漢城實業(株)
"	金 KIM	乙 EUL	泰 TAE	社長 三善工業(株)
"	金 KIM		正 JUNG	專務 韓國火藥(株)東京駐在
"	金 KIM	鍾 CHONG	鈞 KYUN	副會長 大旺水產(株)
"	金 KIM	振 CHIN	億 OUK	社長 (株)美都波
"	金 KIM	昌 CHANG	銀 JIN	支部長 韓國貿易協會 東京支部
"	金 KIM	八 PAL	淑 SOOK	會長 新星貿易(株)
"	金 KIM	泓 HONG	殖 SHIK	會長 (株)金禮耐
"	金 KIM	熙 HEE	璫 KEUN	社長 碧山建設(株)
"	文 MOON	炳 BYONG	赫 HYUK	會長 岡和產業(株)
"	朴 PARK	基 KI	錫 SUK	會長 三星綜合建設(株)
"	朴 PARK	承 SEUNG	復 BOK	會長 三正食品工業(株)
"	朴 PARK	勝 SEUNG	珣 SOON	社長 (株)太光하이텍
"	朴 PARK	泳 YOUNG	逸 ILL	會長 大農GROUP
"	朴 PARK	正 CHUNG	雄 WOONG	專務理事 (株)大農

國 員	姓	名	國 體 會社職位	國 體 / 會 社 名
	朴 PARK	泰 TAE	彦 EON 社 長	同昌實業(株)
"	徐 SUH	泰 TAE	源 WON 社 長	(株)白羊
"	薛 SULL	永 YOUNG	基 GI 社 長	大韓旅行社(株)
"	薛 SULL	元 WON	鳳 BONG 社 長	大韓製糖(株)
"	孫 SOHN	鳳 BONG	洛 RAK 社 長	東洋錫飯工業(株)
"	辛 SHIN	永 YOUNG	茂 MOO 代表辯護士	世宗合同法律事務所
"	安 AHN	秉 BYONG	華 WHA 社 長	韓國電力公社
"	嚴 UM	吉 GIL	鎔 YONG 副 社 長	(株)大字
"	元 WON	武 MOO	鉉 HYUN 副 社 長	曉星物產(株)
"	柳 LEW	碩 SUK	均 KYUN 會 長	韓西產業開發(株)
"	劉 YOO	載 JAE	晟 SUNG 社 長	泰昌鐵鋼(株)
"	尹 YUN	相 SANG	俊 JOON 會 長	韓國鋼管(株)
"	李 LEE	吉 KIL	鉉 HYUN 副 社 長	三星物產(株)
"	李 LEE	尙 SANG	烈 YUL 社 長	(株)大慶
"	李 LEE	元 WON	平 PYUNG 社 長	(株)DECO
"	李 LEE	仁 IN	中 JOONG 社 長	和成產業(株)

國 員	姓 名			國 體 會社職位	國 體 / 會 社 名
	李 LEE	平 PYUNG	宇 WOU	副 社 長	(株)釜山PIPE
"	李 LEE	正 JEONG	雨 WOO	社 長	高麗證券(株)
"	李 LEE	鍾 JONG	壽 SOO	會 長	서울鋼鐵工業(株)
"	李 LEE	鍾 CHONG	悅 YUL	會 長	三鼎鋼業(株)
"	李 LEE	春 CHOON	林 LIM	會 長	現代綜合商事(株)
"	李 LEE	孝 HYO	益 ICK	會 長	(株)三益樂器
"	李 LEE	勳 HOON	東 DONG	會 長	朝鮮耐火化學工業(株)
"	林 LIM	陽 YANG	澤 TAEK	教 授	瀋陽大學校
"	全 CHUN	在 JAE	球 KU	社 長	(株)韓進綜合建設
"	喜 CHO	圭 KYU	河 HA	事務理事	全國經濟人聯合會
"	趙 JO	政 JUNG	璦 CHAN	常任理事	中小企業協同組合中央會
"	千 CHUN	辰 JIN	煥 HWAN	社 長	LUCKY金星商事(株)
"	崔 CHOI	爽 SUK	喆 CHUL	社 長	KOLON商事
"	崔 CHOI	昌 CHANG	浩 HO	社 長	大農油化(株)
"	崔 CHOI	泓 HONG	植 SIK	事務總長	(社)環境保全協會
"	韓 HAHN	瑾 KUN	煥 WHAN	副 社 長	大宇證券(株)

	姓 名			國 體 會社職位	國 體 / 會 社 名
國 員	許 HUH	相 SANG	寧 NYUNG	常勤副會長	中小企業協同組合中央會
"	洪 HONG	性 SUNG	佐 JUA	副 會 長	韓國貿易協會
"	洪 HONG	鍾 CHONG	烈 YEOL	會 長	高麗製鋼(株)
"	黃 HWANG	兌 TAE	清 CHUNG	副 會 長	韓國機械工業振興會
"	周 CHUH	永 YOUNG	爽 SOUK	常勤副會長	(社)韓日經濟協會
"	申 SHIN	德 DUCK	鉉 HYUN	常務理事	(社)韓日經濟協會
幹 事	韓 HAN	東 DONG	淵 YUN	部 長	大韓商工會議所
"	裴 BAE	利 IE	東 DONG	部 長	全國經濟人聯合會
"	李 LEE	載 JAE	吉 GIL	部 長	中小企業協同組合中央會
"	崔 CHOI	貞 JUNG	男 NAM	部 長	韓國貿易協會
"	許 HUH	南 NAM	整 JUNG	部 長	(社)韓日經濟協會
隨行員	李 LEE	琪 KEE	培 BAE	次 長	朝鮮耐火化學工業(株)
"	全 CHUN	聖 SUNG	雨 WOO	秘書室長	(株)大韓航空
"	趙 CHO	應 ENG	基 KI	課 長	曉星 GROUP
"	許 HUH	賢 HYUN	會 HOE	次 長	大韓證券業協會
"	朴 PARK	庚 KYOUNG	和 HWA		LUCKY金星商事

	姓	名	國 體 會社職位	國 體 / 會 社 名
隨行員	周 CHUH	東 DONG	煥 WHAN	課 長 東洋 NYLON(株)
"	洪 HONG	資 GWI	杓 PYO	課 長 LUCKY石油化學(株)
"	朴 PARK	蘇 SO	文 MOON	次 長 大韓商工會總所
"	韓 HAN	相 SANG	庚 KYUNG	課 長 大宇證券(株)

(敬称略・順不同)

日 本 代 表 団 名 簿

顧問	宇 野 UNO	收 OSAMU	(社)日韓經濟協會顧問 (社)関西經濟連合会会長 東洋紡績(株)会長
相談役	斎 藤 SAITO	英 四 郎 EISHIRO	(社)日韓經濟協會相談役 (社)經濟団体連合会名誉会長 新日本製鐵(株)相談役名誉会長
相談役	石 原 ISHIHARA	俊 TAKASHI	(社)日韓經濟協會相談役 (社)經濟同友会終身幹事 日産自動車(株)取締役会長
相談役	赤 澤 AKAZAWA	章 一 SHOICHI	(社)日韓經濟協會相談役 (財)国際經濟交流財団会長 機械産業記念事業団会長
団 長	杉 浦 SUGIURA	敏 介 BINSUKE	(社)日韓經濟協會会長 (株)日本長期信用銀行取締役相談役
副団長	梅 田 UMEDA	善 司 ZENJI	(社)日韓經濟協會副会長 川崎重工業(株)相談役
副団長	羽 倉 HAGURA	信 也 NOBUYA	(社)日韓經濟協會副会長 (株)第一勧業銀行相談役
副団長	梅 村 UMEMURA	正 司 SHOJI	(社)日韓經濟協會副会長 日興証券(株)取締役会長
副団長	渡 里 WATARI	杉 一 郎 SUGIICHIRO	(社)日韓經濟協會副会長 (株)東芝相談役
副団長	米 倉 YONEKURA	功 ISAO	(社)日韓經濟協會副会長 伊藤忠商事(株)取締役会長

参 与	植 谷	久 三	(社)日韓経済協会参与 山一證券㈱相談役
	UETANI	HISAMITSU	
特別参加	松 沢	卓 二	(社)経済団体連合会評議員会議長 ㈱富士銀行相談役
	MATSUZAWA	TAKUJI	
団 員	麻 生	泰	麻生セメント㈱取締役社長
	ASO	YUTAKA	
団 員	榊	美 温	石川島播磨重工業㈱ 国際本部国際業務部部长
	SAKAKI	YOSHITADA	
団 員	上 林	孝 典	伊藤忠商事㈱副社長
	KAMBAYASHI	TAKASUKE	
団 員	齋 藤	興 二	岩谷産業㈱代表取締役社長
	SAITO	KOJI	
団 員	清 水	保 夫	宇部興産㈱代表取締役会長
	SHIMIZU	YASUO	
団 員	豊 川	洋	大倉商事㈱代表取締役社長
	TOYOKAWA	HIROSHI	
団 員	藤 井	浩 二	小野田セメント㈱顧問
	FUJII	KOJI	
団 員	金 子	正 明	兼松㈱専務取締役
	KANEKO	MASAAKI	
団 員	大 角	晴 康	(社)関西経済連合会専務理事
	OHSUMI	HARUYASU	
団 員	新 居	賢 之 助	(社)関西経済連合会常務理事 東京事務所長
	ARAI	KENNOSUKE	

団 員	堀 田 HOTTA	輝 雄 TERUO	(社)関西経済連合会国際交流委員会 委員長
団 員	岡 田 OKADA	章 一 SHOICHI	韓国富士通(株)代表理事社長
団 員	三 好 MIYOSHI	正 也 MASAYA	(社)経済団体連合会事務総長専務理事
団 員	高 松 TAKAMATSU	武 彦 TAKEHIKO	KOMATSU専務取締役
団 員	西 田 NISHIDA	稔 MINORU	住銀リース(株)国際本部理事 船舶営業部長
団 員	三 好 MIYOSHI	英 一 EIICHI	住友商事(株)取締役副社長
団 員	高 丘 TAKAOKA	季 昭 SUEAKI	(株)西友代表取締役会長
団 員	安 達 ADACHI	宣 治 SENJI	(株)西友専務取締役
団 員	牧 野 MAKINO	健 一 KENICHI	(株)太陽神戸三井銀行 マネジメント部副部長
団 員	竹 中 TAKENAKA	一 雄 KAZUO	第一証券(株)取締役会長
団 員	松 本 MATSUMOTO	政 男 MASAO	第一証券(株)常務取締役国際本部長
団 員	竹 内 TAKEUCHI	宏 HIROSHI	(株)長銀総合研究所理事長

団 員	中 島	貢	㈱東急ホテルチェーン 代表取締役社長
	NAKAJIMA	MITSUGU	
団 員	久 保	恭 一	東京急行電鉄㈱企画政策室長
	KUBO	KYOICHI	
団 員	松 宮	康 夫	東京貿易㈱取締役社長
	MATSUMIYA	YASUO	
団 員	佐 藤	徹 也	㈱東食常務取締役
	SATO	TETSUYA	
団 員	玉 越	嗣 朗	㈱トーメン取締役海外業務本部長
	TAMAKOSHI	SHIRO	
団 員	朝 倉	守 美	㈱日建設計常務取締役
	ASAKURA	MORIYOSHI	
団 員	中 村	稔	日産自動車㈱取締役 アジア大洋州事業本部長
	NAKAMURA	MINORU	
団 員	吉 田	進	日商岩井㈱専務取締役
	YOSHIDA	SUSUMU	
団 員	加 藤	次 男	ニチメン㈱常務取締役
	KATO	TSUGUO	
団 員	与 謝 野	肇	㈱日本興業銀行 アジア委員会委員長
	YOSANO	HAJIME	
団 員	川 久 保	成 道	日本商工会議所国際部副部長
	KAWAKUBO	NARIMICHI	
団 員	横 井	士 郎	㈱日本長期信用銀行常務取締役
	YOKOI	SHIRO	

団 員	石 田 ISHIDA	保 久 MORIHISA	日本ビストンリング㈱取締役社長
団 員	齋 藤 SAITO	成 雄 MASAO	㈱日本貿易会専務理事
団 員	古 澤 FURUSAWA	實 MINORU	㈱日本貿易会理事企画部長
団 員	小 池 KOIKE	温 NAGOMI	日本郵船㈱アジア大洋州事業部長
団 員	古 舘 FURUTACHI	康 生 YASUO	日本輸出入銀行海外投資研究所長
団 員	西 尾 NISHIO	哲 夫 TETSUO	㈱日本リース取締役会長
団 員	長 野 NAGANO	統 OSAMU	㈱日本リース 常務取締役国際営業本部長
団 員	春 山 HARUYAMA	紀 泰 NORIIHIRO	日立造船㈱ 機械事業本部製鉄機械営業部部長
団 員	新 木 ARAKI	文 雄 FUMIO	㈱福岡銀行取締役会長
団 員	日 下 部 KUSAKABE	悦 二 ETSUJI	古河電気工業㈱代表取締役会長
団 員	小 野 ONO	豊 YUTAKA	丸紅㈱取締役副会長
団 員	山 本 YAMAMOTO	季 司 SUESHI	三井造船㈱代表取締役副社長

団 員	中 村 健 三 NAKAMURA KENZO	三菱自動車工業㈱相談役
団 員	田 中 宏 明 TANAKA HIROAKI	三菱商事㈱常務取締役
団 員	小 泉 恵 弘 KOIZUMI TOSHIHIRO	三菱商事㈱取締役業務部長
団 員	高 島 正 之 TAKASHIMA MASAYUKI	三菱商事㈱重機部長
団 員	弘 津 秀 雄 HIROTSU HIDEO	三菱重工業㈱常務取締役
団 員	宮 内 一 彦 MIYAUCHI KAZUHIKO	三菱信託銀行㈱顧問
団 員	藤 井 明 FUJII AKIRA	三菱マテリアル㈱取締役副社長
団 員	田 中 憲 経 TANAKA NORIMICHI	安田信託銀行㈱代表取締役副社長
団 員	加 藤 和 明 KATO KAZUAKI	山一證券㈱取締役海外営業副本部長 兼アジアオセアニア地区総支配人
団 員	山 岡 弘 行 YAMAOKA HIROYUKI	伊藤忠商事㈱ソウル支店長
団 員	都 築 聿 之 TSUZUKI NOBUYUKI	新日本証券㈱ ソウル駐在員事務所所長
団 員	河 野 寿 夫 KOHNO HISAO	住友商事㈱ソウル支店長

団 員	小 林 幸 司 KOBAYASHI KOJI	㈱第一勧業銀行ソウル支店長
団 員	菊 地 悠 二 KIKUCHI YUJI	㈱東京銀行韓国総支配人
団 員	稲 垣 峯 久 INAGAKI MINEHISA	豊田通商㈱ソウル支店長
団 員	中 島 澄 雄 NAKAJIMA SUMIO	日商岩井㈱ソウル支店長
団 員	小 澤 一 夫 OZAWA KAZUO	丸紅㈱ソウル支店長
団 員	山 崎 石 秀 YAMAZAKI IWAO	三井信託銀行㈱ ソウル駐在員事務所長
団 員	崔 文 浩 CHOI MOON HO	三菱商事㈱取締役ソウル支店長
団 員	南 正 敏 MINAMI MASATOSHI	山一證券㈱ソウル駐在員事務所長
団 員	石 原 増 男 ISHIHARA MASUO	㈱日韓経済協会専務理事
団 員	砂 川 福七郎 SUNAGAWA FUKUSHICHIRO	㈱日韓経済協会常務理事・事務局長
随 員	日 笠 泰 治 HIGASA TAIJI	石川島播磨重工業㈱ 国際本部スタッフ・グループ部
随 員	後 藤 次 幹 GOTO TSUGIMOTO	伊藤忠商事㈱海外企画統轄第二部 アジア大洋州室課長

随 員	堺	俊 博	岩谷産業㈱ 取締役金属鉱産本部副本部長
	SAKAI	TOSHIHIRO	
随 員	深 野	強	宇部興産㈱東京秘書室課長
	FUKANO	TSUYOSHI	
随 員	増 田	容 孝	大倉商事㈱社長室長
	MASUDA	YOSHITAKA	
随 員	松 枝	繁	川崎重工業㈱営業総括本部 海外営業総括室 アジア太平洋部課長代理
	MATSUEDA	SHIGERU	
随 員	高 橋	信 雄	㈱関西経済連合会国際部長
	TAKAHASHI	NOBUO	
随 員	木 俣	佳 丈	㈱経済団体連合会経済協力部員
	KIMATA	YOSHITAKE	
随 員	太 田	精 一	㈱国際経済交流財団業務部次長
	OTA	SEIICHI	
随 員	山 崎	良 英	KOMATSU経営企画室主幹
	YAMAZAKI	YOSHIIIDE	
随 員	関 沢	秀 哲	新日本製鐵㈱秘書部次長
	SEKIZAWA	HIDEAKI	
随 員	安 藤	貞 人	㈱第一勧業銀行国際総括部 国際金融法人室調査役
	ANDO	SADATO	
随 員	二 宮	武 彦	㈱東急ホテルチェーン販売部部長
	NINOMIYA	TAKEHIKO	
随 員	山 下	鎮 雄	㈱東急ホテルチェーン販売部海外課課長
	YAMASHITA	SHIZUO	

随 員	久 保 KUBO	宣 彦 NORIIHIKO	㈱東急ホテルチェーン秘書広報課長
随 員	小 野 木 ONOGI	喜 博 YOSHIIHIRO	東京急行電鉄㈱企画政策室係長
随 員	櫻 井 SAKURAI	裕 二 YUJI	東京貿易㈱機械輸出第2部部長
随 員	佐 野 SANO	英 一 EIICHI	㈱東芝国際本部部長
随 員	山 極 YAMAGIWA	晃 治 KOJI	㈱東食企画部部長
随 員	樺 山 KABAYAMA	満 MITSURU	日興證券㈱秘書室部長
随 員	飯 田 IIDA	昭 孝 SHOKO	日産自動車㈱調査部長
随 員	布 川 NUNOKAWA	清 KIYOSHI	日産自動車㈱アジア大洋州営業部主担
随 員	矢 部 YABE	徹 TORU	日産自動車㈱秘書室会長秘書
随 員	大 西 ONISHI	憲 一 KENICHI	日商岩井㈱北東アジア室室長
随 員	安 達 ADACHI	哲 夫 TETSUO	㈱日本長期信用銀行秘書室参事役
随 員	沢 永 SAWANAGA	敏 春 TOSHIIHARU	㈱日本長期信用銀行秘書室副参事役

随 員	前 山 MAEYAMA	定 範 SADANORI	日本ビストンリング㈱秘書室長
随 員	青 柳 AOYAGI	隆 人 TAKAHITO	㈱富士銀行秘書室秘書役
随 員	見 富 MITOMI	健 TAKESHI	丸紅㈱社長室秘書課課長補佐
随 員	京 谷 KYOTANI	嘉 明 YOSHIAKI	三井造船㈱回轉機コージェネレーション事業部 回轉機営業部長
随 員	鮫 島 SAMEJIMA	員 義 KAZUYOSHI	三菱自動車工業㈱ 海外本部大洋州 アジア部グループ長
随 員	宮 澤 MIYAZAWA	通 泰 MICHIIYASU	三菱商事㈱重機部部長代理
随 員	鶴 岡 TSURUOKA	正 三 SHOZO	三菱商事㈱業務部主事 アジア大洋州チーム
随 員	林 HAYASHI	秀 樹 HIDEKI	三菱重工業㈱社長室国際部課長代理
随 員	森 下 MORISHITA	浩 次 HIROJI	三菱マテリアル㈱ 第二加工事業本部メカトロシステム部長
随 員	松 野 MATSUNO	共 男 TOMOO	山一證券㈱相談役秘書役
随 員	高 橋 TAKAHASHI	成 典 MASANORI	石川島播磨重工業㈱ソウル支店長
随 員	大 西 ONISHI	敏 幸 TOSHIYUKI	岩谷産業㈱ソウル支店長

随 員	木 村 KIMURA	克 MASARU	兼松 [㈱] ソウル支店長
随 員	矢 野 YANO	峻 行 TAKAYUKI	[㈱] 日本長期信用銀行 ソウル 駐在員事務所長
随 員	百 瀬 MOMOSE	格 TADASHI	[㈱] トーマンソウル支店長
随 員	内 田 UCHIDA	満 MITSURU	ニチメン [㈱] ソウル支店長
随 員	小 町 KOMACHI	武 志 TAKESHI	[㈱] 日本興業銀行 ソウル駐在員事務所所長
随 員	西 田 NISHIDA	潤 也 JUNYA	[㈱] 福岡銀行アジア国際部長
随 員	中 原 NAKAHARA	幹 雄 MIKIO	[㈱] 福岡銀行 ソウル駐在員事務所長
随 員	赤 澤 AKAZAWA	増 男 MASUO	三菱信託銀行 [㈱] ソウル支店長
事 務 局	小 野 ONO	徳 雄 TOKUO	[㈲] 日韓経済協会業務部部长
事 務 局	井 原 IHARA	庄 司 SHOJI	[㈲] 日韓経済協会業務部部长
事 務 局	安 田 YASUDA	脩 OSAMU	[㈲] 日韓経済協会総務部長
事 務 局	保 坂 HOSAKA	昭 寿 AKITOSHI	[㈲] 日韓経済協会調査部調査役

事務局	築 CHIKU	信 久 NOBUHISA	(社)日韓経済協会調査部調査役
事務局	東 島 HIGASHIJIMA	正 樹 MASAKI	(社)日韓経済協会業務部次長
事務局	波 田 HADA	益 美 MASUMI	(社)日韓経済協会調査部調査役
事務局	大 貫 OHNUKI	崇 雄 TAKAO	(社)日韓経済協会調査部調査役
事務局	伊 藤 ITO	美千代 MICHIO	(社)日韓経済協会総務部員

〈開會式〉

國 長 人 事

韓 日 經 濟 委 員 會

委員長 朴 龍 學

親愛하는 杉浦敏介 國長, 宇野 收 顧問, 齋藤 英四郎 相談役, 石原 俊 相談役, 赤澤璋一 相談役을 비롯한 日本側 代表團 여러분의 韓國 訪問을 眞心으로 歡迎하는 바입니다. 그리고 바쁘신 가운데 來賓으로 參席해 주신 崔珏圭 副總理, 柳 健一 駐韓日本大使께 眞心으로 感謝드립니다.

여러분도 아시는 바와 같이 이 民間合同經濟委員會는 1969年 創立된 以來 그 동안 23年이란 歲月이 흘렀습니다. 그동안 韓日兩國의 經濟協力을 爲해 獻身하신 委員여러분께 이 機會를 빌어 眞心으로 感謝드립니다.

韓日兩國委員여러분! 最近 몇년 동안 世界經濟環境은 많은 變化가 繼續되고 있습니다. 蘇聯과 東歐圈의 開放은 東西冷戰構造를 協調의 틀로 變化시켰고, 現在 進行中에 있는 UR協商은 새로운 世界經濟秩序를 形成하기 爲해 많은 진통을 겪고 있습니다.

또 한편으로는 1992年을 目標로 推進中에 있는 EC市場統合과, 곧 締結될 것으로 豫想되는 北美自由貿易協定은 世界經濟를 地域化해 가고 있습니다. 또한 韓日兩國을 포함한 아시아·太平洋地域經濟圈形成(APEC)도 胎動中에 있습니다.

이러한 世界經濟의 一大 轉換期를 맞이하여 韓日兩國 經濟協力の 必要性은 그 어느때 보다도 더욱 增大되고 있습니다. 우리는 이 委員會를 創立 하면서 兩國

의 經濟協力關係를 擴大均衡으로 發展시키자고 約束했고, 23年이란 歲月이 흐르는 동안 交易規模는 6億弗에서 300億弗로 擴大 되었습니다. 그러나 이와 같은 交易量의 增加內容을 分析해 보면 지난 몇해 一時的으로 韓國의 對日貿易赤字는 縮小되는 듯 했습니다만, 지금은 더욱 赤字가 增加하고 있습니다.

그 原因은 韓日兩國의 産業構造의 差異때문에 發生되는 問題이며, 이것은 바로 技術水準의 格差에서 오는 製造業의 競爭力弱화라고 생각합니다.

韓國은 特히 今年에 國際收支赤字 때문에 많은 어려움을 겪고 있습니다. 8月末 現在 貿易赤字는 80億弗을 超過하고 있습니다. 그중 對日貿易赤字는 60億弗에 이르고 있으며, 이러한 趨勢가 繼續된다면 今年度の 對日貿易赤字는 70億弗을 훨씬 超過할 것으로 豫想됩니다.

韓國은 UR協商의 進展에 따라 近間에 大幅的인 市場開放의 推進으로 工業製品의 輸入開放은 99%에 이르고 있고 工業製品의 關稅率도 平均 9.7%로 引下되었으며, 非關稅障壁도 大幅 減少되어 輸入與件은 점차 有利해 지고 있습니다.

반면 勞賃의 上昇, 技術不足, 社會間接資本의 不足 등으로 製造業의 競爭力이 弱化되어 輸出與件은 점점 惡化되고 있습니다. 今年들어 우리의 主要輸出市場인 對日輸出은 4.4% 增加에 머물고 있고, 輸入은 22% 增加하고 있습니다. 韓國商品의 競爭力이 弱化되었다고해서 日本企業들이 바로 輸入市場을 東南亞로 轉換할게 아니라 韓國商品의 競爭力을 높이는데 積極的인 協力이 必要한 때라고 생각합니다.

韓日兩國의 經濟人여러분! 우리 모두가 다 같이 經驗하고 있습니다만, 한 나라의 經濟力은 製造業의 競爭力 如何에 달려 있다고 생각합니다. 또한 製造業의 競爭力은 바로 技術力에 달려 있다고 確信합니다. 日本企業은 韓國을 競爭者로 생각하고 있습니다만, 우리의 綜合的인 判斷으로는 韓日兩國의 技術格差는

더 심화된다고 생각합니다.

그동안 日本은 韓國 中小企業의 技能工訓練, 生産自動化 技術者訓練, 貿易實務研修 等으로 韓國企業의 生産性向上에 많은 支援과 도움을 주셨습니다. 이 자리를 빌어 깊은 謝意를 表하는 바입니다.

이러한 見地에서 볼때 中長期的으로는 兩國間의 産業, 技術協力을 보다 더 積極的으로 擴大하여 韓日兩國의 貿易을 擴大均衡化 하는데 努力해야 한다고 確信합니다.

우리는 日韓市場協議會와 JETRO의 協力으로 滿6年동안 지금까지 37回の 對日 輸出促進團을 派遣하였습시다마는 위에서 말씀드린바와 같이 逆調는 점점 深化되고 있는 形便입니다.

韓日兩國의 經濟人여러분! 이제 며칠후면 우리 民族의 宿願인 UN 加入이 이루어 집니다. 그동안 日本側의 積極的인 協調에 깊은 謝意를 表합니다.

이번 合同委員會는 3日間이란 짧은 期間입니다만, 이 會議가 새로운 韓日協力 時代를 爲한 뜻깊은 모임이 되기를 바라면서 日本側 代表團 여러분께서 韓國에 머무시는 동안 健康하고 愉快한 日程을 보내시기를 祈願합니다.

感謝합니다.

<開 會 式>

「團長 人 事」

日 本 代 表 團

團長 杉浦敏介

방금 소개받은 杉浦입니다.

오늘 이곳 서울에서 第23回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議을 開催함에 있어 日本側을 代表하여 한마디 인사말씀을 드리겠습니다.

친애하는 朴龍學 團長을 비롯하여 韓國側 顧問, 그리고 代表團 여러분! 이번 合同會議개최를 준비하기 위해 格別하신 노력을 해 주시고 저희 日本代表團을 따뜻하게 歡迎해 주신데 대해서 진심으로 감사를 드립니다.

또한 來賓으로 參席해 주신 崔珏圭 부총리 각하 그리고 柳 駐韓日本大使 각하께서는 多忙하신 중에도 임석해 주셔서 참으로 영광으로 생각하는 바입니다.

그리고 지난 유엔총회에서 賣國과 北韓이 동시가입을 달성한데 대해서 매우 기쁘게 생각하는 바이며 진심으로 축하의 말씀을 드립니다. 이를 계기로 韓半島에서 緊張緩和에의 걸음이 加速化될 것을 간절히 기원하는 바입니다.

1. 오늘날 日韓兩國을 둘러싼 國際情勢는 歴史的인 變革을 달성하고 있으며, 世界는 새로운 秩序 構築을 향해 수많은 難題에 直面하고 있습니다.

예를 들면, 現在 蘇聯 東歐諸國이 추진하고 있는 民主化가 本軌道에 들어서면, 市場메커니즘을 導入한 經濟改革을 成功시키기 위해서는 西方諸國의 經濟支援이 緊要한 課題로 登場하게 될 것입니다.

한편, 美國의 대폭적인 國際收支赤字와 통일후 독일이 直面하고 있는 經濟困難, 그리고 걸프地域의 復興, 蘇聯·東歐經濟의 再建 등으로 世界的인 貯蓄不足의 時代 즉 高金利時代가 到來할 可能性이 커지고 있습니다. 이에 따라 開發國經濟는 말할 것없이 世界經濟의 순조로운 發展에 큰 影響을 미칠 것이라는 우려가 대두되고 있습니다. 한편으로 이러한 世界政治·經濟의變革은 難民의 大量發生이라는 심각한 문제를 야기할지도 모릅니다.

지금 先進諸國은 自國經濟의 健全한 運營을 도모함과 동시에, 貿易이나 金融·外換·援助 등의 分野에서 國際的인 政策協調를 심화시켜 世界經濟를 安定시키고, 資源·에너지問題나 環境問題 등 人類의共通課題에 積極的으로 對処해 가지 않으면 안됩니다.

2. 이러한 가운데 아시아는 域內協力關係를 더욱 돈독히 하면서 다이나믹하게 높은 成長을 유지하고 있어, 이 地域의 政治的安定과 經濟的發展이 향후 世界의 새로운 秩序를 構築하는데 不可缺한 要素로 부각되고 있습니다.

冷戰終結의 影響은 아시아에도 파급되어 韓半島는 물론 캄보디아 和平問題의 進展, 中國과 臺灣의 交流擴大등 좋은 움직임을 보이고 있습니다. 그러나 그 앞길은 여전히 不透明합니다. 이러한 狀況일수록 아시아의 指導的 位置에 있는 日本과 韓國이 아시아 나아가서는 世界의 繁榮과安定을 促進하기 위해 맡아야 할 役割은 더욱 무거워지고 있다고 말씀드릴 수 있습니다.

즉 「아시아속의 日韓」, 나아가서는 「世界속의 日韓」이라는 시점에서 유엔, GATT 또는 오는 11月 서울에서 第3 回 閣僚會議가 열리는 APEC등의 國際的인 會合에서

兩國이 協力關係를 돈독히 해 갈것이 重要하리라고 생각하는 바입니다.

3. 國交正常化로 부터 四半世紀를 經過한 지금, 日韓兩國이 兩國首腦의 相互訪問으로 「未來志向的인 關係」를 향해 움직이고 있다는 것은 참으로 기쁜 일이 아닐수 없습니다.

물론 그 한편으로 兩國이 貿易逆調나 技術移轉의 問題, 나아가서 戰前의 歷史的 유산문제 등을 안고 있다는 것은 엄숙히 수용해야 할 사실이기도 합니다.

따라서 예를 들자면 当面한 經濟問題에 관해서는, 兩國의 國益을 尊重하는 바탕 위에 서서 市場메커니즘을 잘 살려가는 方向으로 兩國이 자세를 바로잡아, 건설적인 打開策을 적극 摸索해 갈 必要가 있다고 말할 수 있습니다.

또한 兩國間에 뿌리를 내리고 있는 감정의 앙금을 解消하기 위해서는 「不幸한 過去」에 대해서 相互理解를 높혀 歷史認識의 格差를 좁혀가는 노력이 더욱 필요하다는 것은 두말할 나위가 없습니다.

今後, 兩國이 오늘날과 같은 격동기를 맞이하여 國際社會에 貢獻할 수 있는 兩國關係를 더욱 發展시키기 위해서는 다만 兩國間의 關係라는 視點뿐만 아니라, 아까 말씀드린 「아시아속의 日韓」 그리고 「世界속의 日韓」이라는 입장을 雙方이 충분히 自覺할 필요가 있습니다. 이러한 바탕 위에서 兩國은 成熟된 對話와 다양한 交流를 가일층 發展시켜, 相互信賴의 연대를 더욱 공고히 해가지 않으면 안된다고 本人은 절감하고 있는 바입니다.

兩國代表團 여러분은 이러한 趣旨를 이해하셔서 상호간의 솔직하고도 건설적인 意見を 交換하여, 이 第23回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議을 결실이 많은 會議로

이끌어 주시기를 바라는 바입니다.

兩國代表團 여러분, 그리고 이번에도 참가해 주신 부인 여러분의 건승을 기원드리며
저의 인사를 마치겠습니다.

대단히 감사합니다.

來賓祝辭

副總理 兼 經濟企劃院長官

崔 珏 圭

스기우라 빈스께 (杉浦敏介) 團長, 朴龍學 會長, 그리고 韓日 兩國
經濟人 및 內外貴賓 여러분!

本人은 바쁘신 가운데서도 우리 韓國을 찾아주시고, 이자리에 참
석하여 주신 日本 經濟人 여러분들을 진심으로 歡迎하면서, 금번 제
23 回 韓日・日韓 民間合同經濟委員會가 韓日 兩國經濟界의 重要人士
들이 參席하신 가운데 開催됨을 매우 뜻깊게 생각합니다.

韓日・日韓 民間合同經濟委員會는 지금까지 22 차례에 걸친 委員會
와 傘下 各 委員會를 통하여 韓日 兩國 經濟人 상호간의 理解와 友誼를
돈독히 하여 온 것이 사실입니다.

이를 토대로 兩國間의 여러 경제 현안들이 民間次元에서 研究 檢
討되어 兩國 經濟關係의 未來象이 제시되어 왔고, 이러한 努力과
成果가 바탕이 되어 지금의 兩國間 友好協力 關係로 發展되어 왔
다고 생각합니다.

이러한 意味에서 本人은 이 자리를 빌어 그동안 韓日・日韓 民
間合同經濟委員會를 이끌어 오시고, 적극 協力하여 주신 스기우라
빈스께 團長, 朴龍學 會長, 그리고 兩國 經濟人 여러분들의 勞苦를
致賀하는 바입니다.

韓日 兩國 經濟人 여러분!

돌이켜 보건데 韓日 兩國의 經濟關係는 65 年 國交正常化 이후 빠

큰 速度로 發展을 거듭하여 다소 不均衡은 있지만 量的인 側面에서 크게 擴大되어 온 것이 사실입니다.

兩國間 貿易規模를 보면 66年 3.6億弗에 불과하던 것이 지난 89년에는 310億弗에 달함으로써 불과 4半世紀만에 100배에 가까운 伸張勢를 보였고, 상호 제 2의 貿易相對國이 되었습니다.

그러나 작년부터 兩國間 貿易의 伸張勢가 크게 鈍化되어 韓國은 日本의 第2의 貿易相對國에서 第3의 貿易相對國이 되었고 兩國間 貿易不均衡도 크게 擴大되어 韓國의 對日貿易赤字도 史上 最高値를 기록하였습니다.

今年 들어서도 貿易逆調現象은 持續되고 있어 현재의 展望으로는 對日貿易赤字 規模가 전년도 수준을 넘어서리라고 展望됩니다.

또한 日本의 對韓投資도 작년도에 50% 가까이 減少하였으며, 對韓技術移轉도 88년이래 件數面에서 줄어들고 있어 産業競爭力을 提高하기 위하여 先進産業技術導入을 서둘러야 하는 우리立場에서 매우 憂慮되는 바가 큼니다.

작년 5月 盧泰愚 大統領의 訪日, 今年 1月 가이후 首相의 訪韓등 兩國間 頂上層은 貿易의 擴大均衡과 産業技術協力の 擴大를 통하여 未來志向의인 善隣友好 協力關係를 構築해 나가기로 다짐하였고, 이를 계기로 韓日 關係를 새로이 定立하는 전기를 마련한 바 있습니다.

그 이후 兩國 政府는 中小企業 自動化技術協力, 新素材 特性 評價센타 設置등 公共分野의 産業技術協力を 대체로 순조롭게 推進하고 있습니다만, 民間次元에서의 貿易, 投資, 産業技術協力등 여러 부문에 걸쳐 여전히 不振을 보이고 있어 매우 憂慮되는 상황이라고

생각됩니다.

스기우라 빈스께 團長, 그리고 日本 經濟人 여러분!

本人은 韓日關係가 歴史的 背景이나 地理的 輿件으로 보아 世界 어떤나라보다 가까운 사이이며, 앞으로도 政治, 經濟 모든 면에서 서로 믿고 協調하는 이웃이 되어야 한다고 생각합니다.

韓日 兩國이 21 世紀의 진정한 同伴者 關係로 발전해 나가기 위해서, 또 EC 統合 및 北美自由貿易地域 創設움직임등 世界 經濟의 地域主義化에 대응하여 亞太地域에서 共同 協力해 나가기 위해서는 이러한 不均衡 是正을 통한 상호 協力基盤 構築이 매우 필요하다고 생각합니다.

그러나 최근 日本企業들이 부머랭 効果 등을 우려, 韓國企業에 대해 必要以上の 警戒심리로 技術移轉을 기피한다거나 海外市場에서 韓國企業을 競爭相對로 보는 傾向이 없지 않다고 생각합니다.

물론 企業이란 利潤追求가 目的이긴 하지만 韓日 兩國間의 傳統的인 友好關係, 끊을래야 끊을 수 없는 地緣的 關係를 考慮해 볼 때 단순한 商業的 次元 이상의 協力이 必要하다고 생각합니다.

따라서 本人은 日本企業들이 좀 더 大局的으로 보아야 할 것이라고 보며, 兩國 企業間의 協力이 增進되는 것이 長期的으로 볼 때는 日本企業에도 利益이 된다는 점을 考慮해 주시기를 期待합니다.

朴龍學 會長, 그리고 韓國 經濟人 여러분!

韓國이 지난 年代에 經濟開發을 시작하면서 비교적 짧은 期間內에 오늘과 같은 經濟發展을 이룩한 成功要因中的 하나는 이웃에 日本이라는 나라가 있었기에 可能的 것이었다고 생각합니다.

최근 우리經濟는 國內的으로 우리商品의 國際競爭力이 弱化되고 있고, 後發概途國이 우리의 海外市場을 잠식해가고 있는 매우 어려운 처지에 있는 것이 사실입니다.

따라서 우리는 內部的으로 技術開發에 주력하는 한편, 外部的으로 日本등 先進國으로 부터의 技術導入을 擴大하여 産業競爭力을 강화하면서 우리經濟의 先進化에 주력해 나가야 할 때라고 생각합니다.

그렇게 하기 위해서는 우리 經濟人들이 日本企業의 友好的 技術協力을 올바로 評價하고, 技術移轉 契約을 誠實하게 履行함으로써 兩國企業間 信賴關係의 基盤을 꾸준히 쌓아 나가야 할 것입니다.

우리 政府는 昨年 5月 大統領 訪日이후 나름대로 政府內에 汎部處 次元에서 外國人投資와 技術協力を 促進하기 위한 여러가지 制度的 改善方案을 協議하고, 推進해 나가고 있습니다.

그러나 그러한 政府의 政策的 努力도 우리業界의 積極的인 協調 없이는 그 實効를 거둘 수 없는 것으로 생각됩니다.

따라서 우리業界에서도 政府의 努力에 호응해서 積極的으로 企業間 産業技術協力에 임해주시기를 당부드립니다.

韓日 兩國 經濟人 여러분!

2000年代를 불과 10년도 안남겨 놓은 現時點에서 世界는 豫測 不許할 만큼 빠른 速度로 變化하고 있습니다.

政治的으로는 共產主義의 宗主國인 蘇聯에서 共產黨이 解體되는등 開放과 改革의 물결이 急速히 擴散되고 있고 世界는 反目과 對立에서 和解와 妥協의 時代로 變化하고 있습니다.

經濟的으로는 우루과이라운드 協商을 통해 새로운 自由貿易秩序를

確立하려는 努力이 展開되고 있는가 하면, 地域的으로는 EC 統合, 北美自由貿易地帶 創設등 地域主義化가 함께 進行되고 있습니다.

이러한 變化는 우리 아시아 太平洋 地域에도 큰 影響을 미치고 있으며, 本人은 세계에서 가장 成長速度가 빠른 아시아·太平洋地域이 다가오는 2000 年代 世界經濟의 主役으로 부각될 것을 믿어 의심치 않습니다.

우리 韓國과 日本은 國際社會의 일원으로서 새로운 世界自由貿易秩序의 創出을 위하여 共同 努力하는 한편 아시아 太平洋 時代의 主役으로서 이러한 時代的 要求에 副應하여 國際的인 政策協調와 分工의 役割의 必要性이 더욱 커지고 있습니다. 이를 위하여는 兩國間의 既存 協力關係가 더욱 發展되어야 할 것입니다.

스기우라 빈스께 團長, 朴龍學 會長, 그리고 韓日兩國 經濟人 여러분!

本人은 韓日關係가 한층 建設的이고 바람직한 方向으로 가기 위하여 兩國 政府가 政府次元에서 여러가지 努力을 하는 것도 重要하다고 보지만 民間 스스로가 지금까지 蓄積한 親睦과 유대關係를 바탕으로 지금의 어려운 時期를 克服해 나가는 것이 다른 어느 것보다 더욱 重要하다고 생각합니다.

그런 의미에서 本人은 今番 兩國 經濟人들간의 合同委員會가 時期的으로도 매우 뜻깊은 것으로 생각하며, 이러한 相互 對話의 場을 통하여 貿易과 產業技術등 여러分野에서 서로가 當面한 여러가지 懸案들을 슬기롭게 解決해 나가리라 期待하고 있습니다.

아무쪼록 이번 第23回 合同委員會에서 兩國 經濟人들이 率直하고

도 建設的인 意見交換을 통하여 보다 많은 結實과 成果를 거양하
게 되기를 바라마지 않습니다.

感謝합니다.

<來賓祝辭>

駐 大 韓 民 國

特命全權大使 柳 健一

오늘 第23回日韓・韓日民間合同經濟委員會가 開催되는 자리에서 人事말씀을 올릴
機會를 얻게 된 데 대해서 感謝드립니다.

日韓 兩國의 財界를 代表하는 指導者들의 모임인 日韓・韓日民間合同經濟委員會가
充足 되어 오늘에 이르기까지 오랫동안 日韓兩國 國民間の 相互理解의 促進, 協力の
推進의 重要な 場으로써 커다란 貢獻을 해온 點에 대하여 이 자리를 빌어 깊은 感謝와
敬意를 표하는 바입니다.

여러분도 잘 아시다시피 日韓關係는 緊密化를 향해 요즘 착실히 發展해 왔습니다.
특히 昨年 4月の 本 合同經濟委員會 以後 5月에는 盧大統領께서 日本을 訪問하시고
올해 1月에는 海部總理가 韓國을 訪問하시는 등 兩國 頂上의 相互 訪問이 있었으며
이를 통해서 過去의 問題를 清算하고 21世紀에 향해 未來 指向的인 協力關係를 構築
해 나가기를 兩國 政府間에서 合意가 이루어져 日韓關係는 새로운 第一步를 내디디게
되었습니다.

잘 아시다시피 오늘날의 國際社會는 歷史的인 變革期에 있으며 對立과 對決의 時代와
決別하여 對話와 協調를 基調로한 새로운 國際秩序를 構築하기 위한 摸索이 試圖되고
있다고 할 수 있습니다. 戰後의 國際秩序의 틀을 形成해온 美蘇對立을 軸으로 하는
東西冷戰은 終焉을 맞이하여 東西關係는 構造的 變化를 이루고 있습니다. 그러나 그
變化의 規模와速度는 東歐諸國의 自由化를 비롯하여 이번 소련에서 發生한 쿠데타의
失敗와 그 후의 狀況을 보아도 알 수 있듯이 매우 劇的이고 急激할뿐만 아니라 그 秩
序의 方向은 아직 不透明한 樣相을 보이고 있는 것 같습니다. 한편 政治의 民主化, 經
濟의 自由化를 指向하는 흐름이 이제 世界的으로 퍼져가고 있다는 것은 希望的인 일이
라 하겠습니다.

이와 같은 地球的인 規模에서의 變革의 물결은 아시아・太平洋地域에서도 서서히, 그리고 確實히 다가오고 있으며 그 속에서 日韓兩國도 새로운 秩序創造에의 國際的인 努力에 積極的으로 參加하여 나름대로의 國力에 相應하는 貢獻을 할 것이 기대되고 있습니다.

요즘 韓國은 經濟의 눈부신 發展, 政治의 民主化, 北韓政策의 成功등으로 온 世界의 注目을 끌고 있습니다. 이제 韓國은 先進國 그룹에 들어서고 있다는 見解가 世界의 共通된 認識이 되어가거 있으며 韓國은 蘇聯, 東歐, 中南美등, 많은 나라들로부터 經濟發展의 좋은 모델로 注目 받고 있습니다.

日韓關係가 日韓兩國만의 問題였던 時代는 이미 過去의 일이 되었습니다. 앞으로는 日韓兩國이 地球的인 어로 問題의 解決을 위해 서로 協力해서 推進해 나가는 것이 國際社會의 要請에 副應하는 것이 됨과 동시에 日韓兩國 서로서로의 立場에서도 더욱 重要해 지고 있습니다. 21世紀를 눈앞에 두고 새로운 成熟된 파트너십의 形成을 위해 日韓兩國이 政府・民間 一体가 되어 努力해나가는 것이 지금처럼 강력히 要請되고 있는 時期는 없습니다.

이번 合同經濟委員會가 日韓經濟協力關係의 加 一層의 緊密化를 推進하기 위한 內容 있는 討論의 場이 됨과 동시에 本 委員會가 더욱 發展하기를 祈願하면서 제 人事를 마치겠습니다.

〈開會式〉

履 問 人 事

全國經濟人聯合會

名譽會長 鄭 周永

尊敬하는 杉浦團長님, 齋藤 經國達 名譽會長님 그리고 日本經濟界 重鎮 여러분
과 韓國經濟人 여러분.

過去 오랫동안 韓日民間合同經濟委員會는 兩國의 經濟協力과 相互發展을 爲하
여 많은 役割을 하여왔습니다.

앞으로도 韓日民間合同經濟委員會는 兩國의 經濟發展을 爲하여 技術協力과 互
惠의 紐帶를 強化하며 市場의 流通開放에 積極協力하여 韓國과 日本, 日本과 韓
國의 이웃國家의 利點을 十分 살려서 東北亞에서 모범적인 이웃나라가 되도록
相互 더욱 힘을 써 주시기 바랍니다.

韓國과 日本, 日本과 韓國은 서로가 가일층 信賴를 하는 두나라가 되어, 서로
의 平和와 繁榮이 永遠히 永續되는 나라가 되도록 韓日民間合同經濟委員會가 主
要한 役割을 하여 주시기를 간곡히 付託하는 바 입니다. 韓國에 계시는 동안
즐겁고 有益한 時間을 보내주시기를 바랍니다.

感謝합니다.

<顧問人事>

(社)經濟団体連合会

名譽会長 齊藤英四郎

來賓 여러분 그리고 日韓兩國代表團 여러분 !

오늘 이곳 서울에서 日韓兩國의 經濟人이 한자리에 모여 第23回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議가 성대하게 開催된 것을 無限한 기쁨으로 생각하는 바입니다. 指名에 따라 開會에 즈음하여 한마디 인사말씀 드리겠습니다.

먼저 지난 유엔總會에서 貴國의 유엔加入이 承認된데 대해 衷心으로 祝賀드립니다. 지금까지 積極的인 外交 그리고 飛躍的인 經濟發展에 따라 國際社會에 確固한 地位를 쌓아 온 貴國이 向後 유엔活動을 통해 世界平和의 維持, 發展에 더욱 크게 貢獻해 나아 갈 것을 祈願하는 바입니다.

지금 世界經濟의 보더리스傾向이 加速化 되어가는 가운데 아시아・太平洋地域은 해를 거듭할수록 世界經濟에 대한 比重을 높혀가고 있습니다. 이에따라 장차 北美나 EC에 맞설수 있는 發展할 可能性을 內在하고 있습니다.

이러한 狀況認識에 입각하여 本人은 오랜 貿易相對國이자 각기 눈부신 高度成長을 이룩한 日韓兩國이야 말로 自由主義經濟 그리고 國際經濟秩序를 尊重한다는 立場에서 아시아・太平洋地域의 中心的인 役割을 担当하여 同地域은 물론 世界全體의 繁榮에 크게 貢獻해야 한다고 確信하는 바입니다.

美國의 景氣 둔화등 世界經濟가 沈滯現象을 보이는 가운데 昨年の 合同會議이후 오늘 까지 日韓兩國은 內需를 중심으로한 好況을 누리고 있습니다. 그러나 兩國이 向後에도

安定的인 經濟發展을 이룩해 가기 위해서는 각기 國內外에서 안고있는 独自の인 構造問題를 解決하여 經濟基盤을 強化함과 同時に 同伴者로서의 相互立場을 깊이 이해하고 尊重해 가지 않으면 안됩니다.

이러한 의미에서 오랜 역사에 빛나는 合同經濟委員會會議석상, 兩國의 經濟交流擴大策 및 兩國間에 존재하는 貿易不均衡・産業技術協力등의 과제 나아가서는 兩國의 世界에 대한 役割까지 폭넓게 論議한다는 것은 실로 시의 적절하며 意義깊은 일이라고 믿어 의심치 않는 바입니다.

이번 會議에서도 參加者 여러분으로 부터 建設的인 見解가 수많은 提起되리라 봅니다만, 부디 기탄없는 意見交換을 통해 日韓兩國의 相互理解와 兩國經濟의 前進에 큰 성과를 거둘수 있도록 간절히 바라는 바입니다.

貴國의 힘찬 繁榮과 이자리에 모이신 여러분의 健勝을 진심으로 祈願드리며 저의 인사말을 마치겠습니다.

경청해 주셔서 대단히 감사합니다.

〈基調演說〉

國際秩序 再編過程에서의 亞・太平洋과 韓日兩國의 役割

全國經濟人聯合會
會長 劉 彰 順

먼저 오늘 第23回 韓日・日韓 民間合同經濟委員會 會議를 맞이하여 基調演說을 하게 됨을 매우 기쁘게 생각합니다.

國際環境의 급격한 변화와 더불어 韓・日 兩國간의 協力強化가 그 어느때보다 절실히 요구되고 있음을 감안할 때 이번 회의가 지니는 의미는 대단히 크나 하겠습니다.

이에 本人은 오늘 基調演說에서 『國際秩序 再編過程에서의 亞・太協力과 韓日 兩國의 役割』에 관하여 말씀드리고자 합니다. 冷戰 이후 전개되고 있는 世界經濟의 전반적인 흐름을 살펴보고, EC 統合, 北美 FTA의 진전에 따른 地域經濟 協力體로서의 그 가능성에 대해 활발히 논의되고 있는 亞・太協力の 현상과 우리 두 나라의 역할 및 바람직한 協力方向에 대해 개괄적이나마 所見을 말씀드리고자 합니다.

현재 우리가 살인 있는 20 세기의 역사를 國際體系 또는 國際秩序라는 관점에서 살펴볼 때 대략 다음과 같은 세 국면으로 나누어 볼 수 있을 것입니다.

우선 1900 년부터 제 2 차 세계대전이 종료된 1945 년까지는 열강들에 의한 식민지 지배의 시대로서, 세계는 종주국과 식민지를 單

位로 하여 분할된 體系를 형성하였습니다. 이 시대의 國際關係는 열강들의 세력 균형내지는 식민지 확장을 위한 각축의 양상을 띠었을 뿐, 世界的 單位의 國際協力이란 사실상 존재하지 않았다고 할 수 있습니다.

다음은 제 2 차 세계대전 이후부터 베를린 장벽 붕괴까지로 美・蘇 兩極에 의한 體制블럭의 시대입니다. 이 시대는 마샬플랜과 코메콘 창설을 계기로 理念的, 軍事的으로 뿐만 아니라 經濟的으로도 장벽을 구축하여 양 블럭간의 相互交流는 아주 제한적으로 이루어질 수 밖에 없었기 때문에 역시 世界的 單位의 國際協力과는 거리가 있었다 하겠습니다.

세번째는 베를린장벽 붕괴 이후 현재 전개되고 있는 시대입니다. 東西冷戰의 종식과 社會主義國家들의 改革・開放으로 全世界的으로 市場經濟시스템과 自由・民主主義가 보편타당성을 지녀가면서 지난날 식민지시대나 냉전시대의 國際關係와는 달리 全世界的인 協力を 기초로하는 새로운 변화가 일어나고 있는 것입니다. 물론 최근의 소련내 불발 쿠데타 사태와 같이 구체제로의 회귀를 시도하는 세력이 없지 않았으나 대립의 종식과 새로운 협력을 회구하는 세계시민들의 의지는 역사의 도도한 물결이 후퇴할 수 없다는 사실을 교훈으로 보여주고 있습니다.

아직 변화의 초기 상황이니만큼 이 새로운 國際秩序가 어떠한 모습으로 나타날지는 불분명합니다. 지난번 걸프戰以後 혹자는 美國 주도의 소위 單極體制를 예상하기도 합니다. 최근의 소련사태는 이같은 美國 주도하의 세계질서 재편 전망을 더욱 뒷받침해 주고 있는듯 합니다. 사실 蘇聯이 페레스트로이카의 성과부진으로 심각한

經濟難과 聯邦解體의 위기를 맞고 있어 더이상 과거와 같은 超強大國의 역할을 할 수 없게 되어 있다는 점을 감안할 때 美國의 영향력이 그만큼 더 강화되었다는 것은 분명합니다. 그럼에도 불구하고 지난날의 팍스아메리카나와 같은 형태의 國際秩序 再編을 상정하기는 어렵습니다. 그것은 世界體制의 力學關係가 軍事力보다는 經濟力에 의해 결정되는 방향으로 전환되고 있는데 美國의 經濟力은 全世界를 홀로 지탱할만한 여력이 없기 때문입니다. 따라서 EC를 중심으로한 유럽과 美國을 중심으로한 北美, 그리고 아시아·太平洋이라는 3大經濟圈에 의해 새로운 國際秩序가 구축되리라는 예상이 더욱 설득력이 있어 보입니다.

물론 여기에는 國際政治的 측면에서 여러가지 고려되어야 할 요인들도 많지만 그것은 本 基調演說의 범주를 벗어나는 것으로 보아야 생각하기로 하고 經濟的 측면에 국한해서 말씀을 드리하고자 합니다.

최근들어 世界經濟의 흐름에서 뚜렷이 나타나고 있는 두가지 경향을 발견할 수 있는데 그 첫번째는 經濟摩擦이 갈수록 격화되고 있다는 것이고 두번째는 地域主義가 확산되고 있다는 점입니다.

經濟摩擦이 격화되고 있는 원인은 두말 할 것도 없이 각국간의 貿易不均衡인데, 지난 1980년대에 들어 美國의 貿易收支가 달러貨 강세와 財政赤字 擴大등의 영향을 받아 赤字가 대폭 확대된 반면 西獨, 日本, 아시아 NICS의 貿易수지는 世界景氣의 호황과 石油 등 國際原資材 價格의 하락에 힘입어 엄청난 규모의 黑字를 기록하면서 美國과 이들 國家간의 經濟摩擦이 본격화되기 시작했다는 것은 주지의 사실입니다. 특히 1985년의 이른바 플라자 합의 이후 主要

先進國間の 換率調整과 政策協調에 의해 各國 經濟의 對外貿易에 상당한 구조변화가 있었음에도 불구하고 美國의 貿易赤字는 크게 개선되고 있지 않아 마찰은 완화될 조짐을 보이지 않고 있습니다. 더욱이 1980년대 후반 이후부터는 EC 제국과 日本과의 貿易不均衡이 확대됨에 따라 이제 經濟摩擦은 3大 經濟圈을 중심으로 전세계적으로 확산되어가고 있습니다.

이러한 현상은 東西冷戰의 종식으로 軍事的 安全保障問題의 중요성이 종전보다 훨씬 줄어들음에 따라 지금까지 安全保障體制 維持에 기울였던 관심이 經濟問題로 전환되고 있다는 점을 감안하면 더욱 심화될 것이 분명합니다. 이와함께 지난해 말을 목표로 했던 우르구아이라운드 협상이 各國간의 이해대립으로 지금까지 타결되지 못하고 있는 것도 이러한 우려를 더욱 짙게 해주는 요인이 되고 있습니다. 우르구아이 라운드 協商은 결렬될 경우 自由貿易秩序에 엄청난 혼란을 초래할 것이라는 점에서 協商參與國들은 인식을 같이하고 있기 때문에 조만간 타결될 수 있을 것으로 예상됩니다만, 설사 타결된다 하더라도 현재 만연되고 있는 二國間 協商, 즉 雙務主義方式은 계속될 것으로 생각됩니다.

地域主義 傾向의 확산도 앞에서 말씀드린 經濟摩擦의 격화와 그 맥락을 같이하고 있습니다. EC 統合運動의 역사가 멀리는 1952년의 歐洲石炭·鐵鋼共同體(ECSE)까지 거슬러 올라가지만 이것이 구체화되기 시작한 것은 1980년대 중반 이후로 사실상 이때부터 美國, 日本과 EC와의 經濟摩擦이 본격적으로 시작되었다고 해도 좋을 것입니다. 또한 美國과 캐나다간의 北美 自由貿易協定이 급속히 진행된 시기도 美國의 貿易赤字가 급격히 증가하기 시작한 시점과

일치하고 있습니다.

이제 EC 單一市場이 출현하는 시점은 불과 1년여 남짓 앞으로 다가오고 있습니다. 더욱이 東歐의 體制變革과 市場經濟 이행으로 EC 統合은 앞으로 EFTA와 東歐諸國을 포함한 歐洲經濟地域(EES)로 확대, 발전할 것이 확실시되고 있습니다. 이에 맞서 美國은 1989년에 캐나다와 自由貿易協定을 체결한데 이어 멕시코로 이를 확대하고 있고 장기적으로는 중남미까지 포함하는 美洲自由貿易地帶化를 구상하고 있습니다. 반면 또다른 핵심經濟圈인 아시아·太平洋地域은 地域協力體 구상의 역사가 오래되었음에도 불구하고 아직 EC나 北美와 같은 구체적인 단계에는 이르지 못하고 있습니다.

그러면 이처럼 강화되고 있는 地域經濟統合 움직임을 어떻게 해석해야 할 것인가를 생각해 보지 않을 수 없습니다. 여기서 우리는 두가지 상이한 관점을 떠올리게 됩니다. 즉 地域經濟統合을 궁극적으로 世界經濟의 統合에 이르는 과정이라는 해석과 과거 1930년대에 나타났던 배타적인 經濟블락을 형성하게 될지도 모른다는 해석이 그것입니다.

전세계적인 상호의존의 심화와 기술의 진보, 기업의 世界主義化 등의 현상을 감안할 때 地域經濟統合이 保護主義와 經濟民族主義의 성향을 어느정도 띠게 될지라도 결국은 自由貿易經濟의 원리에 따라 保護主義의 장벽을 없애고 더 큰 世界經濟統合의 방향으로 나아가게 될 것이라는 낙관적인 전망이 가능합니다만, 각 개별국가간의 이해관계가 날로 첨예화 되어가고 있는 현실에 비추어 볼때 단기적으로는 域外國家에 대해 排他的인 블럭 經濟化의 가능성도 배제할 수 없다고 봅니다. 그렇다고 할때 北美와는 달리 다양한 國家

들이 존재해 있는 아시아·太平洋地域이 이에 어떻게 대응해 나갈 것인가 하는 것은 실로 절박한 문제가 아닐 수 없습니다.

아시아·太平洋協力에 관한 논의가 시작된 것은 상당히 오래전부터의 일이지만 그 필요성과 중요성이 구체적으로 부각된 것은 1980년대 이후라고 할 수 있습니다.

즉 1980년대에 들어 韓國을 비롯한 NICs와 ASEAN의 급속한 경제성장과 主要國의 換率調整등에 따른 比較優位 및 經濟構造 變化로 域內 各國間의 相互依存이 심화됨으로써 貿易摩擦을 해소하고 經濟의 安定과 지속적인 發展을 도모할 수 있는 보다 體系的인 協調關係의 구축이 필요 불가결하게 된 것입니다.

실제로 아시아·太平洋地域의 域內貿易은 1980년대에 世界貿易의 年平均 伸張率 5.0%를 크게 상회하는 11.2%의 伸張率을 기록하였으며, 1989년에는 EC의 域內貿易 23.3%를 상회하는 28.0%에 달하였습니다. 또한 1985년의 플라자 합의 이후 엔화 강세와 뒤이은 韓國, 臺灣화폐의 평가절상 및 生産코스트 상승으로 日本의 對 NICs 投資는 10년동안 약 13배, 對 ASEAN 投資는 3.5배나 각각 증가했으며, 韓國의 對 ASEAN 投資는 지난 5년동안 6.7배, 대만의 그것은 5.0배 증가하였습니다.

이와같은 NICs 및 ASEAN의 經濟發展과 域內 各國간의 相互依存 深化는 아시아·太平洋 協력이 제기되던 初期의 域內 先進國 中心의 단선적 구도에서 벗어나 先進國, NICs, ASEAN, 기타 개도국간의 역할 분담에 의한 새로운 형태의 地域協력을 가능케 한 것입니다.

그러면 아시아·太平洋地域의 相互協力は 과연 어떠한 방식으로

실현되어야 할 것인가?

지금까지 대두된 地域主義를 살펴보면, 域內關稅는 철폐하지만 域外에 대해서는 各國이 독자적인 關稅率을 적용하는 『自由貿易圈型』, 域內・域外에 모두 共通關稅率을 적용하는 『關稅同盟型』, 域內貿易뿐만 아니라 資本・서비스・人的 移轉까지도 완전 自由化하는 『經濟統合型』으로 크게 구분할 수 있습니다. 이중 北美의 경우는 첫 번째 유형으로, EC의 경우에는 세 번째 유형으로 地域主義가 진행되고 있지만 아시아・太平洋地域의 경우는 현 단계에서 그 어느 쪽도 가능하지 않다는 것이 일반적인 관측인 것 같습니다. 아시아・太平洋協력이 어떤 國際的인 法的 토대나 규범에 의해 이루어져가고 있는 것이 아니라 去來의 發展에 대한 各國의 공통적인 기대를 바탕으로 진행되고 있기 때문입니다.

그동안 아시아・太平洋 協力活動이 各國 政府가 아닌 PBEC이나 PECC와 같은 企業人 또는 民・官의 代表들로 구성된 機構에 의해 전개되어 온 것도 이 地域의 民族・文化의 다양성, 상이한 經濟發展段階, 經濟規模의 差異등에서 발생할 수 있는 갈등과 이질감을 극복하고 共同協力の 理念과 方向에 대한 컨센서스를 모으는 것이 우선적으로 필요했다는 데서 기인한다고 생각합니다.

그동안 이러한 協力機構들의 노력과 함께 國際經濟環境의 변화를 반영하여 亞・太협력은 새로운 전기를 맞게 되는바, 그 구체적인 성과가 바로 APEC의 창설입니다. APEC의 출범은 지금까지 民間次元에서 추진되어온 아시아・太平洋協력이 최초로 政府間 레벨로 공식화 되었다는 데 커다란 의미가 있습니다. 출범 초기에는 ASEAN을 비롯한 일부 국가들간의 인식차이로 다소 불안한 감이 있었습니다

만 그동안 2 차의 閣僚會議과 수차례의 고위 실무자회의 (SOM) 및 실무회의 (WG)를 거치면서 우르구아이 라운드에 대한 입장 조정과 貿易・投資・技術移轉・人材育成・에너지・海洋資源保護 등 10 개分野의 協力프로젝트 선정에 합의하는 등 상당한 성과를 거두어가고 있습니다.

앞서 언급한 바와같이 亞・太지역의 경제적 상호의존성이 증대하고 역외에서의 지역주의가 확산되는 추세에 있음을 감안하면 亞・太地域 국가들이 머리를 맞대고 호혜적 번영을 위한 지역협력을 모색하고 가시적인 성과를 끌어낸다는 것은 대단히 시의적절한 것으로 믿어집니다. 특히 지역주의의 확산이 분명한 현실로 다가오고 있다는 것을 인정한다면 이러한 추세가 방만한 경제블럭간의 대립으로 치달을 가능성을 차단하기 위해서라는 개방적 지역협력의 확립이야 말로 21세기 공동번영의 중요한 버팀목이 될 수 있을 것입니다. 이러한 맥락에서 亞・太協力は 다음과 같은 과제를 해결해야 하며, 이를 위해 역내국 민간경제계의 지혜와 역량을 모아야 할 것으로 생각합니다.

첫째로는 과거 기능적 측면에 치우쳤던 亞・太協力の 실질적 발전을 위해 정부간 협의체인 APEC의 상설기구화가 추진되어야 하겠습니까. 비상설 협의기구를 통한 협력논의는 각국간의 구속력과 논의의 지속성이라는 측면에서 효과적이라 보기 어려우며 협력의 내용 역시 추상적 구두선의 나열에 그치기 쉬울 것으로 생각합니다.

따라서 보다 실질적이고 효율적인 亞・太協力の 추진을 위해서는 상설기구화와 제도화라는 선결요소의 확립이 전제되어야 할 것이며 이를 통하여 기존의 민간기구인 PBEC과 PECC와의 연계를 통해

서 거시정책 협조, 공동프로젝트의 추진 및 관세인하 등 자유무역을 위한 제반조치의 추진이 가능할 것입니다. 이러한 과정을 거치면서 APEC과 亞·太協力の 중장기적 좌표와 위상이 정립될 것입니다.

그 두번째는 域內 貿易自由化 問題입니다. 여기에 대해서는 이번 11월 서울에서 개최될 제3차 閣僚會議에서 보다 상세한 논의가 있을 것으로 예상됩니다만 아시아·太平洋地域의 貿易自由化가 GATT의 무차별 원칙을 그대로 수용하는 글로벌리즘의 성격을 띠는 것이냐 아니면 域外國家에 대해 차별을 두는 排他的 地域主義의 성격을 띠는 것이냐는 향후 아시아·太平洋 協力の 方向을 좌우하는 동시에 世界經濟 전체에도 커다란 영향을 미치게 될 것임에 틀림없습니다.

이점에 있어 지금까지의 아시아·太平洋 協力에서 나타난 일관된 理念은 排他的이 아닌 이른바 『開放된 地域主義 (Open Regionalism)』를 지향한다는 것입니다.

이는 아시아·太平洋地域의 經濟成長이 自由貿易의 기반하에서 이루어져 왔다는 사실을 감안하면 당연한 것이라 하겠습니다. 물론 우루구아이 라운드 협상이 성공적으로 타결되지 못한다거나 타결된다 하더라도 EC와 같은 다른 地域의 地域主義가 保護主義的인 색채를 강하게 띠게 될 경우에는 양상이 변화할 수도 있겠으나 어떠한 상황이 오더라도 글로벌한 自由貿易이 世界經濟의 成長과 發展을 위한 최선의 선택이라는 理念을 지켜나가지 않으면 안될 것입니다.

세번째는 亞·太協力の 성과가 어떻게 하면 역내 모든 국가들이 수급할 수 있는 방법에 따라 분배될 수 있을 것인가 하는, 즉

분배 메카니즘의 확립에 관한 문제입니다. 예컨대 亞・太協力이 몇몇 강대국이나 특정 그룹에 의해 좌우되어 이의 성과가 이들에게만 집중된다면 건전한 지역협력은 설 땅을 잃게 될 것임은 자명합니다. 따라서 지역협력을 통한 이익이 선 개도국 모두에게 효과적으로 분배되는 협력 메카니즘을 찾아내는 것이야 말로 亞・太協力の 성패를 좌우하는 중요한 관건이 될 것입니다.

주지하는 바와 같이 亞・太地域은 미・일 등 선진국과 아시아 NICs의 중진권, ASEAN을 비롯한 개도국권 등 3개의 그룹으로 대변되는 바, 각 그룹이 처한 경제발전 단계와 경제환경에 따른 상호이해의 대립이 적절한 절충을 통해 해결되어야 하겠습니다. 특히 자본과 기술면에서 비교우위를 가진 선진국들은 후발개도국의 경제발전을 위해 제반지원(투자, 기술이전)을 제공하는데 인식해서는 안 될 것으로 생각됩니다.

네번째는 아시아・太平洋地域에 이미 존재하거나 구상되고 있는 小地域主義에 대해 어떤 立場을 취할 것인가 하는 問題입니다. 여기에는 ASEAN, 美・카 自由貿易協定, 濠洲-뉴질랜드 自由貿易協定 등과 최근 마하티르 말레이시아 首相이 제안한 東아시아 經濟그룹(EAEG) 構想, 環東海 協力構想등이 있습니다. 아시아・太平洋地域의 광범위성과 그 구성국가들의 多樣性を 감안할 때 각 地域 國家들의 특성과 보완성을 살린 小地域經濟圈의 형성은 불가피한 측면이 있으나 아시아・太平洋協力の 전체적인 理念 및 方向이 확고하게 정착될 때까지는 부정적인 영향을 끼치지 않도록 세심한 주의를 기울일 필요가 있다 하겠습니다.

이상에서 말씀드린바와 같이 世界經濟成長의 견인차로서 또한 排

他的인 地域主義를 建제하면서 自由貿易體制를 유지, 발전시켜 나가
는 선도자로서 아시아·太平洋協力이 갖는 중요성과 그 責任은 대
단히 크다 아니할 수 없습니다. 그러면 아시아·太平洋 地域의 핵
심국가로서 韓·日 두나라가 수행해야 할 역할은 무엇이며 그 理
念과 目標을 실현시키고 共同의 번영을 도모하기 위해 어떻게 협
력해 나가야 하는지에 대해 말씀드리고자 합니다.

오늘날 國際社會에서는 相互依存關係가 古典的인 主權概念의 범위
를 훨씬 뛰어 넘고 있습니다. 즉 과거와 같이 어느 한 國家가 自
國만의 利益을 추구하기 어려울뿐더러 그렇게 할 경우 금방 國際
的인 非難이 쏟아지게 됩니다. 특히 날로 競爭이 치열해지고 있는
國際經濟 무대에서는 개별국가가 지니고 있는 고유한 시스템이나 行
態까지도 그것이 國際的인 보편성을 결여했다고 판단되는 경우 공
정치 못한 것으로 간주되고 맙니다. 이러한 경향은 그 나라가 國
際社會에서 차지하는 비중이 커지면 커질수록 강하게 수반되는데 다
시말해 國家의 經濟力과 國際的인 責任은 상호 비례한다는 의미입
니다.

韓國과 日本도 이 점에 있어서는 예외가 될 수 없습니다. 日本
은 이제 세계 제 2위의 經濟大國일 뿐만 아니라 세계 최대의 債
權國이자 貿易黑字國으로서 새로운 國際秩序의 편성 과정에서 수행
해야 할 역할에 대해 세계의 기대를 한몸에 받고 있습니다. 韓國
역시 그 동안의 급속한 經濟成長을 통해 이제는 經濟規模나 貿易
량을 비롯한 諸指標상으로 OECD의 일부 회원국을 능가하는 수준
에 도달해 있어 지난날과는 전혀 다른 위치에서 國際的 責任을
담당해야 할 입장에 놓여 있습니다. 인접한 이웃으로서 그리고 政

治・經濟・社會・文化 등 모든 면에서 불가분의 관계를 맺고 있는 韓・日 두 나라가 앞으로 어떻게 相互協調를 강화시켜 나가면서 國際秩序 再編 과정에 參與하느냐는 대단히 중요한 과제가 아닐 수 없습니다. 특히 아시아・太平洋協力에 있어 두 나라의 역할은 향후 이 지역의 地域經濟圈 형성에 지대한 영향을 미치게 된다는 점에서 더욱 그러합니다.

이러한 관점에서 本人은 새로운 國際秩序의 아시아・太平洋協力에서 우리 두 나라가 실행해 나가야 할 역할과 과제를 다음과 같이 정리해 보고자 합니다. 먼저 GATT 체제를 근간으로 한 自由貿易秩序의 유지에 함께 노력하는 것입니다. 이를 위해서는 현재 진행중인 우르구아이 協商이 성공적으로 타결될 수 있도록 공동보조를 취하는 것이 필요하며 지속적인 市場開放과 經濟構造 調整을 통해 세계경제의 活性化에 기여해야 할 것입니다. 또한 날로 확산되고 있는 地域主義가 排他的인 經濟블록化 하지 않도록 하는데 함께 힘을 모아가야 할 것입니다.

다음으로는 아시아・太平洋地域 産業의 균형적 발전을 도모해 가는 것입니다. 현재 日本과 NICs, ASEAN에 형성되어 있는 이른바 重層的 分業構造가 단순한 수직분업체계가 아닌 産業內 分業・工程間 分業을 통해 각국이 지닌 比較優位가 최대한 발휘될 수 있도록 해야 합니다. 최근들어 점점 더 확대되고 있는 日本과 아시아・太平洋 各國間의 貿易不均衡 問題도 일면 구조적인 성격이 강한 것이 사실이지만 이러한 현상이 개선되지 않는다면 아시아・太平洋協力の 장래는 어두울 수 밖에 없을 것입니다. 따라서 日本의 보다 과감한 技術移轉과 投資를 통해 이를 점진적으로 시정해 나갈

으로써 상호 균형있는 分業 協力體系를 구축해 나가야 합니다.

세번째로는 中國·蘇聯등 아시아·太平洋 地域의 社會主義 國家들이 推進하고 있는 經濟改革 노력을 지원하는 것이 필요합니다. 온 세계를 잠시나마 불안의 소용돌이속에 물고 갇혔던 소련사태의 近因중의 하나가 經濟改革과도기중의 混亂이었다는 點에 비추어, 이들 國家에 대한 經濟改革 支援努力이 더욱 절박해지고 있다 하겠습니다. 이들 國家의 開放化·市場經濟化의 성공여부는 기실 아시아·太平洋地域의 安定과 發展에 關건이 된다 해도 과언이 아닐 것입니다. 특히 中國의 풍부한 勞動力과 市場潛在力, 蘇聯의 極東·시베리아의 무진장한 資源은 이 지역의 經濟成長에 대단히 必要하며 日本과 韓國의 資本·技術과 결합될 때 엄청난 活力을 불어 넣을 수 있을 것으로 생각됩니다.

이밖에 장기적으로는 남북문제나 지구환경 보호문제도 우리 두나라가 지속적으로 관심을 갖고 협력해 나가야 할 과제로 지적할 수 있을 것입니다.

그러면 여기에서 이러한 협력 과제들을 수행함에 있어 누가 그 주체가 되느냐 하는 점을 생각해 보지 않을 수 없습니다. 과거에는 國際協力이라고 하면 政府次元에서 이루어지는 公的援調나 政策協調가 중심이 되어 왔지만 企業의 國際化가 진전되고 經濟的 國境이 점차 소멸되어 감에 따라 오히려 民間 企業의 역할이 더욱 더 증대되는 추세입니다. 특히 貿易不均衡 是正이나 技術移轉·投資進出 擴大등의 문제는 거의 대부분 民間企業들이 담당해야 할 몫이라고 해야 할 것입니다.

기업의 역사를 거슬러 보면 과거 경쟁을 통한 최대이익의 확보라는 기업의 행동양태는 20세기 중반부터 기업의 국민경제에 미치

는 중요성이 강조되면서 기업윤리의 확립과 기업이윤의 사회환원이라는, 기업의 사회적 책무와 공공성이 강조되는 시대에 이르렀습니다. 특히 일본기업의 경우는 세계 어느나라보다 이러한 사회적 책무에 충실하여 기업이 국민의 기업으로 뿌리내린 것으로 평가받고 있습니다. 그러나 오늘날과 같은 국제화시대의 경제활동에 있어 국경의 개념이 희박해지는 추세 속에서는 특히 글로벌 기업의 경우에 있어 기업의 사회적 책무라는 개념은 국경내에서의 책무가 아니라 국제적 책무로까지 확대되어야 한다고 생각합니다. 즉 자유무역을 통하여 이익을 거둔 기업은 국내적에서의 사회적 책무라는 협의의 책임의식에서 탈피하여 그 기업이 영업활동을 하는 대상지역 모두에 대해 국제적 책임의식을 가져야 하며, 기업이익의 사회환원 역시 국제적 맥락에서 시행되어야 한다는 생각입니다.

이러한 측면에서 볼 때, 경제협력은 정부간의 문제일 뿐 아니라 민간기업의 국제적 책무라는 시각에서도 추진되어야 하겠습니다.

지금과 같은 國際秩序의 일대 전환기에서 우리가 올바르게 대응해 나가기 위해서는 무엇보다도 認識의 國際化가 선행되어야 합니다. 우리 企業人들은 지나치게 經濟論理에 집착한 나머지 자칫 나무만 보고 숲을 보지 못하는愚를 범하기 쉽습니다. 外形적으로는 아무리 國際化 되었다고 하더라도 互惠를 근간으로 하는 國際協力의 근본정신을 제대로 인식하지 못한다면 결국은 紛爭과 摩擦을 유발하게 됩니다. 지난번 걸프戰이 끝난후 日本이 과연 세계 제2위의 經濟力에 걸맞는 國際的 역할을 수행할 수 있느냐에 대해 日本內에서도 상당한 논란이 있었던 것으로 알고 있습니다만 걸프戰은 앞으로 國際社會에서 진정한 리더가 되기 위해서는 國際情勢의

흐름을 정확히 읽고 이에 능동적으로 대처하지 않으면 안된다는 점과 오늘날처럼 國際的 相互依存이 갈수록 심화되고 있는 상황에서는 國際的인 보편성이나 공감을 얻지 못하는 論理나 行動樣式은 통용될 수 없다는 점을 다시금 확인시켜 주었다 하겠습니다.

이제 21세기를 불과 8년여 앞두고 있는 이 시점에서 우리 韓·日 兩國의 企業人들이 수행해야 할 책무는 실로 막중합니다. 이 자리에 계신 양국의 重鎮企業人들께서도 항상 보다 넓고 긴 안목에서 우리 두나라가 실현해 나가야 할 理想과 目標에 접근해 나가 주시기를 부탁드립니다 本 基調演說을 마칠까 합니다.

감사합니다.

<基調講演>

「21세기를 향한 아시아經濟와 日韓의 役割」

(社)經濟同友会 終身幹事

日産自動車株式会社

会長 石原 俊

방금 소개받은 石原입니다.

兩國 代表여러분, 이 合同委員會 會議에서 말씀드릴 수 있는 기회를 얻게 된 것을 무한한 영광으로 생각하는 바입니다.

오늘 韓國은 북한과 더불어 UN에 동시가맹을 實現했습니다. 참으로 기쁜일이라 생각 하며 진심으로 祝賀를 드리는 바입니다.

최근 韓國은 눈부신 經濟成長으로 아시아지역의 경제발전에 매우 큰 역할을 다해 왔 습니다. 또 극히 最近에는 蘇聯이나 中國과의 국교수립과 적극적인 관계개선에 의해 아시아지역의 평화와 정치적 安定에 중요한 공헌을 이룩해 왔습니다.

이번의 UN加入은 이러한 國際社會에 있어서 한국의 經濟的,政治的 역할을 한층 더 높이고, 그 활약의 폭을 더욱 넓히는 것이라고 생각합니다. 이와 동시에 이것은 韓民 族의 소원인 한반도 통일을 실현시키기 위한 중요하고도 획기적인 사항이며,日本을 포 함한 아시아지역에 있어서도 매우의의깊은 일이라고 생각합니다.

오늘은 「21세기를 향한 아시아 經濟와 日韓의 役割」이라는 제목으로 말씀드리고저 합니다.

(1) 격변하는 國際情勢

최근 수년간의 세계정세를 되돌아 보면, 以前에는 상상도 할 수 없었던 變化가 극적

인 속도로 일어나고 있습니다. 소련과 東歐제국의 民主化, 共產主義체제의 붕괴, 美소 협조에 의한 軍縮의 진행 그리고 戰後의 냉전체제종결을 상징하는 베를린의 벽 붕괴와 東西독일통일 등 전후 國際政治・經濟의 틀을 근거로 부터 뒤흔드는 變化가 일어나고 있는 것입니다.

이같은 현상은 기본적으로 世界平和와 安定에 기여하는 것이기 때문에 歡迎해야 할 變化입니다. 그러나 한편 작년의 이라크의 쿠웨이트 침공, 그리고 지난달 소련에서 있었던 쿠데타 미수사건과 共產黨 解体등 한 地域, 한 國家의 안정 뿐만 아니라 世界全 體의 平和와 安定에 다대한 영향을 미칠 수 있는 大事件도 발발하였습니다.

단순하게 世界經濟의 相互依存관계가 緊密化되고 있을 뿐만 아닙니다. 더욱이 냉전 체제의 종결에 따라 西側과 이전의 東側과의 유대가 정치・경제의 兩面에서 심화되고 있는 관계로 어떤 地域의 혼란이 世界全 體에 끼치는 영향은 종전과 비교해 엄청나게 커지고 있다는 것입니다.

특히 소련에서 일어난 쿠데타사건은 경우에 따라서는 냉전구조의 종결과 新國際秩序의 구축에 결정적인 역할을 수행해온 고르바초프 대통령의 改革路線이 후퇴 또는 좌초하는 결과를 가져와 世界平和와 安定을 훼손시킬수도 있는 사건이었기도 했습니다.

따라서 그 귀추를 세계전체가 重大한 관심을 갖고 주시했던 것입니다만, 단기간에 소련사태가 해결되어 改革路線의 계속이 일음 재확인되었다는 것은 참으로 다행한 일 이었습니다. 그러나 經濟를 어떻게 再建할 것인가 또는 連邦과 共和國간의 관계를 어떻게 할 것인가 등 全世界가 주목해야 할 문제가 산적해 있습니다.

(2) 아시아에의 긴장완화 파급

東西緊張緩和 움직임은 아시아에도 파급되어 여러 가지 격동을 불러 일으키고 있습니다.

韓半島에서는 韓國과 東歐・소련의 國交樹立, 中國과의 領事關係수립 나아가서는 南

北對話나 直接貿易이 개시되어 北韓과의 관계개선 등이 급전개를 보이고 있습니다.

또한 日本도 韓半島 나아가서는 아시아 平和와 安定에 기여하고자 작년 가을 이후 北韓과의 관계 개선 그리고 國交正常化을 향한 대화를 개시하였다는 것은 주지하시는 바와 같습니다.

특히 日本-北韓間의 관계개선을 추진한다고 해서 日韓關係를 損傷시키는 일이 절대로 있어서는 안되며 韓國과 충분히 상담, 협의하면서 韓國과의 관계를 더욱 強化하는 가운데 推進해야 한다고 저는 생각하고 있습니다. 日本政府나 國民도 똑같은 생각을 가지고 있다고 생각합니다.

더우기 中国과 인도네시아, 싱가포르 등도 각각 國交를 수립하는 등 아시아에서의 緊張緩和가 큰 진전을 보이고 있습니다. 오랜 현안문제였던 캄보디아 문제에 있어서는도 平和를 향한 관계 각국의 노력이 경주되고 있는 중입니다.

이러한 정치적인 협조 분위기가 고조됨에 따라 各國間의 經濟的인 유대도 더욱 높아져 가고 있습니다. 2 國間의 貿易이나 投資가 활발해 가고 있을 뿐만 아니라, 몇개국 또는 지역이 天然資源·勞動力·資本·技術 등 각각의 우위성을 활용, 域內의 무역이나 투자 등의 經濟交流를 활발화시켜 하나의 經濟圈으로서 發展을 지향하려는 구상이 있습니다.

예를 들면 지금은 아직 구체적으로 진전되고 있지는 않지만, 日本海를 둘러싼 韓國, 日本과 中国 東北部, 소련의 極東지역 그리고 北韓을 포함한 지역을 環日本海經濟圈으로 묶어 資源開發 등을 포함한 經濟交流를 活發化 시키겠다는 구상입니다.

또한 인도지나 半島에서는 태국을 중심으로 적극적인 경제개방을 추진하고 있는 베트남 그리고 라오스, 캄보디아 등 사이에 경제교류가 활발히 추진 되고 있습니다. 따라서 장차 이들 나라들이 하나의 경제권으로 발전해 갈 것이라는 예상도 있습니다. 더우기 베트남은 적극적으로 西側과의 관계개선, 투자유치를 꾀하고 있는 중입니다.

이처럼 아시아에 있어서는 緊張緩和 움직임은 경제면에 있어서는도 域內관계의 緊密化를 가져오고 있는 것입니다.

(3) 세계 경제가 안고 있는 諸問題

아시아 經濟의 장래를 고려하여 世界經濟가 지금 안고 있는 문제를 생각해 보면, ① 소련 東歐정세의 向方과 그 지원 ②先進諸國間의 정책협조의 필요성 ③리저널리즘(地域主義)의 경향이라는 세가지를 들 수 있습니다.

첫째, 世界政治經濟에 커다란 영향을 미칠 수도 있는 소련, 東歐정세가 어떻게 전개 될 것인가 또는 經濟的 混亂은 해결될 것인가 입니다. 소련의 정치정세에 있어서는 8 월의 쿠데타 미수사건의 결과, 페레스트로이카에 저항하는 보수파세력이 일소되고 개혁파의 힘이 강건해져 改革路線이 한층 더 강화되리라고 봅니다. 그러나 부진의 늪에 빠져있는 경제문제에 있어서는 조속한 회복을 기대할 수 없기 때문에 市場經濟로 이행 할 수 있도록 西側으로 부터의 지원이 시급한 과제입니다. 또한 連邦과 共和國과의 관계를 어떻게 할 것인가 라는 문제도 또한 懸案으로 남아 있습니다.

소련·東歐정세의 向方이 21세기의 世界경제구조와 발전에 해아릴 수 없는 큰 영향을 주리라는 것은 틀림없는 사실일 것입니다.

둘째, 소련·東歐에 대한 지원을 비롯 世界 各國의 정책협조의 필요성이 고조되고 있습니다. 世界經濟의 相互依存관계가 깊어짐에 따라 各國이 金融, 外換, 對外支援 등의 면에서 협조체제가 요구되고 있는 것입니다. 특히 對蘇連經濟支援이 急先務가 되어 있습니다. 西方各國은 支援의 必要性에 대해서는 意見이 一致되어 있습니다. 그 內容과 推進方法에 대해서는 意見의 差異가 있다고 보고 있습니다. 그러나, 蘇連의 經濟現狀과 改革의 進歩狀況을 注視해가면서 必要하고도 有効한 것부터 順次的으로 各國이 協調하여 支援해 나가지 않으면 안된다고 생각하고 있습니다.

또, 地球環境이라는 人類共通의 큰 과제도 各國의 협조체제가 이루어지지 않는다면 이에 대한 대처도 곤란해 질 수 밖에 없습니다.

세째, 리저널리즘 경향에 세계가 어떻게 대응해 갈 것이냐라는 문제입니다.

경제의 보더리스(無國境)화가 진전되는 한편, 현재 세계 각지에서 지역적인 經濟

統合 움직임이 전개되고 있습니다. 92년의 EC통합과 본격적인 교섭이 개시된 北美自由貿易協定이 그것이며, 域内の 投資・貿易을 자유화하여 經濟의 活性化를 추진 하는 것이 그 목적입니다. 이들이 域外에 대해서도 域内와 똑같이 개방될 것인가 다시말하면 블럭化 여부가 큰 문제가 되고 있습니다.

21세기를 향해 世界는 이러한 과제에 오류를 남기지 않도록 신중한 대처가 필요하다고 봅니다.

(4) 21세기를 향한 아시아 經濟

그러면 21세기를 향한 아시아 經濟를 어떻게 생각할 것인가에 대해 私見을 말씀드려 보겠습니다. 과거 세계에서 가장 높은 경제성장을 구현했던 지역은 제2차 대전 앞까지는 유럽 그리고 전후에는 아메리카 였습니다. 그러나 80년대 이후는 아시아지역이 世界の 成長センター로서 높은 성장을 계속하고 있습니다. 外國으로 부터의 投資가 급격히 증가됨에 따라 國內의 産業構造가 고도화되고 수출이 확대됨과 동시에 소득수준의 상승에 따라 國內消費市場도 현저하게 확대 되었습니다.

日本은 본래 아시아 각국과 밀접한 경제적 관계를 유지하고 있었습니다만, 특히 1985년의 플라자 合意 이후 「円高 달러低」현상을 계기로 日本으로부터 아시아 NICS, ASEAN에의 직접투자가 급증하였습니다. 이에따라 제조한 제품을 日本에 역수입하거나, 美國에 수출하는 國際分業이 진전되었습니다.

최근에는 아시아 NICS로부터 ASEAN諸国에 直接投資도 활발해 지고 있으며, 日本의 對 ASEAN 投資를 상회할 정도 입니다. 成長의 물결이 日本으로 부터 NICS, ASEAN에 나아가서 NICS・ASEAN으로 부터 中国・인도지나 諸国으로 파급하는 등 重層的인 경제발전이 이루어짐과 동시에 경제관계의 緊密化가 진전되어 ASIA전체가 다이내믹한 成長을 거두고 있습니다.

이러한 결과, 世界에서 아시아의 경제적 지위가 향상되고 있으며 對美 경제의존도는 저하하고 있습니다. 예를들면 世界 GDP에서 차지하는 아시아의 비중은 1970년의 1

1%에서 90년에는 20%로 상승하고 있습니다.

금후 21세기를 향해 아시아의 다이내믹한 成長이 계속될 것으로 보이며, 2000년에는 아시아의 세계경제에 있어서의 지위가 25%까지 확대될 것으로 예상되고 있습니다.

(5) 日本・韓國에 기대되는 役割

앞서 말씀드린 ①소련・東歐에 대한 지원 ②정책협조의 필요성 ③리저널리즘의 경향이라는 3개의 세계경제의 과제를 해결하면서 아시아 경제가 순조로운 성장을 계속해가기 위해서는 그 中心이 되는 日韓兩國에 기대되는 역할이 매우 크다고 생각합니다.

첫째, 東아시아에 있어서 政治的 安定을 확고하게 해야 합니다. 이를 위해서는 韓國이 소련이나 中國과 양호한 관계를 확립, 발전시켜 감과 동시에 하루 빨리 韓半島 統一을 실현시켜야 할 것입니다. 이번에 유엔 南北同時加盟이 실현되게 된 것은 南北의 관계개선 그리고 統一을 향한 커다란 도약이라고 생각합니다. 日本도 北韓과 관계개선을 위한 대화를 개시 하였습니다만 韓半島의 安定・統一에 공헌한다는 視点이 필요하다는 것은 두말할 나위도 없습니다.

둘째, 日韓兩國은 아시아 경제 나아가서 世界經濟의 調和와 均衡있는 발전에 기여해야 합니다. 이미 韓國은 아시아에서 日本에 다음가는 경제력을 갖추고 있습니다만, 日本과 더불어 리딩컨트리로서 아시아를 견인하여 아시아 전체의 경제수준 향상, 産業

세제, 日韓兩國은 개방적인 국제무역질서의 유지, 발전에 노력해야 합니다. 아시아의 현재의 경제적 발전이 자유로운 무역・투자교류속에 실현되어 왔기 때문에 금후 아시아의 성장을 계속하기 위해서도, 세계 경제 발전을 위해서도 필요 불가결한 것입니다.

自由貿易体制 유지를 위해서는 고통도 수반됩니다. 그러나 兩國은 自由貿易原則을 견지하면서 世界經濟의 블록化, 리저널리즘 경향을 극복, 아시아의 中核으로서의 적극

적인 역할을 짊어져 가야 할 것이라고 생각하는 바입니다.

(6) 日韓經濟關係의 現狀

日韓兩國의 貿易·投資關係는 요근래 아주 긴밀해지고 있습니다만, 한편으로는 해결해야 할 문제가 있는것도 사실입니다. 貿易收支불균형, 기술이전 등 當面課題도 많습니 다만, 이점에 대해서는 전체회의 및 분과회에서 兩國委員 여러분이 충분한 토의를 전개 하리라 믿습니다.

(7) 同業者로서의 日韓關係

21世紀를 향해 아시아經濟 나아가서는 世界經濟發展을 위해서 日韓兩國이 그 역할을 수행해야 된다는 것은 두말할 나위도 없습니다만, 그러기 위해서는 兩國이 성숙한 同業者的 關係를 구축해야 할 것입니다.

兩國은 경제關係를 강화하기 위해서 상호간 무역·투자를 확대해 가면서 균형을 취 하는 진지한 노력을 다해야 한다고 생각합니다.

기술교류에 있어서도 여러 難問이 있으리라 봅니다만 雙方이 적극적으로 노력해야 할 문제라고 생각하는 바입니다.

向後 세계정치경제나 경제환경의 변화에 따라 새로운 難題가 발생하리라고 봅니다만, 兩國산업계가 不斷히 相互이해를 위한 대화를 계속해 보다 공고한 파트너 關係를 구축 해 갈것을 믿어 마지 않는 바입니다.

경청해 주셔서 대단히 감사합니다.

經 過 報 告

經過報告에 앞서, 元來 今年 4월에 開催할 豫定이었던 이번 合同會議가 겉뜨 전쟁에 따른 國內外的 諸般與件의 變化에 依據 不得已 9월로 延期開催케 됨에 따라 兩側委員 여러분께 적지않은 不便을 끼쳐드린 點에 對해 먼저 深甚한 謝過를 드립니다.

昨年 4月, 日本 神戶에서 開催되었던 第22回 韓日・日韓民間合同經濟委員會會議에서 合意된 事項等 現在까지의 推進狀況과, 지난1年間の 專門委員會 活動狀況에 對해 報告드리겠습니다.

먼저, 各委員會의 活動狀況을 報告드리겠습니다.

第18回 韓日・日韓貿易委員會 合同會議는 今年 6月 韓國 濟州道에서, 第16回 韓日・日韓機械工業委員會 合同會議는 昨年 6月 日本 仙台에서, 第9回 韓日・日韓中堅中小企業委員會 合同會議는 今年 3月 日本 東京에서, 또한 第1回 韓日・日韓産業一般委員會 合同會議는 今年 1月 日本 東京에서 各各 開催되었습니다.

이 4個專門委員會의 活動內容은, 各委員會의 韓國側委員長들께서 報告할 豫定입니다.

다음으로, 第22回 韓日・日韓民間合同經濟委員會會議에서의 合意事項 및 關聯事項의 推進狀況을 보고 드리겠습니다.

첫째는 韓日産業一般委員會의 發足事項입니다. 同委員會는 今年 1月 23日 韓國側에서는 柳繼佑委員長等 11名 日本側에서는 渡里杉一郎委員長等 18名이 參席하여 東京에서 第1回 合同會議를 開催함으로써 正式發足되었습니다.

둘째는 「訪日輸出促進團」의 派遣・受容에 對해서 입니다. 이는 韓日・日韓 兩市場協議會를 窓口로 해서 實施中이며, 昨年에는 合計6回の 訪問이 訪日, 190 個社 258名이 東京, 大阪等 大都市 뿐만아니라 各 地方 中小都市를 包含 延 18 個 都市에서 輸出商談會를 開催하는等 市場開拓活動을 하였습니다. 今年에도 5回計劃中 이미 3回 派遣하였습니다. 또한 對韓輸入促進을 爲해 昨年 10月 松尾 泰一郎團長等 168名 規模의 日本訪韓國輸入促進訪問이 來韓하여 서울, 釜山等 全國 6個 都市에서 業種別商談會의 開催, 工場 및 流通施設見學, 個別商談等 對韓輸入促進을 爲한 各種活動을 한 바 있습니다.

셋째는 「訪日部品開發協力訪問」의 派遣・受容입니다. 昨年 6月 周永爽(社) 韓日經濟協會 常勤副會長을 團長으로 한 66名이 訪日, 一般機械・自動車部品 및 電子・電機部品の 2個그룹으로 나누어 工場을 見學하고 懇談을 나눈 한편, 部品 開發 및 異業種間 交流에 對한 세미나를 開催하였습니다. 今年에도 지난 6月 29個社 43名이 訪日 FA'91名古屋 SHOW 및 工場見學, 세미나等 日程을 成功的으로 마치고 歸國하였습니다.

넷째는 「靑少年交流事業」에 對해서 입니다. 昨年 여름放學을 利用 7月下旬 韓國大學生 50名이 日本을 訪問하였으며, 日本에서는 8月下旬 38名이 訪韓했습니다. 大學生들은 相對國의 産業・社會・文化에 直接 접하고, 兩國大學生의 交流, 民泊等에 依해 相互理解와 友好를 敦篤히 하는 機會를 가졌습니다. 今年에도 지난 7月下旬 韓國大學生 49名이 日本을 訪問하였으며, 8月下旬에는 日本大學生 25名이 訪韓, 相互理解增進을 爲한 各種活動을 하였습니다.

다섯째 「韓日中堅經營人交流事業」입니다만, 昨年 10월에 韓國側으로부터 (社) 韓日經濟協會 朴晟容 副會長(錦湖그룹 會長)을 團長으로 21個社 23名으로 構成되어 東京等地에서 經濟界人士禮訪, 産業施設見學, 세미나, 各種懇談會等を 가진 바 있으며 이를 契機로 하여 兩國中堅經營人交流 側面에서 意義가 컸다고

생각합니다.

여섯째 日本에서의 地方의 國際化・活性化, 韓國의 地方自治制의 本格實施에 따라 兩國地方都市間 交流 氣運이 높아지고 있으며, 이에 따라 韓日直航便開設 推進의 支援, 日本地方都市 各種 經濟使節團의 積極誘致를 통해 地方都市間 交流에 있어 많은 實績을 쌓았습니다. 今年 2月로 (社) 韓日經濟協會는 創立 10 周年, (社) 日韓經濟協會는 30周年을 맞이함으로서 하나의 큰 획을 긋게 되었습니다. 더욱 새로운 姿勢로 韓日經濟協力 및 親善의 增進을 爲해 加一層 努力해 나가겠습니다.

以上으로 經過報告를 마치겠습니다.

第18回 韓日・日韓貿易委員會 報 告

韓日貿易委員會

委員長 洪 性佐

第18回 韓日・日韓貿易委員會의 會議結果에 對하여 報告드리겠습니다. 今番 會議는 지난 6月 20日부터 22日까지 濟州道에서 開催되었으며 韓國側에서는 本人을 비롯한 25名의 委員이, 日本側에서는 사이토 마사오 日韓貿易委員會 委員長을 비롯한 20名의 委員이 參加하였습니다.

會議의 內容은 合意事項으로 作成되었으며, 合意된 主要內容을 말씀드리겠습니다.

第1議題인 "韓國商品輸入의 現況과 問題點"에 對하여 日本側은 對韓國 纖維類 및 食料品輸入에 關한 現況과 問題點을 報告하고 今後 素材開發, 少量注文 生産體制 確立, 品質向上 등이 必要함을 指摘하였고 韓國側은 指摘한 問題點의 改善이 必要하다는 데 意見を 같이하였습니다.

第2議題인 "兩側事務局間 去來斡旋窓口 設置"에 對해서 韓國側은 兩國間 交易 擴大를 爲해 兩側事務局에 去來斡旋窓口를 設置할 것을 提案하였습니다. 日本側은 韓國側으로부터 具體적인 去來斡旋 希望品目 LIST가 送付되어 올 경우 이를 日本 貿易會 會員商社에 弘報하고 日本企業이 對韓國 去來를 希望하는 境遇에는 韓國側에 이를 連絡하기로 約束하였습니다.

第3議題인 "駐日韓國商社와 日本商社의 懇談會 開催"에 對해서 日本側은 87年, 88年에 實施한 駐日韓國商社와 日本企業과의 懇談會를 今年中에 再開할 것을 提案하였으며 韓國側은 日本側의 提案을 歡迎하면서 兩側事務局間의 協議下에 實施하도록 同意하였습니다.

第4議題인 "駐韓日本商社の 韓國商品 購買商談會 定期開催"에 對해서 韓國側은 第17回 韓日・日韓貿易委員會 合意에 따라 昨年 서울에서 開催된 韓國商品 購買商談會는 有益하였다고 指摘하면서 同 購買商談會를 每年 1회씩 開催할 것을 提案 하였습니다. 日本側은 昨년에 實施한 購買商談會는 兩側의 準備不足이 있었던 點을 指摘하였고 今年은 兩側事務局間의 充分한 協議와 準備를 거쳐 施行하는 것으로 合意하였습니다.

第5議題인 "韓國傳承工藝品展示會 成果 및 今後的 問題點"에 對해서는 日本側은 다카시마야(高島屋)百貨店에서 昨년에 開催한 韓國傳承工藝品展示會에 對한 成果와 今後的 問題點에 關해 報告하였습니다. 韓國側은 이와 같은 展示會는 日本消費者 들의 韓國文化와 韓國商品에 對한 認識提高는 勿論 兩國間 交易擴大에도 도움이 된다는 點을 表明하였습니다.

第6議題인 "韓國의 對日輸出 擴大方案에 關한 共同調査"에 對해서 韓國側은 韓國企業은 日本市場에 關한 情報不足, 마케팅能力의 不足 등으로 對日 輸出에 어려움을 겪고 있다고 指摘하면서 日本의 韓國商品에 對한 認識, 日本의 輸入品購買動向, 日本의 韓國商品 輸入時의 問題點 및 隘路事項 등에 關해 共同 設問調査를 要請하였습니다. 日本側은 兩側事務局間의 充分한 協議를 거쳐 同 調査가 實施될 수 있도록 協力할 것을 約束하였습니다.

第7議題인 "其他事項"에 있어서는 日本側은 韓國政府가 駐韓日本商社에 對해 貿易業許可를 檢討하고 있는 것으로 傳해지고 있다고 設明하고 韓國의 關聯業界의 理解와 支援을 要請하였습니다. 韓國側은 日本側의 意向을 政府當局에 傳達하기로 約束하였습니다.

次期 第19回 會議는 來年 봄 日本에서 開催하기로 하였으며 그 細部事項에 對해서는 兩側事務局間에 協議하기로 하였습니다.

今番 會議도 매우 眞摯한 雰囲気속에서 率直하고 效果的인 論議가 行하여졌음을 말씀드리면서 報告를 마칩니다.

〈專門委員會 報告〉

第 16回 韓日・日韓 機械工業委員會 報 告

韓日機械工業委員會

委員長 金 善 弘

韓日・日韓 機械工業委員會 韓國側 委員長 金善弘 입니다.

第 16回 韓日・日韓 機械工業委員會의 經過報告를 말씀드리겠습니다.

第 16回 韓日・日韓 機械工業委員會 合同會議는 1990年 6月 6日 부터 3日間,
日本側에서 國野廣一 委員長 代行을 비롯한 23名の 위원, 韓國側에서 金 善弘
委員長을 비롯한 18名の 위원이 參加, 일본의 숲의 고장이라 불리는 풍광명미한
도시 " 仙台 " 에서 開催되었습니다.

먼저 兩側에서 兩國 機械工業의 現狀과 展望에 대해 基調講演이 있었습니다.
日本側에서, 三菱重工業 株式會社의 國野廣一 取締役으로부터 " 日本機械工業의
現況과 展望 " 에 관한 보고가 있었으며, 韓國側에서는 韓國機械工業振興會의
羅 昌洙 常勤副會長으로부터 " 韓國機械工業의 現況과 展望 " 에 관한 보고가
있어서 兩國 機械工業에 대하여 相互理解를 깊게할 수 있었습니다.

다음으로 5個의 議題討論에 들어갔습니다.

첫째로, 1989年 11月 日本에서 開催된 " 第 7回 韓日・日韓 플랜트 輸出協力會
議結果 "에 관하여 日本側으로부터 報告가 있었습니다.

두번째 議題인 " 資本技術協力 " 에 관하여는 日本側으로부터 世界의 投資動向,
日本の 對外投資와 技術協力 現況 및 구로칼 화 (GLOBALIZATION + LOCALIZATION)

등의 展望에 관한 說明이 있었고, 效果的인 協力關係를 構築하기 위하여는 技術開發, 勞使關係, 人力育成, 環境對策의 推進等, 各 分野에서 協力を 推進함과 同時に 相互 信賴關係를 構築하는 것이 重要함을 強調하였습니다.

그리고 韓國側으로부터 海外投資現況 및 對日 資本技術協力の 現況에 대한 說明이 있었고, 日本側의 많은 協力を 기대하는 內容의 要請이 있었습니다.

세번째 議題인 "機械類의 貿易擴大"에 관하여는 日本側으로부터 日本의 機械類 輸入現況 및 輸入環境 改善을 위한 輸入擴大政策에 관하여 說明하고, 兩國의 協力方案은 品質, COST, 納期, SERVICE 等 非價格競爭力을 包含한 總合力을 韓國企業이 갖추어야 하며, 日本의 市場特殊性을 理解하는 것이 必要하다는 說明이 있었습니다.

이어서 韓國側으로부터 韓國의 機械類 貿易現況과 問題點에 관하여 說明하고, 韓日 技術提携, 合作, 韓國產機械部品の 輸入擴大 및 水平分業等에 대해 日本側에 協力を 要請하였습니다.

이에 대해 日本側은 10月中 豫定인 訪韓國 輸入促進 MISSION 派遣에 있어 積極的으로 協力하기로 하였습니다.

네번째 議題인 "産業別 業界間의 交流增進"에 관하여는 韓國側으로부터 航空宇宙産業協議會의 發足を 契機로 日本側에 대해 關係團體, 業體와의 相互 交流協力 推進計劃에 대한 說明이 있었으며, 이와 關聯하여 '90년 가을에 派遣 豫定인 韓國의 航空宇宙産業協力團에 대해 日本側에 協力を 要請하였습니다.

이에 대해 日本側은 이 要請에 대하여 關聯機關團體에 傳達키로 約束하였습니다.

其他 事項으로는 日本側으로부터 機械産業의 成長과 生産技術의 革新, 機械産業의 自動化 現況, 市場直結型 CIM의 構築과 導入效果 및 評價問題와 더불어 '90年代 經營環境의 變化와 生産技術의 바람직하고 理想的인 姿勢에 대해 說明

하였습니다.

또한 韓國側으로부터 '90 國際 自動化展 및 '91 韓國機械展의 出品 및 參觀에 대해 協力要請이 있었으며 이에대해 日本側은 關聯業界에 弘報 協力할 것을 約束하였습니다.

이어서 韓國側이 要請한 勞使問題에 대해서는 日本側에서 說明대신 資料로서 提出하였습니다.

第16回 合同會議 報告는 以上과 같습니다만, 그 이후의 經過에 대하여 간단히 報告하겠습니다

第 8 回 韓日・日韓 플랜트 輸出協力會議가 昨年 11月 日本 東京에서 開催되었습니다.

機械類貿易擴大 協力事業으로 지난해 10月 訪韓國輸入促進 MISSION이 訪韓하여 韓國側企業과 서울・창원 地域에서 商談會를 開催하고 133件의 商談實績을 올렸습니다. 兩國 機械工業界의 交流增進 事業으로 昨年 가을에 派遣기로 豫定했던 對日 航空宇宙産業協力團은 日程調整등의 事情으로 今年 5월에 派遣하여 關聯業界와의 懇談會開催 및 工場見學등을 통하여 兩國 業界間의 交流는 물론 韓國 參加 企業에게는 日本의 航空産業現況을 把握하는데 많은 도움이 되었습니다.

'90 國際 自動化展 및 '91 韓國機械展의 出品 및 參觀에 대하여는 日本 業界에서 '90 國際 自動化展에 164 個品目, 45 個社가 參加하였으며, '91 韓國機械展에는 150 個品目, 40個社가 參加할 豫定입니다.

또한 업증별, 업계간, 교류증진의 일환으로서 韓國側에서 昨年 9 月 對日 勞使協力視察團을 派遣하여 日本側이 開催한 세미나 參加 및 機械工業關聯工場을 視察함으로써 相互交流를 깊게 했습니다.

지난 6월에 서울에서 開催된 第 17 回 合同會議는 次期會議에서 상세히 報告 하겠습니다.

以上과 같이 報告드립니다. 感謝합니다.

<專門委員會 報告>

第9回 韓日・日韓 中堅中小企業委員會 報 告

韓日中堅中小企業委員會

委員長 許 相 寧

韓日・日韓 中小企業委員會의 1990年度 活動 및 第9回 會議結果를 報告드리겠습니다. 먼저 韓日・日韓 中堅中小企業委員會의 支援下에 이루어진 兩國中小企業間의 協力事業에 對해서 말씀드리겠습니다.

兩國間의 交流事業으로서는 韓國의 中小企業協同組合中央會를 비롯한 業種別 協同組合 등에서 21回 552名이 日本을 訪問하여 會議參加, 市場調查, 研修 및 工場見學 活動을 하였으며 日本은 中小企業團體中央會, 商工會議所等 關聯 14個 團體의 使節團 및 視察團이 韓國을 訪問하였습니다. 특히 1990年 9月 서울에서 開催된 第17次 中小企業國際會議에 日本의 中小企業 關聯團體 主管으로 145名이 參加하여 協力活動을 하였습니다.

그리고 1984년부터 每年 繼續되고 있는 韓國技能人力の 日本研修는 1990년에 158名이 日本에 派遣되어 지금까지의 累計가 910名에 이르고 있습니다. 兩國間의 協력이 緊密하게 되면서 關聯團體 또는 業界에서 個別的으로 技術指導, 研修, 商談等の 協力活動이 進行되었습니다.

다음은 지난 3月 20日 日本 東京에서 開催된 第9回 會議結果를 말씀드리겠습니다. 同會議에는 韓國側에서 12名, 日本側에서 13名이 參加하였으며 兩側 委

員長の 人事에 이어 經過報告, 主題發表 및 討論으로 進行되었습니다.

韓國側の 發表主題는 電子分野 技術協力, 兩國間的 産業技術協力과 中堅中小企業委員會의 役割, 韓國技能人力の 日本研修 및 中小企業團體間的 交流等에 關한 内容이었습니다. 日本側の 發表主題는 日本의 技能人力 需給狀況, 韓國 中小企業製品의 日本市場進出을 爲한 어드바이스, 韓國 研修生の 受容現況 等에 關한 事項이었습니다. 發表에 이어서 主題別 및 兩國의 主要 關心事인 勞動人力問題, 企業經營 및 技術開發 等에 關한 意見交換과 討論이 있었고 韓國側은 機能工研修, 團體間交流 및 技術協力에 對해서 日本側の 보다 積極的인 協力を 要請하였습니다.

日本側은 韓國企業의 日本 進出 또는 通商擴大를 爲한 마케팅 技法에 對한 助言이 있었으며, 政府나 關聯團體의 役割에 對해서도 說明이 있었습니다. 또한 韓國側에서 要請한 電子分野의 技術關聯協力과 定期 技術세미나 開催等은 企業이 保有하고 있는 自體技術에 對해서 公開하지 않는 業界의 性格上 開催가 어려운 狀況이라는 說明이 있었으며, 韓國濾過器工業協同組合에서 要請한 日本의 關聯團體와의 交流斡旋에 對해서는 日本側에서 協調하기로 하였습니다.

그리고 兩國 中小企業間 協력이 必要한 事業에 對해서는 兩國 事務局을 通하여 相互協力토록 하였으며 次期會議는 1992年 韓國에서 開催하기로 하였습니다.

〈專門委員會 報告〉

第1回 韓日・日韓産業一般委員會 報告

韓日産業一般委員會

委員長 柳 綴 佑

第1回 韓日・日韓産業一般委員會會議에 對하여 報告드리겠습니다. 會議는 지난 1月 23日 日本 東京에서 開催되었으며, 韓國側에서는 委員長인 本人을 비롯하여 11名, 日本側으로부터는 渡里杉一郎委員長等 18名이 參加하였습니다.

먼저 第1回 合同會議를 開催함에 있어 兩側 委員長으로부터 本委員會의 向後 役割의 重要性和 더불어 委員長으로서의 抱負를 밝혔습니다.

이어서 委員會運營要綱(案)에 對한 審議가 있었으며, 一部 字句修訂이외에는 原案대로 可決되었습니다.

다음에 兩側으로부터 各其 主題發表가 있었습니다. 韓國側은 産業研究院 金都亨 委員으로부터 「90年代 韓日民間經濟協力」 日本側은 東京電力 小林 料 氏로부터 「日本の 에너지産業과 環境對策」이라는 題目으로 發表를 하였고, 이에 對해서 兩側委員間의 活潑한 質疑應答이 있었습니다. 이 主題發表를 土臺로 兩側으로부터 各各 다음과 같은 調查研究테마가 提案되었습니다. 日本側에서는 産業技術協力, 環境問題 및 環日本海經濟圈構想中 두가지 테마의 採擇을 提案하였고, 韓國側에서는 環境問題 및 北方政策이 提案되었습니다.

兩側의 協議結果 다음 3가지 즉,

(1) 韓日・日韓産業技術協力の 方向에 對해서

(2) 環境問題

(3) 北東ASIA經濟圈 等 3가지를 研究檢討테마로 選定하였으며, 向後 各 테마別로 TASK-FORCE를 構成하여 共同研究를 해나가기로 하고 第1回 合同會議을 閉幕했습니다.

第1回 合同會議 報告는 以上과 같습니다만, 그 以後의 經過에 對해서 簡單히 報告드리겠습니다.

合同會議 開催後, 兩側 事務局은 TASK FORCE 構成準備를 하였고, 韓國側은 國內委員會를 開催하여, 産業技術協力和 環境問題는 金都亨 委員, 北東ASIA經濟圈은 崔世鑒 委員에게 TASK FORCE 팀장을 委囑하였습니다. 또한 日本側은 産業技術協力は 野村滿郎 委員, 環境問題는 永野芳宣 委員, 北東ASIA經濟圈은 竹內 宏 委員에게 委囑하였습니다.

이러 지난 6月 19日 兩事務局은 서울에서 會同을 갖고 TASK-FORCE의 向後推進日程 및 方式에 關해 大體적인 意見의 一致를 보았으며 그 協議結果는 다음과 같습니다.

먼저 韓日産業協力部門에 있어서는 兩側이 協議 作成한 양케이트調査表에 依據 兩國企業의 意見을 聽取하고, 그 結果를 가지고 今年 10月 豫定으로 兩側 TASK-FORCE 合同會議를 갖기로 했습니다. 同 合同會議를 通해 作業結果를 整理 調整하여 1次 中間報告書를 年內 作成하고 來年 1-2月로 豫定된 第2回 韓日産業一般委員會 會議에서 報告한다는 日程으로 現在 兩側이 準備를 推進하고 있습니다.

다만, 日本側은 앙케이트調査等 企業의 實態를 把握함으로써 兩國産業技術協力の 現狀과 問題點을 解明하는데 比重을 두고 있음에 비추어, 韓國側은 實態調査와 並行하여, 先進各國의 技術政策 및 向後展開方向, 韓國의 技術水準과 産業技術協力方向等を 綜合點檢해보기 爲한 研究도 追加 實施키로 하였습니다.

둘째 環境問題입니다. 環境問題는 兩國의 現狀이나 業界의 對應方式에 큰 差異가 있어 現狀態에서 共同研究를 實施하기에는 어려우므로, 우선 日本의 環境問題 專門家를 招請 세미나를 開催하여 産業環境問題에 對한 韓國業界의 認識提高에 努力하며, 또한 韓國의 關聯業體로 使命을 構成 派遣하는 등의 PROJECT를 推進해 가면서 推移를 보아 TASK-FORCE를 構成하기로 했습니다.

셋째 테마인 北東ASIA經濟圈의 境遇 테마의 廣範圍性 및 諸般與件에 비추어 우선 폭넓게 關聯資料를 入手하고 情報交流부터 實施해 나가기로 合意하였습니다만, 韓國側의 條件이 整理될때까지 當分間 TASK FORCE 發足を 미루기로 하였습니다.

以上으로 報告를 마지겠습니다. 傾聽해 주셔서 大端히 感謝합니다.

第 1 合同分科會

(貿易增進分野)

〈共同議長〉

韓國側：南 相 水 南 榮 産 業(株) 會 長

日本側：梅田善司 川崎重工業(株) 相談役

韓日貿易의 擴大와 均衡을 向하여

現代綜合商事(株)

會長 李 春 林

1960 年代初 韓國이 本格的인 經濟成長政策을 樹立하고 執行해 온 이래 오늘날까지, 日本은 항상 韓國의 첫번째 또는 두번째의 交易 相對國이었으며, 주요 技術 供與國이었습니다. 韓國도 역시 日本의 두번째 交易 相對國이 되었습니다. 이러한 事實은 그동안 兩國이 人的・物的的交流을 擴大하면서, 相互 經濟發展에 寄與해 왔으며, 今年 兩國間의 往復 交易量은 330 億弗을 이룰것이 展望되어 어느 한쪽이 다른 한쪽을 無視할 수 없는 緊密한 經濟關係에 맺어졌음을 말해 주고 있습니다.

韓日 兩國間의 經濟關係가 密接하게 發展되어 왔지만, 두나라 사이의 交流가 더욱 發展해 나아가야 할 앞날에, 어두움이 길게 깔려 있어서 念慮됩니다. 1965 年 韓日 國交正常化 이후 韓國은 日本과의 貿易에서 항상 赤字를 면치 못했고, 그 赤字 規模도 擴大 趨勢를 보여 왔던 것입니다. 貿易 赤字規模는, 1966 年 2 億달러에서 1990 年에는 59 億달러로 增加했으며, 1991 年의 赤字幅은 더욱 늘어 90 億弗을 넘을것으로 豫想됩니다. 韓國은 다른 나라에서 실현한 貿易黑字를 모두 對日 赤字에 쏟아부어도 모자랄 形便이 되었습니다.

이와 같이 兩國間의 貿易去來에 相互依存度가 深化된 가운데, 어느 한쪽에 一方的으로 有利한 經濟關係가 持續된다는 것은 兩國 國

민사이에 葛藤과 摩擦을 불러 일으킬 憂慮마저 생기게 합니다.

1980年代에 들어서 日本과 EC 間의 關係가 상당히 惡化되고 日本이 國際社會에서 本意아니게 非難의 對象이 된 것이 相互間 貿易收支의 深刻한 不均衡에서 비롯된 것임은 잘 알려진 事實입니다. 韓日 兩國間도 貿易 不均衡이 持續될 경우 언젠가는 兩國 關係를 그르칠 摩擦의 불씨를 안고 있다고 할 수 있는 것입니다. 그러므로 오늘 이자리를 함께 한 兩國 經濟人들의 責務는 莫重하다고 할 수 있습니다.

오늘날 各國은 相互 치열한 競爭을 치르면서도 地球村으로 표현되는 共同社會의 一員이라는 認識을 함께 하고 있습니다. 各國은 競爭하는 가운데 相互 互惠原則을 發揮해야 하며, 地球村의 一員으로서 相對方을 配慮하지 않을 수 없게 되었습니다. 만일, 각 構成國이 제각기 排他的 利己心만을 앞세울 때에는 어느 누구도 利益을 享有할 수가 없는 것입니다. 이미 주요 先進國間에는 G7 頂上會談이라는 틀 내에서 世界政治, 經濟의 懸案에 대한 協調가 이루어지고 있고, 우루과이 라운드協商을 통해 새로운 經濟關係를 다지기 위한 規定이 머지않아 마련될 것으로 豫想됩니다.

本人은 多國間에 共存共榮을 위한 協力の 雰圍氣가 무르익어가는 가운데, 韓日 兩國間에도 貿易을 擴大해 나가면서 貿易收支를 均衡化시키는 方案의 摸索이 切實하게 要求됨을 強調하고자 합니다.

1960年代 以後 世界에서 最高의 經濟成長과 貿易伸張을 구가해 온 國家中の 하나인 韓國이, 왜 日本과의 貿易去來에 있어서 貿易赤字 擴大의 굴레를 벗어나지 못하고 있는지, 貿易會社의 代表로서 本人도 自省을 해 봅니다. 韓日間 交易에서 貿易收支가 韓國에 一方的

으로 不利하게 된 것은 무엇보다 韓國에도 一端의 責任이 있다는 것을 本人은 否認하지 않습니다.

韓國측의 根本的인 問題點은, 첫째로 韓國의 産業構造가 지나치게 對外 依存의인데 있다고 할 수 있습니다. 韓國經濟는 經濟開發 初期段階에서부터 部品과 資本財産業의 發展을 省略한 채, 輸出擴大만을 서둘러서, 最終 加工 組立部門을 中心으로 한 産業構造를 形成하였습니다. 經濟成長과 輸出増大는 곧바로 部品과 資本財의 輸入増大로 連結되는 産業構造가 定着된 것입니다. 그 結果로 韓國은 部品과 資本財를 隣接國인 日本에 크게 依存해 왔고, 이것이 慢性的인 對日 貿易赤字를 招來한 가장 重要한 要因이 되었습니다.

둘째는 韓國의 企業들이 日本市場에의 進出을 소홀히 했던 點입니다. 아울러, 韓國의 企業들이 엔高 이후의 日本政府의 輸入 擴大政策이나 日本 消費者의 消費 패턴 變化에 適切하고도 迅速하게 對應하지 못했다는 것입니다.

셋째는 韓國企業의 技術的 劣勢입니다. 韓國의 技術力은 國民 1인당 特許 出願件數나 研究開發 投資額의 基準에서 보더라도 日本에 훨씬 未達하고 있으며, 韓國의 政府와 企業의 技術開發 努力도 아직 不充分한 實定입니다.

이와같이 韓國은 構造的으로 對日 輸入依存도가 높으면서도, 日本에 輸出할 餘力이나 意志가 要求되는 만큼 充分하지 못했다고 判斷됩니다.

韓日 兩國間の 關係가 持續的으로 發展하기 爲해서는 相對的으로 劣勢인 韓國經濟가 量的 成長을 持續해 나가는 가운데 質的 發展을 通해 對外 依存의인 産業構造를 改善해야 한다는 것입니다.

韓國經濟의 質的인 發展을 爲해서는 무엇보다도 韓國 産業構造의 高度化가 우선 되어야 하는데, 이것은 技術發展의 並行이 없고서는 不可能합니다. 특히, 韓國企業들은 部品과 一般機械, 産業機械등 資本財를 製品化하는데 必要한 設計技術, 基盤技術, 體系分野技術의 向上이 切實합니다. 또한 韓國企業들이 對日 마케팅活動을 더욱 強化해 나가야 한다고 믿습니다. 아무리 우수한 高品質의 製品을 生産할 수 있다고 해도 日本 消費者의 慾求에 맞지않고, 日本市場에 適合한 販賣方式을 모른다면, 韓國企業들은 對日 輸出擴大의 效果를 거두기 어려울 것이기 때문입니다.

韓國側의 이러한 努力이 좀더 結實을 거두기 爲해서는 日本의 協助가 必要합니다.

韓國이 日本으로 輸出하는데 있어서 가장 크게 느끼는 隘路要因은 日本經濟가 素材, 加工, 組立의 3段階를 完全히 갖춘 自己完結的 産業構造를 갖추고 있어서 對日進出이 世界 어느 나라보다 어렵다는 點입니다. 그러나 多幸히도 1985年 以後 엔高下에서 日本政府가 市場開放을 擴大하고, 商慣行을 改善하는 努力을 倍加하였으며, 大規模 점포設置의 規制를 緩和하는 등의 措置를 취해 왔습니다만, 日本의 輸入市場 開放이 아직 充分한 것으로 여겨지지 못하고 있습니다.

日本의 一般的인 關稅 負擔率(關稅 輸入額 / 總輸入額)이 美國이나 EC에 비해 낮지만, 韓國의 對日 輸出 주력 品目인 纖維, 衣類, 生絲등 品目에서는 日本의 輸入 關稅率은 상당히 높습니다. 또, 毛皮, 合板, 신발類, 綿製品 등에 대해서 一般 特惠關稅를 供與해 주는 것도 檢討해 줄것을 當付하고 싶습니다. 아울러 이러한 産業을

韓國이나 다른 아시아 開途國으로 移轉시켜 이 地域의 産業協力關係를 보다 內實化하는 데에도 關心을 가져주길 바랍니다.

또한 對日輸出에 있어서 韓國의 業體들이 共通으로 느끼는 어려움은 認證獲得節次가 複雜하고 檢査가 嚴格한 日本의 각종 基準・認證制度라고 생각합니다. 日本政府는 基準・認證 獲得節次的 簡素化를 더욱 推進해 주고 外國政府와 信賴性 있는 外國機關의 檢査를 보다 폭넓게 認定해 줄 것도 期待합니다.

日本の 複雜한 流通構造와 商慣行에 對해서는 다른 交易國들도 隘路를 겪고 있습니다. 이러한 점들은 자칫 外國企業에게 對日進出에 있어서 時間的, 物理的 費用을 迫加시키고, 나아가서 外國企業의 對日進出 意慾을 低下시킬 수 있음을 留意해 주십시오. 예컨대 日美 流通構造 協議에서 美國이 内外 價格差의 問題를 提起한 것도 日本의 流通構造와 商慣行의 問題에서 緣由한다고 봅니다. 日本은 世界 經濟大國으로서 좀더 開放化된 世界市場을 일구어 나가기 위해 점차 國際的으로 認定될 수 있는 流通構造나 商慣行으로 바꾸어 나가므로써 相互 經濟的 依存度가 深化된 地球村이, 物理的 貿易障壁을 없애는데 선도적 役割을 해 주었으면 좋겠습니다.

다음으로 日本은 對韓 直接投資를 더욱 積極的으로 檢討해 주길 期待합니다. 韓國의 投資與件은 그동안 상당히 나빠졌습니다. 勞使紛糾라든지 政府의 지나친 規制가 外國人の 韓國內 投資를 꺼리게 해왔습니다. 그러나, 韓國의 勞使關係는 이제 安定化 段階에 접어들었고, 東南亞 國家들보다 賃金水準은 높지만 勤勞者들의 質的 水準이 比較가 되지 않을 정도로 높아 對韓投資進出이 갖는 魅力은 여전히 크다고 봅니다. 韓國市場에 進出하고 있는 業種들 가운데 成長

性이 큰 分野의 韓國內 現地生産 強化를 積極 檢討해 주시기 바랍니다.

그리고 技術開發 擴大가 切實한 韓國은 研究開發 基盤을 強化하고 技術開發 體制를 整備하고 또 日本 研究機關을 見學하여 배울 수 있는 측면에서 日本으로부터 協力받기를 希望합니다. 나아가서는 이러한 協力이 技術協力에 대한 從業員 訓練, 技術移轉, 企業經營能力的 傳授등을 통해 韓日 兩國의 보다 均衡된 次元에서 相互 市場을 키워나간다는 認識의 擴大로 連結되기를 바랍니다.

그래서 韓國은 技術供與國의 權利를 保護하고, 技術協力の 效果를 높이기 爲해 知的 所有權 制度를 確立하고, 技術協力에 對한 政府의 支援을 強化하는 등 必要한 與件을 積極 조성하고 있습니다. 日本의 企業들도 이점을 깊이 理解하고, 이러한 技術移轉으로 韓國 經濟가 發展한다면 그만큼 日本의 有望한 海外市場이 擴大된다는 認識을 가졌으면 합니다.

韓國이나 日本이나 相互關係의 當爲性을 模索함에 있어서는, 極端的인 商業主義 觀念을 超越하고 經濟에 맞추어서 善隣의 友誼라는 道義的 觀念을 가지고 政治, 經濟, 文化協力에 努力해야 한다고 生覺합니다.

最近 日本은 所謂 東北亞 經濟圈 또는 東아시아 經濟圈을 形成하는데에 積極的인 關心을 表明하고 있는 것으로 알고 있습니다. 美國이 북미 地域에서 自由貿易地帶를 設定하고 있고, EC가 經濟共同體를 強化하고 汎유럽 大陸으로 擴散시켜 나가고 있습니다. 이같이 國際貿易 環境이 急變하는 속에서 東아시아 地域의 利益을 지키고 內的인 紐帶를 敦篤히 해야할 必要性을 이 地域내 다른 國

家들도 같이 느끼고 있다고 봅니다. 이러한 階梯에 日本이 經濟的
先進國으로서 産業과 技術分野에서 先導的인 協力을 強化해 나갈때
日本은 이 地域 國家들로부터 信賴感을 얻을 수 있으며, 동아시아
經濟圈 形成도 순조로우리라 本人은 確信합니다.

이 자리를 같이한 兩國 企業人들이 이러한 目標을 위해서 積極
協助할때 머지않은 將來에 우리 모두에게 有益한 經濟與件이 조성
될 수 있으리라 確信합니다.

<第1 合同分科会主题>

「日韓貿易의 長期展望」

伊藤忠商事株式会社

会長 米倉 功

1. 伊藤忠商事의 米倉입니다.

제23회 日韓・韓日民間合同經濟委員會 第1回 合同分科会에서 發言할 수 있는 機會를 얻게 된 것을 榮光으로 생각하는 바입니다.

이 자리를 빌어 「日韓貿易의 長期展望」에 대해서 허심탄회하게 저의 所見을 말씀 드리겠습니다.

2. 今年 韓國側의 對日貿易入超額(日本側通關統計, 달러 베이스, 以下 같음)은 最近 시산에 따르면 約 88억달러 前後로 予測되고 있습니다. 이는 史上最高수준에 달하는 數字로서 日本의 貿易業界도 재삼 日韓貿易動向에 重大한 關心을 갖고 그 推移를 지켜보고 있는 중입니다.

3. 이처럼 当面의 日韓貿易은 予想을 超越한 不均衡의 擴大 傾向을 보이고 있습니다만, 지금까지의 日韓貿易의 발자취를 되돌아 보면 日韓雙方이 官民에 걸쳐 努力해 온 結果, 꾸준히 擴大均衡의 움직임을 보여 왔습니다. 따라서 앞으로도 雙方이 日韓貿易擴大均衡에 關해 진지한 努力을 경주해 간다면 兩國貿易의 將來는 결코 悲觀的이 아니라고 저는 確信하고 있습니다.

4. 參考로 韓國에서 第1次 經濟開發 5개년 計畫의 立案이 始作된 61년부터 90年까

지 過去 30年間의 日韓貿易額과 日本 全体の 對外貿易總額の 伸長을 비교해 보겠습니다.

이 期間中 日韓貿易額は 年平均 20%가 増加했습니다. 그 중 日本의 對韓輸出額は 19%가 増加했고, 對韓輸入額は 24%가 増加, 日本의 對韓輸入額 増加率は 對韓輸出額の 그것보다 1.3배에 이르고 있습니다. 이 기조가 향후에도 유지되어 간다고 가정한다면 日韓貿易 不均衡은 언젠가는 解消될 것이라는 予測이 可能합니다.

參考로 同 期間中 日本의 對外貿易總額は 年平均 15% 増加에 不過했습니다.

이것은 兩國의 貿易이 過去 30年間 日本의 顯著的한 對韓輸入額 増加를 바탕으로 日本의 對外貿易總額増加를 대폭 웃도는 추세로 伸長해 왔다는 것을 뜻하며, 이러한 兩國의 長期的인 擴大均衡추세는 現在도 繼續되고 있는 것입니다.

그 結果, 日韓貿易額이 日本의 對外貿易總額에서 차지하는 比重이 거의 一貫하여 上昇을 繼續하고 있다는 點을 注目해야 할 것으로 생각됩니다.

即 1960年の 比率은 不過 1.4%에 지나지 않았습디만, 70년에는 2.7%, 80년에는 3.1%, 90년에는 5.6%에 달했습니다. 아마 今年의 比率은 6.0%로 予測됨으로 드디어 6%台를 넘어서는 轉기를 맞이하리라 봅니다.

今年, 韓國은 日本의 貿易相對國으로서는 獨일을 누르고 美國 다음가는 제2位의 位置를 차지할 것으로 보여, 日本의 貿易에 있어서 韓國의 重要性은 더욱 增大되어 갈 것으로 생각됩니다.

5. 過去 30年間, 韓國은 驚異的인 高度成長을 達成해 왔습니다. 이 期間中 韓國의 實質經濟成長率은 年平均 8%台의 成長을 實現했고, 1人當 GNP는 100달러 미관에서 5,600달러(90年)로, 貿易總額도 1,350억 달러(90年)에 達해 NICS의 先頭走者로서 確固한 國際的 地位를 構築했습니다. 日本과 歐美先進國이 100年 以上이나 걸려

겨우 쌓은 近代工業國家라는 地位를 韓國은 不過 30年 만에 確立한 것으로, 그 눈부신 成功에 대해 衷心 敬意를 표하고자 합니다.

6. 韓國은 다음 第7次 經濟社會發展 5개년 計畫(1992~96) 期間을 통해

- ①産業構造調整과 技術革新에 의한 潛在成長力의 擴充
- ②國民生活의 質의向上과 分配의 平等化, 福祉의 增進
- ③急速한 國際化에의 対応
- ④시장原理에 立脚한 經濟·社會 各 分野의 制度 整備 等

以上 대략 4가지 重点政策을 展開시켜 「先進國隊列에 參加」와 「南北統一을 향한 經濟協力の 推進」을 達成하려고 하고 있으며, 96년에는 名目GNP를 4,540억 달러(90年은 2,380억 달러) 1人당GNP를 10,500달러(90年은 5,600달러)로 計畫하고 있어 드디어 1만 달러 突破를 志向하는 野心的인 플랜에 挑戰하고 있습니다.

日本側으로서도 이 計畫의 超過達成을 크게 期待하고 있는 바입니다.

7. 勿論 韓國을 둘러싼 經濟環境은 결코 樂觀的인 것 만은 아닙니다. 이전 日本은 70年代 中盤에 1人당 GNP가 5,000달러 前後를 達成해 지금의 韓國과 거의 같은 經濟水準에 이르고 있었습니다. 當時 日本은 高度成長이 終熄, 減速經濟에 突入하고 있었으며 高度成長의 後遺症에 대한 調整期이기도 했습니다. 지금의 韓國도 「先進國隊列에 參加」를 目前에 두고 一種의 過度期的 調整期에 들어갔다고 해도 과언은 아닙니다. 다음 비약을 위해서는 이 調整期은 반드시 必要한 期間인 것입니다.

이미 韓國의 實質經濟成長率은 輸出 鈍化를 배경으로 89年에 6.8%로 떨어진 다음, 90年에는 9.0%까지 回復되었고 올해도 8.7%정도의 成長이 豫測되고 있습니다. 그러나 以前과 같은 活力은 이제 점점 그 威勢가 떨어지고 있다는 느낌을 받고 있습니다.

86年 以來 4年間 繼續된 貿易 수지 흑자도 90年에 반전, 赤字를 記錄했으며, 올해는 上半期(1~6月)에 이미 65억 달러의 赤字(통관 베이스)를 시현했던 關係로

一部 専門家들은 올해 貿易收支赤字가 100억 달러를 넘어설 것이라는 予測을 내리고 있는 狀況입니다.

지금 韓國의 經濟成長을 뒷바침하고 있는 것은 建設 붐과 서비스投資 그리고 民間消費라고 볼 수 있습니다. 이러한 內需擴大가 輸入增加를 觸發하고 있는 반면, 이것을 커버할 수 있는 繼續的인 輸出增加가 實現되지 못하고 있는 데서 韓國의 하나의 커다란 問題點이 內在하고 있다고 보여집니다.

8. 또한 다음과 같은 점을 斷定的으로 말씀드린다는 것은 너무 輕率한 意見이라는 꾸짖음을 받을지 모르겠습니다만, 日本側으로 부터 보면 韓國을 둘러싼 貿易環境이 基本的인 側面에서 변질되어 가고 있을 可能性이 있다고 보며, 이 점을 지금 注目하고 있는 바이기도 합니다.

첫째, 外國資本의 對韓直接投資가 답보상태에 이르고 있으며, 더우기 이미 進出해 있는 外國資本 가운데도 韓國으로부터 撤收할 움직임이 대두하고 있다는 점입니다. 그 背景으로는 最近 2~3年間の 격렬한 勞使紛爭을 들 수 있으며, 賃金이 過去 3年間 거의 두배로 올랐음에도 불구하고 勞働生産性이 겨우 30%밖에 向上되지 않아 賃金 코스트가 上昇, 製品의 國際 競爭力이 低下되었다는 것이 큰 影響을 미치고 있다고 보여집니다.

둘째, 韓國에서 出生率 (인구1,000名당 出生자수)이 低下되고 있다는 점입니다. 出生率은 70年 32名, 80年 23名, 90年 16名이었으며 2020년에는 11名으로 떨어질 것이라고 予測되고 있습니다 (經濟企劃院추계). 한편 死亡率이 고령화社會의 進展과 더불어 上昇한다고 보면 出生率과 死亡率이 2,000年을 前後로 dead cross현상을 일으켜 人口增加가 멈출 可能性이 커질 것은 明白합니다. 장차 韓國은 勞動力不足현상이 더욱 深刻해져 賃金上昇이 産業의 國際競爭力을 재차 压迫하는 要因으로 登場할 餘려가 매우 크다고 말 할 수 있겠습니다.

셋째, 韓國經濟의 建設・서비스部門이 擴大되어 감에 따라 제조업 부문에서 이들分野로 勞動力이 流出되는 현상이 두드러져 製造業 部門의 勞動力 不足이 深刻해지고 있다는 점입니다.

製造業이 勞動力不足에 의해 그 成長이 制約된다면 長期的인 經濟成長이 매우 어렵게 될 可能性도 있는 것입니다.

9. 이처럼 韓國經濟의 문제점도 많습디만, 韓國은 과거 30年間 이러한 調整期의 苦痛을 수차례에 걸쳐 克服해 온 実績을 갖고 있습니다.

따라서 時間은 약간 걸릴지도 모르겠습디만, 韓國企業의 創意와 努力에 의해 多數의 문제점도 結局 극복, 더욱 強健한 韓國經濟를 確立할 것으로 期待하고 있는 바입니다.

韓國企業은 이미 21세기를 視野에 둔 研究開發投資에 그 努力을 경주하고 있습니다. 韓國의 未來비전은 「技術立國」이라고 생각되디만, 發國의 研究開發投資에 대한 對GNP比率은 21世紀 初頭에는 5~6% (88年 2.1%) 로 向上되어야 할 것입니다. 發國은 「先進國隊列에 參加」를 이룰 수 있는 1996년에는 研究開發投資의 對GNP比率을 3~4%台로 設定하고 있습니다만, 지극히 당연한 目標라고 생각합니다.

또한 韓國企業은 勞動力 不足이 더욱 惡化될 것을 우려하여 省力化投資와 合理化投資에 대해 全力을 기울여 推進하고 있기 때문에 불원간 그 效果가 나타나 輸出競爭力이 本格的으로 回復되리라고 봅니다.

賃金問題도 이미 진정단계에 들어서고 있다는 느낌을 주고 있는 것도 커다란 安定要因입니다. 實은 日本도 1950年代 後半부터 60年代 前半에 걸쳐 스트라이크가 頻發해 勞使紛爭이 激烈했던 時期가 있었습니다만, 結局 良識派가 대세를 차지하게 되어 賃金問題가 安定을 되찾았습니다. 韓國도 불원간 勞使關係가 安定期를 맞이하리라고 봅니다.

10. 國際情勢의 격동이 繼續되고 있습니다만, 2000年을 향한 世界經濟는 繼續 年 3.0% 前後의 實質成長率 (80~89年은 2.8%) 을 達成할 것으로 予測됩니다.

첫째, 日本을 包含한 東아시아地域내의 다이내믹한 經濟成長이 앞으로도 크게 期待되고 있기 때문입니다.

둘째, E C 통합經濟의 活性化가 實現되리라고 보기 때문입니다.

셋째, 北美自由貿易圈의 展望이 實現되어 域內經濟效率化의 進展이 期待되고 있기 때문입니다.

넷째, 소련·東歐·中國등 社會主義 經濟圈의 施行錯誤가 되풀이 되고 있습니다만, 그러한 가운데에서도 극히 완만한 速度이지만 社會主義 經濟圈의 市場經濟化가 대체로 봐서 進展되리라고 予想되기 때문입니다.

11. 이와 같은 狀況을 고려해 보면, 1991년부터 2000년까지의 日韓貿易은 世界經濟成長이 전기를 맞이하고 있는 가운데 10年間 착실히 擴大되어 갈 것으로 展望됩니다.

저희들의 한개 試算에 不過합니다만, 2000年の 對外貿易總額 (日本) 은 1 조 1,550 억 달러 (그 중 輸出總額은 5,950억 달러, 輸入總額은 5,600억 달러) 가 될 것입니다. 그 시점의 日韓貿易額은 1,000억 달러 (日本の 對韓國輸出入額은 각각 500억 달러에서 均衡) 에 이를 것으로 상정해 볼 수도 있습니다.

이 경우, 1991년부터 2,000년까지 日本の 對外貿易總額의 年平均增加率は 8% (그 중 輸出總額의 年平均增加率は 8%, 輸入總額은 9%) 임에 반해, 日韓貿易額의 年平均增加率は 13% (그 중 日本の 對韓國輸出額 年平均增加率は 11%, 輸入額 16%) 로 予想됨으로 日本 全体 伸長率을 크게 웃돌 可能性이 강하다고 봅니다.

그 結果, 2000년에는 日本貿易額이 日本の 對外貿易總額에 차지하는 比率이 8.7%가 되어 10%比率도 그리 먼 將來의 꿈은 아닙니다.

12. 21世紀 初頭に 世界 經濟를 리드하는 經濟地域은 東아시아 (日本+韓國등의 A S I

A N I C S + A S E A N) 北美 (美国 + 캐나다 + 멕시코) 및 西欧 (E C + E F T A) 입니다. 이들 3 대 經濟地域의 經濟는 21世紀 初頭에 거의 같은 정도의 G N P規模로 結合을 벌일 것입니다. 참고로 2,000년의 東아시아의 名目G N P는 6 ~ 8조 달러로서 世界經濟의 1 / 5 이상을 커버하리라 봅니다.

지금까지 東아시아地域內에 있어서는 先進國의 技術이 後發諸國에 移轉되고 그것이 더욱 뒤떨어진 後發諸國에 移轉된다고 하는 「雁行形態」를 취해 왔습니다. 이에 따라 先進國의 製品市場에 後發國製品이 進出하고 後發國製品市場에는 더욱 뒤떨어진 後發諸國製品이 進出하는 貿易의 重層的인 케취·업 構造가 구축되어 이것이 經濟성장이 구심력으로 작용, 水平分業에 의한 무역·투자의 相互依存관계가 강화되어 왔다고 말할 수 있습니다.

이러한 經濟成長의 構圖로 부터 生成되는 經濟的 다이내즘을 地域外에 파급시켜 감으로서 그 果實을 폭 넓게 世界에 均占시킬수 있다면, E C經濟통합이나 北美自由貿易圈創設등에 의한 經濟B l o c k化的 危險性を 極小化시킬 수 있다고 確信하는 바입니다.

東아시아 經濟의 다이내즘 源泉은 글로벌한 自由貿易에 있는 것이기 때문에 東아시아의 經濟的 調整役이어야 할 日韓 兩國은 世界的인 自由貿易体制의 維持, 擴大를 위한 努力을 경주, 世界經濟發展에 가일층 貢獻해 가야 할 것입니다. 우선 눈앞에 다가온 우루과이, 라운드 (G A T T 다각적貿易交渉) 의 成功을 위해 積極的인 役割을 수행하면서, 東아시아에 있어서 産業構造高度化의 促進, 經濟摩擦緩和를 위한 政策協助, 인프라스트럭처를 위한 經濟協力推進 그리고 地球環境問題에 대한 對策을 강해해야 할 것이라고 생각합니다.

경청해 주셔서 감사합니다.

日韓貿易の長期展望関係統計

☆☆ 内 容 ☆☆

第 1表： 日本貿易に占める日本の対韓国貿易の推移

第 2表： 日本貿易と対韓国貿易の伸びの比較

第 3表： 日本の対韓国輸出の商品別推移

第 4表： 日本の対韓国輸入の商品別推移

第 5表： 2000年における日本貿易と対韓国貿易の展望試算

以 上

伊藤忠商事経済研究所

(単位:百万ドル)

年	日本の貿易総額 (A+B)			日本の輸出総額 (A)			日本の輸入総額 (B)			日本の貿易総額 (A+B)			日本の貿易総額 (A+B)			日本の貿易総額 (A+B)			日本の貿易総額 (A+B)		
	金額	前年比 %	金 額	前年比 %	金 額	前年比 %	金額	前年比 %	金 額	前年比 %	金額	前年比 %	金 額	前年比 %	金額	前年比 %	金 額	前年比 %	金 額	前年比 %	
1950	8,546	21.1	4,055	17.3	4,491	24.8	4,437	60.8	119	148	23.5	100	61.3	19	58.3	81	1.5	2.53	0.4	0.4	
51	10,046	17.6	4,236	4.5	5,810	29.4	4,575	148	148	166	12.9	125	26.0	22	15.8	104	1.6	3.0	0.5	0.4	
52	10,553	5.0	4,916	16.1	5,637	3.0	4,720	166	166	187	12.7	138	23.0	27	21.8	110	1.6	2.8	0.5	0.4	
53	12,188	15.5	5,452	10.9	6,736	19.5	4,128	167	167	198	12.7	160	15.9	47	43.6	133	1.5	2.9	0.4	0.4	
54	14,611	19.9	6,673	22.4	7,938	17.8	4,264	151	151	203	12.7	169	16.3	52	55.6	141	1.0	1.6	0.5	0.5	
55	16,821	13.8	8,452	26.7	8,169	2.9	283	221	221	254	46.4	180	65.1	41	2.4	139	1.3	2.1	0.5	0.5	
56	19,299	16.1	9,776	15.7	9,523	16.6	254	407	407	472	84.2	335	86.1	72	75.6	263	2.1	3.4	0.8	0.8	
57	22,105	14.5	10,442	6.8	11,663	22.5	409	409	409	472	84.2	335	86.1	72	75.6	263	2.1	3.4	0.8	0.8	
58	25,959	17.4	12,972	24.2	12,987	11.4	416	705	705	472	84.2	335	86.1	72	75.6	263	2.1	3.4	0.8	0.8	
59	31,914	19.5	15,990	23.3	15,924	11.4	966	901	901	705	472	335	86.1	72	75.6	263	2.1	3.4	0.8	0.8	
60	38,199	23.2	19,318	20.8	18,881	25.7	437	1,047	1,047	901	705	335	86.1	72	75.6	263	2.1	3.4	0.8	0.8	
71	43,731	14.5	24,019	24.3	19,712	4.4	4,307	1,130	1,130	7.9	856	4.6	274	19.7	532	2.5	3.6	1.4	1.4		
72	52,962	19.1	28,591	19.0	23,471	19.1	5,120	1,406	1,406	24.4	960	14.5	426	55.5	554	2.7	3.4	1.8	1.8		
73	73,175,244	44.3	33,314	53.2	28,930	62.1	46,575	2,956	2,956	113.1	1,789	82.6	1,207	55.5	554	2.7	3.4	1.8	1.8		
74	117,846	56.4	55,535	50.4	52,110	62.1	46,575	4,224	4,224	41.0	2,656	48.5	1,566	29.9	1,038	3.6	4.8	2.2	2.2		
75	113,616	3.4	55,753	0.4	57,863	6.8	42,110	3,556	3,556	115.8	2,248	115.4	1,308	116.6	908	3.1	4.0	2.3	2.3		
76	132,024	16.2	67,225	20.5	64,799	11.4	2,427	4,742	4,742	33.4	2,825	25.7	1,917	46.6	1,030	3.6	4.2	2.3	2.3		
77	151,304	14.6	80,495	19.7	70,809	9.3	8,686	6,194	6,194	30.6	4,080	44.4	2,591	22.6	1,966	4.1	5.1	3.0	3.0		
78	176,885	16.9	97,543	21.2	79,343	12.1	18,200	8,594	8,594	38.7	6,003	47.1	3,359	22.6	2,591	4.9	6.2	3.3	3.3		
79	213,704	20.8	103,032	3.6	110,872	39.5	47,641	8,606	8,606	11.8	6,247	47.1	3,359	22.6	2,591	4.9	6.2	3.3	3.3		
80	270,335	26.5	129,807	26.0	140,528	27.5	47,641	8,606	8,606	11.8	6,247	47.1	3,359	22.6	2,591	4.9	6.2	3.3	3.3		
81	295,320	9.2	152,030	17.1	143,290	2.0	8,741	9,047	9,047	8.2	5,658	5.4	3,389	13.1	2,269	3.1	3.7	2.4	2.4		
82	270,762	8.3	138,831	8.7	131,931	7.9	6,900	8,135	8,135	10.1	4,881	13.7	3,254	44.0	1,627	3.0	3.5	2.5	2.5		
83	273,320	0.9	145,927	5.8	126,393	4.2	20,534	9,369	9,369	15.2	6,004	23.0	3,363	3.4	2,639	3.4	4.1	2.7	2.7		
84	306,617	12.2	170,114	15.8	136,503	8.0	33,611	11,440	11,440	22.1	7,227	20.4	4,213	25.2	3,014	3.7	4.2	3.1	3.1		
85	305,177	0.5	175,538	3.2	129,539	5.1	46,099	11,189	11,189	42.2	7,097	41.8	4,092	42.9	3,005	3.7	4.0	3.2	3.2		
86	335,559	10.0	209,151	19.1	126,408	2.4	82,743	15,767	15,767	40.9	10,475	47.5	5,292	29.3	5,183	4.7	5.0	4.2	4.2		
87	378,736	12.9	229,221	9.5	149,515	18.3	79,706	21,304	21,304	35.1	13,279	26.3	6,075	52.6	5,154	5.6	5.8	5.4	5.4		
88	452,271	19.4	264,917	15.6	187,354	25.3	77,563	27,252	27,252	27.9	15,441	16.7	11,811	46.3	3,630	6.0	5.8	6.3	6.3		
89	486,022	7.5	275,175	3.9	210,847	12.5	64,328	29,555	29,555	8.5	16,561	7.3	12,994	10.0	3,567	6.1	6.0	6.2	6.2		
90	521,747	7.4	286,948	4.3	234,799	11.4	52,148	29,164	29,164	1.3	17,457	5.4	11,707	49.9	5,750	5.5	6.1	5.0	5.0		
91	577,000	10.6	322,000	12.2	255,000	8.6	67,000	34,550	34,550	18.5	21,700	24.3	12,850	9.8	8,850	6.0	6.7	5.0	5.0		

① 1. 本表は通関ベースによる。〔輸出は本報送価格 (F.O.B. 価格)、輸入は到着価格 (C.I.F. 価格) による。〕

2. 本表は、日本大蔵省貿易統計原簿に基づいて作成された。日本関税協会「外国貿易状況」による。

前母社は100万ドル単位で計算してあるので、1,000万ドル単位で計算と異なることがある。

3. 割合は 100/FW 単位で計算してあるのに、
4. 91 年は、伊藤忠商事経済研究所推計による。

第2表：日本貿易と対韓国貿易の伸びの比較

期 間	日本貿易 総額平均 増加率	日本輸出 総額平均 増加率	日本輸入 総額平均 増加率	日本の対 韓貿易平均 増加率	日本の対 韓輸出平均 増加率	日本の対 韓輸入平均 増加率	日本貿易 総額 （百万\$）	日本 対韓貿易 バランス （百万\$）	対韓貿易額 の日本貿易 総額に占める シェア
1961～70	16.2%	16.9%	15.4%	24.3%	23.4%	28.3%	4,141	2,854	2.2%
1971～80	21.6%	21.0%	22.2%	23.1%	20.7%	29.3%	11,309	15,292	3.8%
1981～90	6.8%	8.3%	5.3%	13.3%	12.5%	14.6%	472,374	35,838	4.8%
1961～90	14.7%	15.3%	14.1%	20.1%	18.8%	23.9%	479,542	53,984	4.4%

② 1. 各期間の日本の貿易総バランス及び対韓貿易総バランス、並に対韓貿易の日本貿易に占めるシェアは、1961～70、1971～80、1981～90、1961～90の各年合計より算出。

2. 本表は、第1表より作成。

3. 本表は、凡て、ドル・ベースによる試算である。

第3表：日本の対韓国輸出の商品別推移

(単位：百万ドル)

品 別	1989暦年			1990暦年		
	金 額	前年比%	構成比%	金 額	前年比%	構成比%
対 韓 国 輸 出 総 額	16,561	7.3	100.0	17,457	5.4	100.0
食 料 品	43	50.9	0.3	54	27.4	0.3
原 燃 料	477	50.6	2.9	793	66.2	4.5
鉱 物 性 燃 料	231	103.4	1.4	546	136.3	3.1
石 油 製 品	221	112.9	1.3	536	142.5	3.1
軽 工 業 品	1,675	5.0	10.1	1,904	13.6	10.9
織 維 品	672	8.4	4.1	709	5.6	4.1
織 物 用 糸	150	12.8	0.9	179	19.2	1.0
織 物	268	0.2	1.6	253	▲5.4	1.5
織 維 二 次 製 品	109	11.7	0.7	128	17.2	0.7
非 金 属 鉱 物 製 品	312	▲10.2	1.9	361	15.9	2.1
ガ ラ ス 製 品	129	▲18.8	0.8	122	▲5.6	0.7
そ の 他 の 軽 工 業 品	692	9.9	4.2	833	20.4	4.8
革 及 び 同 製 品	143	▲2.8	0.9	117	▲18.6	0.7
紙 及 び 同 製 品	81	8.1	0.5	120	48.1	0.7
重 化 学 工 業 品	14,114	6.0	85.2	14,408	2.1	82.5
化 学 品	2,291	12.4	13.8	2,438	6.4	14.0
有 機 化 合 物	1,113	20.8	6.7	1,111	▲0.2	6.4
無 機 化 合 物	210	26.7	1.3	232	10.6	1.3
プ ラ ス チ ッ ク	438	▲1.8	2.6	485	10.7	2.8
金 属	2,037	1.3	12.3	1,922	▲5.7	11.0
鉄 鋼	1,508	0.8	9.1	1,340	▲11.2	7.7
厚 板	107	▲6.6	0.6	129	20.8	0.7
帯 鋼	301	16.3	1.8	191	▲36.6	1.1
非 鉄 金 属	284	▲6.1	1.7	289	1.5	1.7
金 属 製 品	244	15.7	1.5	293	20.0	1.7
機 械 機 器	9,785	5.6	59.1	10,049	2.7	57.6
一 般 機 械	4,423	12.1	26.7	4,973	12.4	28.5
内 燃 機 関	197	▲14.4	1.2	200	1.6	1.1
(航 空 機 用 を 除 く)						
事 務 用 機 器	467	▲10.8	2.8	513	9.7	2.9
金 属 加 工 機 械	606	16.5	3.7	638	5.2	3.7
織 維 機 械	392	18.9	2.4	499	27.4	2.9
加 熱 ・ 冷 却 用 機 器	295	38.3	1.8	320	8.6	1.8
ポンプ・遠心分離機	417	▲0.5	2.5	499	19.6	2.9
荷 役 機 械	159	6.4	1.0	276	73.3	1.6
電 氣 機 械	4,358	2.1	26.3	4,064	▲6.8	23.3
重 電 機 器	363	8.4	2.2	319	▲12.1	1.8
電 氣 回 路 用 品	620	▲5.1	3.7	566	▲8.8	3.2
半 導 体 等 電 子 部 品	1,665	1.0	10.1	1,584	▲4.8	9.1
電 氣 計 測 機 器	403	46.8	2.4	344	▲14.7	2.0
輸 送 用 機 械	415	▲24.2	2.5	487	17.7	2.8
自 動 車 (除 部 品)	19	30.7	0.1	93	388.7	0.5
自 動 車 部 品	352	▲28.0	2.1	335	▲4.8	1.9
船 舶	20	22.9	0.1	26	35.1	0.2
精 密 機 械	589	17.3	3.6	525	▲10.9	3.0
科 学 光 学 機 器	481	31.1	2.9	437	▲9.2	2.5
再 輸 出 ・ 特 殊 取 扱 品	252	33.8	1.5	297	18.0	1.7

① 本表は通関ベース、本船渡価格 (F.O.B. 価格) による。

2. 本表は、「通商白書」による。

3. 前年比及び構成比は、1,000円単位で計算してある。

第4表：日本の対韓国輸入の商品別推移

(単位：百万ドル)

品 別	1989暦年			1990暦年		
	金 額	前年比%	構成比%	金 額	前年比%	構成比%
対 韓 国 輸 入 総 額	12,994	10.0	100.0	11,707	▲9.9	100.0
食 料 品	1,684	▲9.4	13.0	1,479	▲12.2	12.6
魚 介 類	1,202	▲15.5	9.3	1,042	▲13.4	8.9
生 鮮 魚 類	623	▲6.9	4.8	513	▲17.7	4.4
まぐろ(フィレ除く)	260	5.3	2.0	218	▲16.3	1.9
甲殻類・水棲無脊椎軟体動物	366	▲24.9	2.8	317	▲13.3	2.7
加工魚介類	194	▲21.6	1.5	192	▲0.7	1.6
果実及び野菜	302	8.1	2.3	300	▲0.7	2.6
食 用 海 草	109	27.6	0.8	101	▲7.0	0.9
原 料 品	316	25.8	2.4	321	1.4	2.7
鉱 物 性 燃 料	445	23.2	3.4	470	5.7	4.0
石 油 製 品	440	22.2	3.4	454	3.2	3.9
加 工 製 品	10,430	13.8	80.3	9,259	▲11.2	79.1
化 学 品	520	6.1	4.0	570	9.6	4.9
有 機 化 合 物	117	8.2	0.9	178	51.8	1.5
機 械 機 器	2,134	20.2	16.4	2,103	▲1.4	18.0
一 般 機 械	390	32.9	3.0	484	24.0	4.1
電 気 機 械	1,532	23.1	11.8	1,399	▲8.6	12.0
重 電 機 器	188	12.4	1.4	176	▲6.5	1.5
半導体等電子部品	373	23.3	2.9	375	0.6	3.2
精 密 機 械	142	▲5.5	1.1	136	▲4.0	1.2
時 計	69	▲30.1	0.5	55	▲21.1	0.5
織 維 製 品	3,819	17.6	29.4	2,978	▲22.0	25.4
織 物 用 糸	235	▲9.4	1.8	171	▲27.3	1.5
織 物	308	41.7	2.4	237	▲22.9	2.0
絹 織 物	137	6.3	1.1	101	▲26.2	0.9
合 織 織 物	97	339.9	0.7	71	▲26.7	0.6
織 維 二 次 製 品	3,276	18.3	25.2	2,570	▲21.6	22.0
衣 服	1,063	20.5	8.2	791	▲25.5	6.8
(皮革・ニットを除く)	1,947	10.8	15.0	1,695	▲12.9	14.5
金 属 品	1,552	8.7	11.9	1,362	▲12.2	11.6
鉄 鋼 板	176	▲13.7	1.4	167	▲5.2	1.4
金 属 製 品	218	8.9	1.7	229	5.2	2.0
そ の 他 の 製 品	2,011	6.1	15.5	1,913	▲4.9	16.3
非 金 属 鉱 物 製 品	465	18.6	3.6	392	▲15.7	3.4
雑 製 品	1,406	2.3	10.8	1,389	▲1.2	11.9
運 動 用 具	95	▲8.0	0.7	92	▲3.3	0.8
は き 物	406	▲12.5	3.1	426	5.0	3.6
再 輸 入 ・ 特 殊 取 扱 品	119	▲32.0	0.9	178	49.6	1.5

- ④ 1. 本表は通関ベース、到着価格(C.I.F.価格)による。
 2. 本表は、「通商白書」による。
 3. 前年比及び構成比は、1,000円単位で計算してある。

第 5 表：2000 年における日本貿易と対韓国貿易の展望試算

(単位：億円)

項 目	日 本 の 名目 GNP	日 本 の 貿易総額 (A + B)	日 本 の 輸出総額 (A)	日 本 の 輸入総額 (B)	日 本 の 貿易 総バランス (A - B)	日 本 の 対韓国 貿易総額 (C + D)	日 本 の 対韓国 輸出額 (C)	日 本 の 対韓国 輸入額 (D)	日 本 の 対韓国 貿易 バランス (C - D)	$\frac{C+D}{A+B}$	$\frac{C}{A}$	$\frac{D}{B}$
金 額	56,950	11,550	5,950	5,600	350	1,000	500	500	0	8.7	8.4	8.9
1991～2000 年の 年平均増加率 (%)	6.0	8.3	7.6	9.1	-	13.1	11.1	15.6	-	-	-	-

- ⑤ 1. 本表は、伊藤忠商事経済研究所推計による。
 2. 2000 年における為替レートは 1円=135円と推定。
 3. 本表は、名目 GNP を除き、すべて通関ベースによる。
 [輸出は本船渡価格 (F.O.B. 価格)、輸入は到着価格 (C.I.F. 価格)。]
 4. 年平均増加率：日本の名目 GNP のみ円ベースによる増加率による。その他はすべてドルベースによる。

<第1 合同分科会主題>

「아시아 NICS 商品과 日本의 消費市場」

株式会社 西友

会長 高丘季昭

방금 紹介받은 高丘 입니다.

오늘 日韓兩國의 經濟界首腦 여러분들이 한 자리에 모인 이 회의에서 제 意見を 말씀드릴 수 있는 機會를 얻게 되어 無限한 榮光으로 생각하는 바입니다.

먼저 日本과 韓國을 包含한 東아시아의 消費市場과 小売業의 나아 갈 길에 대해서 私見을 말씀드리기로 하겠습니다. 제가 勤務하고 있는 (株)西友의 具體적인 事例를 들어 說明드리겠습니다.

西友는 東아시아 各國의 有力 小売企業과 數年前 부터 友好的인 提携關係를 맺고 小売業의 技術交流, 商品開發등을 推進해 왔습니다. 작년 11月 台灣, 香港, 泰國, 말레이시아, 인도네시아의 有力企業과 合意가 成立, 보다 폭넓은 分野에 있어서 共同事業을 發展시키기 위해 日本의 西友, 패밀리마트 (콘비니언스 스토어) 그리고 西友의 關連会社인 하와이의 겐社 (GMS)를 包含한 7 개국 9 개会社가 대등한 株主權을 갖는 企業으로서 ARAN (Asia Retailers Affiliation Network)라는 会社를 設立하게 되었고, 지금 本格的인 事業을 構築하기 위해 活動을 開始하였습니다. 유감스럽게 韓國企業은 아직 參加하지 않았습디다만, 불원간 韓國企業이 有力한 파트너로서 參加할 것을 期待하고 있습니다.

ARAN이 指向하는 것은 東아시아 各國의 有力한 小売企業이 協力하여 共同으로 商品을 開發하고 購入, 販賣하는 네트워크를 構築하자는 것입니다. 그리고 이러한 構想이 現實性을 갖추는 根拠는 첫째 東아시아의 大多數 나라들이 눈부신 經濟成長을 達成,

高度 大衆 消費 社会가 實現되고 있다는 点입니다. 서울, 台北, 香港, 싱가포르·쿠알라룸푸르, 방콕등 諸 都市의 小売 商業 現況은 東京과 部分的으로는 큰 格差가 없어 하나의 消費 市場으로 간주할 수 있는 條件이 성숙해 왔습니다. 따라서 國境을 넘어선 小売商業의 체인·오퍼레이션 네트워크가 可能하게 된 것입니다.

또하나의 條件은 東아시아 地域이 消費財의 生産, 供給力 面에서 世界中の 어느 다른 地域과 比較하더라도 뛰어난 競争力을 갖고 있다는 것입니다. 東아시아에서 生産되는 消費財는 國境과 관계없이 東아시아, 나아가서는 世界에서 販売가 可能합니다. 여기서 問題가 되는 것은 各 製品의 生産 適地가 어디인가지 製品의 生産國은 別 問題입니다.

韓半島에서 만든 優秀한 製品은 서울이나 싱가포르나 東京나 마찬가지로 消費者로부터 歡迎 받을 것입니다. 北海道에서 만든 製品이 역시 東京, 서울, 香港등에서 팔리더라도 놀랄일은 아닙니다.

東아시아地域이 21世紀에는 世界어느 지역보다도 높은 經濟成長을 實現 할 것이라라고 많은 사람들이 指摘하고 있습니다. 이와 같은 경제 發展은 東아시아 域內的 相乘作用에 따라 助長되리라는 것은 두 말할 나위도 없습니다. 그리고 東아시아의 經濟發展이 이 地域에 있어서의 政治·軍事 安定에 크게 기여할 것으로 期待하고 있습니다. 經濟的 國境은 점점 낮아지고 있습니다. 政治面에서는 아직도 主權國家時代가 繼續되고 있으며, 아울러 東아시아는 수 많은 民族으로 構成되어 있다는 사실도 잊어서는 안될 것입니다.

그러나 過去 歷史를 되돌아 보면, 國家間紛爭의 大部分은 經濟的인 불균형에서 왔다고 말할 수 있습니다. 따라서 東아시아가 國境을 뛰어 넘어 經濟的 連携를 強化해 經濟的 불균형을 縮小해 가는것이 무엇보다도 중요하다는 것은 當然한 論理입니다.

東아시아 經濟의 現狀과 將來를 내다볼때, 그 發展의 中心的 役割을 行해온 것은 日本, 그리고 韓國을 비롯한 NICs제국이 있으며, 금후에도 이러한 事實은 변하지 않을 것입니다. 그리고 ASEAN제국도 NICs제국을 본 받아 經濟 近代化를 추진하고 있으며 그들이 高度成長을 達成함으로써 東아시아 地域의 繁榮에 寄与하게 될 것입니다.

이렇게 東아시아 地域의 높은 經濟成長을 可能하게 한 要因은 수 없이 많지만, 다음과 같은 2 點을 指摘하겠습니다.

첫째, 아시아 各國이 經濟的 繁榮을 國家의 政策目標로 내걸고 官民共同으로 努力해 온 結果이며 아시아 民族의 優秀性이 이것을 可能케 했다는 것입니다.

둘째, 1980年代 後半, 플라자 合意에 따라 國際經濟의 構造變化가 일어 났습니다. 이에 따라 미국 및 유럽의 經濟力이 相對的으로 低下, 東아시아諸國의 生産力이 世界 經濟에서 차지하는 比重이 飛躍적으로 高조되었다는 것입니다.

갖고 계신 資料를 봐 주십시오. 表2와 같이 日本의 NICs 4 개국으로 부터의 輸入額, 特히 製品輸入額은 80年代 前半의 年平均 50億달러에서 80年 後半에 大幅 늘어나 89年, 90年은 4 倍의 200億 달러에 이르렀습니다. 이 수치를 表1의 美國 EC로 부터의 製品 輸入추이와 比較해 보면, 日本의 製品輸入이 NICs 諸國 그리고 ASEAN 諸國에 移動했다는 事實을 알 수 있습니다.

여기서 注目해야 할 것은 똑 같은 表1과 같이 最近 日本의 製品輸入增加率이 NICs 地域에 대해서는 약간 둔화 境向을 보이고 있는 反面, ASEAN 諸國에서는 增加率이 큰 伸長을 보이고 있다는 點입니다. 특히 表2와 表3을 比較해 보면, 纖維製品輸入의 增加率에서 ASEAN 諸國이 NICs 諸國보다도 훨씬 높은 伸長率을 보이고 있다는 點에 留意할 必要가 있습니다.

이같은 現狀은 앞서 말씀드린 바와 같이 日本을 包含한 製品 輸入國이 比較生産비우 위 産地를 찾아 輸入先을 쉬프르시키고 있다는 것을 말하고 있습니다. 附加價值가 적은 製品, 技術低位 製品에 대해서는 勞動賃金이 낮은 地域, 즉 國際 競爭力우위 地域이 輸出力을 갖게 되는 것이 當然한 귀결이 라고 말할 수 있겠습니다.

또 하나 表4를 봐 주십시오. 이것은 NICs 4 개國의 製品輸入中 상위 30品目を 90年의 輸入額과 前년대비 增加率로 나뉜 는 것입니다. 이 중에서 韓國의 상위품목중 輸入額이 감소하고 있는 品目이 많다는 것이 눈에 띕니다.

美國의 勞動통계국에 따르면 NICs 諸國중에서 1시간 當 勞動賃金이 가장 높은 나라가 韓國으로서 4.16달러로 発表하고 있습니다. 參考로 台灣이 3.98달러, 싱가포르 3.7

8달러 香港이 3.20달러입니다.

또한 韓國의 第7次經濟社会發展計畵은 91年の 1人当 GNP가 6.316달러이고 第7次 5개年 計畵의 最終年度에는 1万달러를 넘을 것으로 추정하고 있습니다. 이러한 經濟成長은 두 말 할 必要조차 없이 반가운 일 임에는 틀림이 없습니다.

그러나 日本의 戰後貿易史에 비추어 보아도 明白한 것입니다만, 韓國은 지금 貿易構造의 轉換期에 直面하고 있다고 봅니다. 韓國은 이제 더이상 NICs 즉 新興工業國家가 아니라 先進 資本主義國의 한 일원이라는 認識을 갖고 높은 技術·附加價值를 누릴수 있는 産業構造를 構築하는 段階에 와 있다고 생각하는 바입니다.

日韓의 貿易關係는 NICs 4개국중에서도 가장 密接한 關係를 맺고 있습니다. 製品輸入 특히 最終 消費財 輸入 分野에서는 戰後 一貫하여 日本은 韓國을 輸入先으로 대해 왔습니다. 특히 60년대 後半부터 急成長한 체인 스토어 分野는 일찍 부터 韓國에서 商品을 輸入 해 왔습니다. 저의 西友에서도 와이셔츠, 운동화 등은 70年代에 이미 韓國에서 輸入한 製品이 主力을 이루었습니다. 그리고 TV, 스테레오, 전기 냉장고 등의 家電製品, 오디오 製品이 연달아 日本의 消費市場에 參加하게 되었습니다.

消費財의 製品 輸入라는 点에서 체인·스토어 分野가 앞으로도 가장 큰 輸入처의 하나라는 것은 明白합니다만 앞서도 말씀드린바와 같이 適地適産輸入이 최대원칙이라는 것도 分명한 事實입니다.

이러한 觀點에서 예를 들면 섬유제품을 韓國에서 ASEAN 諸國, 또한 中國으로 輸入先을 變更하고 있다는 것을 率直히 말씀 드리지 않을 수 없습니다. 民間의 國際去來가 個別企業間 去來의 집대성이라는 것은 자명한 事實입니다. 거기에는 國家, 政府가 介入할 余地가 거의 없으며 企業의 자기 責任原則에 따라 競爭條件을 갖춰 自由롭고 公正한 去來가 이루어 지는 것이 가장 바람직스럽습니다.

이와 같은 原則은 日韓兩國間去來를 擴大시키면 시켰지 縮小시키는 要因은 되지 않을 것입니다.

韓國이 앞으로 어떤 産業政策을 취할것이냐는 貴國의 問題이기 때문에 제가 뭐라고 말씀드릴 수 있는 問題는 아닐지도 모릅니다. 다만, 本人의 希望을 피력하는 것이 容

納된다면 다음 2가지를 말씀 드려 보겠습니다.

韓國이 産業 一流國으로서 良質의 勞動力과 높은 生産技術을 갖추고 信賴할 수 있는 政府에 의해 주도되고 있다는 것을 전제로 한다면 첫째, 더욱 높은 付加価値・技術의 産業을 振興시켜 가야 할 것입니다. 日本의 消費市場은 그러한 韓國製品을 크게 歡迎할 것입니다. 例를 들면 纖維2次製品의 경우, 정평이 나있는 縫製技術을 기초로 하여 보다 創造的인 디자인, 보다 豊富한 소프트를 配合하면 高付加価値 製品을 만들어 낼 수 있을 것입니다.

둘째, 韓國에 蓄積된 技術을 ASEAN제국에 이전 하여 韓國企業의 주도하게 生産한다면, 輸出競爭力이 높은 製品을 제조할 수 있을 것입니다. 그리고 이것은 ASEAN 제국의 經濟水準을 向上시켜 結果적으로 보면 韓國의 對 ASEAN 地域輸出도 크게 늘어 날 것이 分明합니다.

그래서 저는 이 작은 提言의 結論으로서 冒頭에서 말씀드린 이야기로 돌아 갈까 합니다. 즉 東아시아의 消費市場은 지금 一體化되어 있습니다. 이것은 消費市場 뿐만 아니라 經濟圈으로서도 一體化되고 있다는 것을 의미합니다. 自由主義 經濟라는 기치 아래 日本과 韓國, 그리고 NICs 3개국, ASEAN 5개국 또한 불원간 中國, 北韓, 러시아 共和國의 沿岸州, 사할린 등도 이 經濟圈에 參加하리라고 기대되고 있습니다. 그위에 아메리카, 캐나다, 오스트레일리아, 뉴질랜드 등을 포함한 環太平洋이 形成되는 것도 좋은 일로 생각합니다.

日本의 消費市場은 고도로 成熟化된 市場입니다만 저는 東아시아의 民間企業이 네트워크를 形成하여 相互間 經營資源을 交流해 간다면, 日韓兩國은 勿論 東아시아 各國間의 貿易이 더욱 擴大되어 갈 것이라고 確信하고 있습니다. 그리고 저는 그 中心은 同伴者로서 公正・透明性이 높은 民間企業의 네트워크 또는 戰略的同盟으로 불러도 좋다고 생각합니다만 그 多国籍 네트워크가 國境을 넘어 비즈니스를 展開하는 것이라고 믿어 의심치 않는 바입니다.

傾聽해 주셔서 대단히 感謝합니다.

〔第 1 表〕

主要国・地域別の製品輸入の推移

(単位：100万ドル，%)

国・地域	年	製 品 計		化 学 製 品		機 械 機 器		その他の製品	
		金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
世 界 計	86	52,781	31.4	9,733	20.6	14,699	18.8	28,349	43.8
	87	65,961	25.0	11,845	21.7	19,123	30.1	34,993	23.4
	88	91,838	39.2	14,830	25.2	26,661	39.4	50,347	43.9
	89	106,110	15.5	15,948	7.5	32,376	21.4	57,786	14.8
	90	118,028	11.2	16,045	0.6	40,863	26.2	61,120	5.8
米 国	86	17,645	23.9	3,565	5.0	7,830	3.8	6,250	89.3
	87	17,672	0.2	4,035	13.2	9,075	15.9	4,561	▲27.0
	88	23,540	33.2	4,629	14.7	12,472	37.4	6,439	41.2
	89	28,129	19.5	5,208	12.5	14,681	17.7	8,241	28.0
	90	32,483	15.5	5,157	▲ 1.0	17,895	21.9	9,431	14.4
E C	86	11,956	59.7	2,918	36.9	3,677	57.2	5,361	77.9
	87	15,145	26.7	3,873	32.7	5,445	48.1	5,828	8.7
	88	20,770	37.1	5,000	29.1	7,138	31.1	8,632	48.1
	89	24,233	16.7	4,968	▲ 0.6	8,635	21.0	10,630	23.1
	90	30,851	27.3	5,184	4.3	12,097	40.1	13,570	27.7
ア ジ ア N I E S (3)	86	7,200	37.6	532	52.9	1,475	36.9	5,193	36.3
	87	11,596	61.1	628	18.0	2,501	69.6	8,467	63.0
	88	17,047	47.0	820	30.6	3,931	57.2	12,296	45.2
	89	18,847	10.6	878	7.0	4,646	18.2	13,323	8.4
	90	17,242	▲ 8.5	946	7.7	4,588	▲ 1.2	11,708	▲12.1
A S E A N (5)	86	2,086	12.6	425	39.0	400	16.7	1,261	4.7
	87	3,083	47.8	502	18.0	561	40.3	2,020	60.3
	88	4,592	48.9	642	28.0	896	59.7	3,054	51.2
	89	6,648	44.8	837	30.4	1,592	77.6	4,220	38.2
	90	7,648	15.0	786	▲ 6.1	2,377	49.3	4,485	6.3
中 国	86	1,969	12.5	326	8.1	38	109.0	1,605	12.2
	87	2,941	49.3	444	36.1	63	66.5	2,433	51.6
	88	4,641	57.8	619	39.4	150	136.9	3,872	59.1
	89	5,743	23.8	709	14.4	341	127.8	4,694	21.2
	90	6,120	6.6	652	▲ 8.0	515	51.1	4,953	5.5

(注) 伸び率は前年比。

(資料) 大蔵省；貿易統計

〔第2表〕

商品別製品輸入額とその伸び率 アジアANIES(4)

(単位：1,000ドル)

年	輸入総額 1)	製品輸入額 2)=(3)+(4)+(5)	化学製品 3)	機械機器 4)	その他 5)	製品輸入比率 2) / 1)			国別製品輸入 ／全製品輸入	
						(鉄鋼)	(繊維製品)	(非鉄金属)		
1978	7,372.241	4,628.058	353.797	742.340	3,523.921	290.492	1,918.624	41.330	58.0	16.1
1980	7,366.195	4,270.478	456.286	872.187	2,942.005	300.754	1,376.717	47.518	58.0	13.3
1981	8,524.328	4,843.385	487.443	971.279	3,384.663	425.394	1,649.587	27.702	56.8	13.9
1982	8,145.315	4,598.873	467.110	807.646	3,324.117	524.752	1,582.900	33.839	56.5	14.0
1983	8,124.867	4,510.634	457.672	922.279	3,130.683	581.884	1,217.497	35.372	55.5	13.1
1984	10,033.938	5,732.591	525.308	1,285.634	3,921.649	636.085	1,705.148	60.766	57.1	14.1
1985	9,838.483	5,089.235	498.458	1,270.541	3,920.236	564.271	1,563.342	51.446	57.8	14.2
1986	12,519.329	7,803.256	758.774	1,686.558	5,357.924	633.195	2,205.641	78.506	62.3	14.8
1987	18,811.607	12,458.621	921.057	2,618.168	8,719.396	956.971	3,594.215	159.875	66.2	18.9
1988	25,002.075	18,234.396	1,183.883	4,423.855	12,626.658	1,694.600	4,839.166	322.290	72.9	19.9
1989	27,144.593	20,495.440	1,384.069	5,408.351	13,703.020	1,869.733	5,552.586	406.168	75.5	19.3
1990	25,947.353	19,057.806	1,389.538	5,491.435	12,176.833	1,700.223	4,327.086	307.763	73.4	16.1

(注) 韓国、台湾、香港、シンガポールの4ヵ国・地域計

(単位：%)

<伸び率>

年	輸入総額 1)	製品輸入額 2)=3)+4)+5)	化学製品 3)	機械器具 4)	その他 5)	(単位：%)		
						(鉄鋼)	(繊維製品)	(非鉄金属)
1980	-7.6	-7.7	26.8	17.5	-16.5	3.5	-28.2	15.0
1981	15.7	13.4	6.8	11.4	15.0	41.4	19.8	-41.7
1982	-4.4	-5.0	-4.2	-16.8	-1.8	23.4	-4.0	22.2
1983	-0.3	-1.9	-2.0	14.2	-5.8	10.9	-23.1	4.5
1984	23.5	27.1	14.8	39.4	25.3	9.3	40.1	71.8
1985	-1.9	-0.8	-5.1	-1.2	-0.0	-11.3	-6.3	-15.3
1986	27.2	37.2	52.2	32.7	36.7	12.2	41.1	52.6
1987	50.3	59.7	21.4	67.1	62.7	51.1	63.0	103.6
1988	32.9	46.4	28.5	57.6	44.8	77.1	34.6	101.6
1989	8.6	12.4	16.9	22.3	8.5	10.3	14.7	26.0
1990	-4.4	-7.0	0.4	1.5	-11.1	-9.1	-22.1	-24.2

〔第3表〕

商品別製品輸入額とその伸び率

ASEAN

(単位: 1,000円)

年	輸入総額 1)	製品輸入額 2)=3)+4)+5)	化学製品 3)	機械機器 4)	その他 5)	製品輸入比率 2) / 1)		
						(特殊)	(機械製品)	(非鉄金属)
1978	16,276,693	1,267,045	148,578	196,814	921,653	21,106	114,200	454,127
1980	21,216,002	1,485,338	183,125	268,999	1,033,212	35,535	93,607	539,803
1981	20,968,426	1,493,560	195,210	350,327	948,023	42,037	86,227	438,378
1982	19,457,583	1,358,009	222,115	252,553	881,341	44,149	94,200	367,079
1983	17,355,683	1,481,812	220,945	260,999	999,868	35,638	93,503	546,000
1984	19,821,296	1,847,048	259,290	423,392	1,164,366	47,140	96,326	652,155
1985	18,312,935	1,852,585	305,837	342,672	1,204,076	62,589	85,225	602,215
1986	15,231,326	2,085,894	425,127	400,030	1,260,737	73,447	104,593	433,399
1987	18,395,599	3,083,152	501,507	561,298	2,020,347	146,630	167,200	475,845
1988	21,341,540	4,592,221	841,744	896,440	3,054,037	209,395	277,053	833,287
1989	24,722,228	6,648,166	806,915	1,591,710	4,219,541	258,929	476,093	781,035
1990	27,998,362	7,647,864	785,949	2,376,824	4,485,091	156,215	506,286	585,573

(注) 1984年、7月～7月、7月～7月の5ヵ国

(単位: %)

<伸び率>

年	輸入総額 1)	製品輸入額 2)=3)+4)+5)	化学製品 3)	機械機器 4)	その他 5)	伸び率		
						(特殊)	(機械製品)	(非鉄金属)
1980	30.3	17.2	23.3	36.7	12.1	68.4	-18.0	18.9
1981	-1.2	0.6	6.6	30.2	-0.2	18.3	-7.9	-18.8
1982	-7.2	-9.2	13.8	-27.9	-7.0	5.0	9.2	-16.3
1983	-10.8	9.3	-0.5	3.3	13.4	-19.3	-0.7	48.7
1984	14.2	24.6	17.4	62.2	16.5	32.3	3.0	19.4
1985	-7.6	0.3	18.0	-19.1	3.4	32.8	-11.5	-7.7
1986	-16.8	12.6	39.0	16.7	4.7	17.3	22.7	-28.0
1987	20.8	47.8	18.0	40.3	60.3	99.6	59.9	9.8
1988	16.0	48.9	28.0	59.7	51.2	42.8	65.7	33.1
1989	15.8	44.8	30.4	77.6	38.2	23.7	71.8	23.3
1990	13.3	15.0	-6.1	49.3	6.3	-39.7	27.3	-25.0

〔第4表〕

1990年輸入商品上位品目リスト アジアNIES

(単位: \$1,000)

品名	総 額	金 額	シェア (%)	伸び率 (%)	台 湾	金 額	シェア (%)	伸び率 (%)	香 港	金 額	シェア (%)	伸び率 (%)	シンガポール	金 額	シェア (%)	伸び率 (%)
1 広域近	940,115	47.1	4.9	14.9	豚肉(冷蔵、冷凍等)	677,182	40.5	28.9	身辺用雑貨	208,527	23.9	0.1	灯油	744,873	35.5	71.5
2 男子用外衣類(ニット製)	452,228	27.3	27.0	10.0	魚の調製品	339,813	37.1	10.5	毛皮調製品(人達のもの)	183,552	51.4	2.7	暖房機	430,412	10.3	36.7
3 衣類(革製)	452,217	59.6	15.6	14.4	ソーダ、ソーダ	298,909	31.2	14.4	時計類	165,595	14.2	4.3	電機	262,780	15.9	13.0
4 セーター類	421,714	28.4	23.6	12.6	広域近	255,699	12.5	5.7	セーター類	110,846	7.5	30.3	コンピュータ	223,449	7.6	62.4
5 女子用外衣類(ニット製)	244,063	15.3	25.6	44.2	ゴルフ用具	218,245	44.2	30.1	寶石、半寶石	92,915	15.5	29.8	ラジオ受信機	85,819	29.2	437.3
6 電機	228,938	13.8	18.1	18.1	カメラ、カメラ	135,237	5.3	10.5	ダイヤモンド	82,981	2.2	66.3	複素塩式化合物	55,031	4.4	3.0
7 I C (集積回路)	226,541	8.7	10.8	74.8	腕時計	129,487	48.5	48.3	事務用機械の部品	82,107	3.9	36.3	事務用機械の部品	52,675	2.5	114.8
8 花こう岩(石調製品)	223,376	54.2	17.2	48.5	合成繊維糸	123,365	48.5	35.3	衣類(革製)	72,985	9.6	425.3	電気回路用部品	48,133	7.0	35.9
9 ソーダ、ソーダ	218,249	22.8	18.2	46.4	短靴(ゴム、プラスチック製)	116,676	46.4	4.3	女子用外衣類(ニット製)	68,046	4.3	0.9	A V機器の部品	47,583	6.7	15.6
10 A V機器の部品	214,508	30.4	22.2	22.5	充電機および電動機	110,024	22.5	0.2	腕の中間生産品	51,885	2.5	55.0	I C (集積回路)	47,326	1.8	228.3
11 魚の調製品	192,220	21.0	40.7	10.6	I C (集積回路)	112,016	4.3	52.6	金(貨幣用を除く)	47,909	1.3	234.1	充電機および電動機	42,176	8.4	14.2
12 プラスチック製スポーツバッグ	187,018	33.5	10.4	37.7	充電機	106,814	37.7	10.8	男子用外衣類(革製)	38,871	2.3	2.0	袖受(ベアリング)	35,681	12.9	1.8
13 ニス調製品(革製)	158,257	62.7	45.4	42.4	充電機	104,325	45.7	42.4	腕時計	27,487	8.4	19.5	腕の中間生産品	33,747	3.6	52.7
14 ニット製女子用外衣類	149,114	40.9	47.2	291.3	セーター類	92,370	47.4	43.0	アルミの中間生産品	27,053	0.5	429.5	時計類	22,440	2.4	27.2
15 電機	145,460	11.3	291.3	47.4	金(パラシールを含む)	90,135	47.4	43.0	洗濯機・送風機	20,640	10.4	129.9	医療用機器、医療器具	27,511	2.3	66.3
16 冷却装置	144,930	77.6	43.6	32.6	半導体素子	83,676	30.5	13.5	金(パラシールを含む)	16,088	8.5	24.6	加圧機の追加機	27,327	16.7	3.5
17 事務用機械の部品	141,207	6.8	7.7	18.1	ミネラル	80,811	48.1	18.2	ニット製女子用外衣類	14,587	4.0	47.6	ミッド等の調製品	24,870	36.6	21.2
18 テンヤフ	119,000	35.7	16.8	48.1	木製家具(椅子を除く)	80,501	22.8	42.0	ブラジヤー、ガードル	14,383	8.6	6.1	木製フレームの椅子	21,492	11.1	3.5
19 機器類	101,482	29.3	26.2	26.2	コンピュータ	77,801	26.6	196.3	カメラ類	13,759	6.9	37.5	シリコン電線	20,285	13.1	11.9
20 食用肉類(凍肉)	101,240	88.4	47.0	68.4	目録	75,434	68.4	17.0	刀物類(ナイフを除く)	13,686	11.2	4.5	身辺用雑貨	19,565	2.2	85.7
21 半導体素子	100,875	24.7	16.8	75.4	事務用機械の部品	75,425	3.6	13.5	真珠	13,608	6.6	115.0	アルミの中間生産品	18,512	0.4	20.3
22 ニット製男子用外衣類	96,069	32.5	14.7	42.1	腕の一次製品	73,179	42.1	16.7	I C (集積回路)	12,822	0.5	24.9	アルミの材料	18,318	17.7	34.6
23 T V受像機	91,775	54.1	45.1	70,598	アルミの中間生産品	70,598	1.4	12.9	充電機および電動機	13,686	2.5	42.8	腕時計の追加機	17,130	0.1	30.3
24 トランジスタ・マニ	92,651	36.5	2.4	70,456	A V機器の部品	70,456	10.0	9.9	機器類	12,015	3.5	26.9	充電機	16,902	5.8	1.1
25 ニス調製品(機械製)	85,460	48.0	46.5	60,697	時計類	60,697	5.2	45.4	スチール・スチール	11,954	8.4	30.9	抗生物質製剤	15,929	9.1	42.2
26 金(貨幣用を除く)	85,362	2.4	27.5	58,872	男子用外衣類(ニット製)	58,872	3.5	40.3	事務用電線機器	11,908	12.0	114.7	マニ、ソーダ	15,606	7.6	429.7
27 電機	83,329	17.1	24.1	424.1	充電機、ケーブル	56,970	15.8	23.7	充電機	11,458	10.8	67.7	半導体素子	15,572	3.8	40.8
28 短靴(ゴム、プラスチック製)	82,542	32.9	1.1	53,812	プラスチック製スポーツバッグ	53,812	11.4	13.8	プラスチック製家具・電線用部品	10,210	16.1	18.3	自動調節装置	15,478	6.4	82.1
29 ラジオ受信機	77,245	26.2	4.2	42.2	針縫製の製品	53,717	27.7	10.1	充電機	10,114	5.8	53.3	機器類・調製品	14,864	5.4	56.1
30 ブラジヤー、ガードル	75,199	90.0	13.2	26.3	ソーダ、ソーダ	53,328	26.3	46.4	充電機	9,813	5.3	283.3	機器類	14,211	11.9	31.4

코 멘 트

三星物産(株)

副社長 李 吉 鉉

오늘 日本의 先輩 두분께서 좋은 말씀을 해 주신데 대해 코멘트한다는 것은 매우 송구스럽습니다만 簡單히 韓國의 立場을 말씀드리고자 합니다.

두분께서 韓國經濟의 어려움에 대해서 잘 分析해 주셨습니다. 確實히 韓國經濟는 先進國化되어 가려는 過度期的 調整期입니다. 그동안 民主化 過程에서 資金은 많이 引上되고, 勞働生産性은 떨어지고, 製造人力은 不足하고 製品의 國際競爭力이 低下되어 가면서 陣痛을 겪고 있는 것이 事實입니다. 우리도 하루 속히 高技術과 高附加價值製品을 生産하려는 構造的 改善의 몸부림을 치고 있는 것입니다.

여러분께서 아시다시피 26年前 韓日國交正常化 以後 日本과의 交易은 한번도 黑字로 轉換해 보지 못한 채, 600億弗이라는 累積된 赤字를 쌓았고, 今年만해도 80億弗 以上이 加算될 展望입니다. 이것은, 물론 韓國의 産業構造上 不可避하게 對日依存度가 높아진 結果로써, 現在 自動車 部品 60%, 電子部品 56%, 機械類가 55%나 되고 있습니다만 어떻게든지 이를 下向 改善하여 自立하고자 온갖 技術開發과 投資와 努力을 하고 있습니다. 그러나 韓國은 動亂後 오늘날까지 共產地域과의 安保維持와 民主化의 進展과 앞으로의 南北統一에 對備해서 치루어야 할 人的, 物的인 莫重한 負擔을 안고 있는 것이 現實입니다.

이러한 점을 감안해 볼때 日本側의 과감한 協調과 技術移轉, 交易에 있어서의 크나큰 讓步가 切實히 要求되고 있습니다. 그런데 韓國의 流通市場이 開放되자마자 日本製 製品은 물론 消費財에 이르기까지 날로 범람되어 들어오고 있다는 事實을 國內 製造業者들은 크게 危機라고 걱정하고 있는 것이 事實입니다. 이런 점을 調整하고 注視해야 될줄로 압니다.

韓國將來의 비전이 “技術立國”에 있고 尖端技術開發과 省力化 또는 合理化에 보다 많은 投資를 해서 輸出競爭力을 回復시켜야 한다는 점도 잘 알고 있습니다. 여기에는 요네쿠라(米倉)倉長께서 말씀하신 대로, 先進國技術은 後進國들에게 雁行型(GOOSE 型)式으로 移轉시켜 주는 것이 當然한 흐름이요 貿易의 中層의인 CATCH UP構造가 經濟成長의 求心力이 됨으로 水平分業에 의한 投資와 相互依存關係를 強化해 나가고자 하신 말씀에 全幅的으로 贊意를 表합니다.

그런데 日本의 對韓投資額을 보면 89年度에 462百萬弗에서 90年度에는 236百萬弗로 49%나 減少

되가는 現況을 볼때에 GOOSE型 技術移轉이 안되고 日本의 技術이 韓國을 거치지 않고 東南亞, 西南亞로 直接 投資移轉되가는 것을 注視하지 않을 수 없습니다.

또 한가지 伊藤忠에서 提出해 주신 試算에 2000年代에 있어서 日本의 對外貿易表를 보면 韓日 貿易額을 1,000億弗로 잡고, 對韓輸入 500億弗, 對韓輸出 500億弗로 均衡있게 編成해 주신 데 대해서, 바로 이 計表야 말로 韓國이나 貿易에 從事하는 우리 實務者로서도 가장 바람직하고 貴重な 里程碑가 될 것이요, 以上으로 삼아야 될 價値있는 發表라고 할 수 있겠습니다. 다만, 이같은 『總論』의 具體적인 實現을 위해서 每年 持續적으로 實踐될 수 있는 『各論』을 어떻게 짜임새있게 이끌어 나가느냐 하는 것이 傳統있는 伊藤忠商事가 先頭에서 기관차역할을 해 주시길 懇切히 부탁드립니다.

끝으로 日本의 世界貿易 相對國으로서 美國이 第1位요, 韓國이 第2位라는 重要性은 잘 알고 있습니다. 韓日兩國은 앞으로 貿易擴大 均衡을 위해서 業界가 先頭에 서서 眞摯한 努力을 계속하고 協調해 나가면 今年과 같은 韓國의 貿易赤字 80億弗은 悲觀할 必要가 없다고 確信하신다는 말씀에 힘입어 앞으로 아시아의 經濟的 ORGANIZER인 韓日兩國이 건인차 役割로써 世界 自由貿易體制의 維持와 擴大를 위해 貢獻해야 될줄로 同感합니다. 過去 日本의 德川時代, 韓國의 朝鮮時代 後半의 300年 가까이 이들 世代가 技術移轉, 文化交流가 성대하게 이루어져 두나라가 通信使節團을 서로 交流하며 發展해 나갔던 옛 先祖들의 智慧를 본받아 우리 두나라가 8여년 남은 今世紀에 좋은 본보기와 經濟成長의 기쁨을 잡아 좋은 遺産을 後孫들에게 남겨줄 수 있게 되기를 懇切히 祈願하면서 저의 말씀을 마칩니다.

傾聽해 주셔서 感謝합니다.

〈提 案〉

訪日輸出促進團 派遣에 對한 協調要請

(株) 三 益 樂 器

會長 李 孝 益

昨今の世界經濟는 하루가 다르게 變貌하고 있으며, 特히 EC統合, 北美自由貿易協定締結等으로 特徵지워지는 世界經濟의 BLOC化趨勢와 東歐, 蘇聯, 中國의 急激한 經濟開放措置는 向後 世界交易에 있어 큰 變化를 豫測해 주고 있습니다.

이런 가운데 東北亞經濟圈의 오랜 友邦이며 經濟協力파트너로서 主導的인 役割을 擔當해야할 韓日兩國은 既存友好協力關係를 더욱 強化시켜 나가야 할것으로 期待되고 있습니다.

여기서 最近의 韓日經濟關係를 살펴보면 지난 3-4年間 減少趨勢에 있던 對日貿易赤字가 昨年에 이어 繼續 擴大趨勢를 보이고 있으며 今年上半期에 이미 昨年 1年值 赤字에 육박하는 46億달러를 記錄함으로써 今年末까지는 80億弗 水準에 이를것이라는 展望마저 나오고 있습니다.

最近의 逆調擴大는 韓國의 急激한 賃金上昇, 勞動力不足에 對應키 爲해 日本으로부터의 機械等 施設材 導入이 큰 要因으로 指摘되고 있으며, 이는 向後 韓國의 輸出競爭力向上에 寄與할 것이라는 점은 認定됩니다. 다만, 여기서 指摘하고 싶은 점은 韓日貿易不均衡의 深刻性에 對해서 韓日間에 큰 視覺差異가 있

으며, 日本이 그간 기울어온 輸入促進努力에도 不拘하고 全體輸入增加率이나 製品輸入比重이 오히려 減少하고 있다는 점입니다.

現在 韓國側이 中小企業 爲主로 派遣하고 있는 訪日輸出促進團은 이미 7年째 꾸준하게 日本地方都市의 輸入需要振作을 爲해 活動해 오고 있습니다. 特히, 日本地方都市를 中心으로 商去來가 增大되고 있으며, 日本 通産省과 JETRO의 積極인 支援에 依據 參與하는 韓國 中小企業이 新規BUYER 發掘에 많은 도움을 받고 있습니다.

이 자리를 빌어 關係者 여러분께 眞心으로 感謝드리는 바입니다. 特히, 最近 日本地方都市에 韓國과의 直航路綫이 속속 開設됨으로써 交易環境이 好轉되고 있으며 今年 下半期에는 秋田 및 新潟縣에서도 對韓輸入促進團을 派遣할 豫定으로 있어 向後 地方都市와의 交流는 더욱 活性化될 것으로 豫想됩니다. 이런 交流活性化를 爲해 日本經濟界 重鎮 여러분의 倍前의 協調를 付託드립니다.

今年에 이미 3차례의 促進團이 다녀왔으며, 2차례의 派遣을 남겨두고 있습니다. 派遣하는 韓國側에서도 新規商品發掘, 製品水準의 高附加價值化等を 爲한 努力을 더욱 기울일 計劃입니다. 日本 經濟界에서 輸出促進團이 좋은 成果를 거둘수 있도록 더욱 關心을 가지고 支援해 주시면 感謝하겠습니다.

傾聽해 주셔서 大端히 感謝합니다.

答 辯

(社) 日 本 貿 易 會

專務理事 齊藤 成雄

방금 紹介받은 齊藤입니다.

지금의 提案에 대해서 答辯해 드리겠습니다.

韓國으로부터의 訪日輸出促進團은, 事業의 一環으로써 兩國 市場協議會의 協力으로 過去 6年間에 걸쳐서 實施되어 왔습니다.

여러분도 잘 아시다시피 상당히 커다란 成果를 거두고 있습니다.

今年の 派遣・受容에 있어서 兩國의 市場協議會에서 이미 合意가 이루어져 있습니다. 앞의 提案에서도 언급이 되었습지만, 3번은 終了를 하였고, 나머지 2번에 대해서도 더 한층의 成果를 거둘 수 있도록 日本側으로써는 받아들일 수 있는 準備를 하고 있습니다.

이 事業이 소기의 目的을 達成할 수 있기를 期待하면서 저의 答辯을 대신하고자 합니다.

第 2 合 同 分 科 會

(投資・技術協分野)

〈共同議長〉

韓國側：李 孟 基 大韓海運(株) 會長

日本側：渡里杉一郎 (株)東 芝 相談役

〈第2合同分科會主題〉

東北亞時代의 韓日間 技術協力

漢陽大學校

教授 林陽澤

目 次

I. 序 言

II. 新데탕트體制下에서의 東北亞의 位相

1. 新데탕트體制下에서 東北亞의 位相
 - 1) 東北亞의 政治的 位相
 - 2) 東北亞의 經濟的 位相
2. 日本의 對東北亞 政策變化와 國際的 役割
 - 1) 日本의 對東北亞 政策變化
 - 2) 日本의 國際的 役割

III. 東北亞時代에 있어서 韓日間 經濟協力 및 技術協力

1. 韓日間 經濟協力
2. 韓日間 技術協力
 - 1) 基礎研究
 - 2) 公共技術分野
 - 3) 科學技術人力の 交流
 - 4) 産業技術分野
 - ① 機械部門
 - ② 電子部門

IV. 要約 및 結論

〈要約 및 結論〉

本 研究의 目的은 크게 2가지 즉 (1) 新데탕트체제의 特徵, 東北亞의 政治的 및 經濟的 位相, 日本의 對東北亞 政策變化 및 國際的 役割을 논술하고 (2) 東北亞 時代에 있어서 韓日間 經濟 및 技術協力方案을 제시하는 것이다.

최근의 세계정치경제질서는 新데탕트체제로 전환되고 있는데 이 변환의 근본적 요인은 經濟的 次元의 것으로서 사회주의권의 급격한 변화, 미국의 상대적 힘의 쇠퇴, EC와 일본의 상대적 부상을 들 수 있다.

이 전환과정에서 유의할 만한 特徵으로서 (1)국제관계는 초강대국 지배의 兩極體制에서 多極體制로 재편되고 있으며, (2)세계질서는 정치군사문제 중심의 上位政治에서 경제중심의 下位政治로 변화되고 있으며, (3)美國과 蘇聯의 대외정책과 군사전략이 "상호안보"와 "신사고"의 개념에 입각하여 재조정되고 있으며, (4)국가안보전략 해부기 의존으로부터 군사적 신뢰구축, 군비통제, 국제분쟁의 해결을 위한 협력강화로 수정되고 있으며, (5)공산주의 국가의 극단적 이상주의 혹은 모험주의가 퇴조하고 그 대신 민주적 정치체제의 수립과 시장경제를 통한 경제발전이 추구하고 있다.

東北亞는 대륙세력(소련과 중국)과 해양세력(미국과 일본)이 직접적으로 부딪치는 지역인데 아시아, 태평양지역 경제권의 주도권 경쟁이 同 지역에서 전개될 수 있으며, EC 및 北美自由貿易地帶의 추진과 관련하여 새로운 地域

經濟圈으로서 東北亞 經濟圈이 형성될 가능성이 높다. 따라서 東北亞 경제권의 발전을 위해서 역내교역, 투자, 기술이전을 위한 노력과 함께 역내개도국과 선진국간의 분업관계가 정착될 필요성이 있다.

東北亞 經濟圈은 6國6地方 즉 중국 양자강 이북의 河北, 山東, 北京, 天津, 東北 3者(遼寧, 吉林, 黑龍江省), 소련의 遠東(Primorsky)지구, 일본, 한국, 북한, 몽고로 구성되어 있으며 이 지역의 총면적은 약 1600만km², 인구는 약 5억에 달한다. 이 지역은 다시 韓半島를 중심으로 2개 즉 黃海沿岸圈과 東海沿岸圈으로 나눌 수 있다.

東海沿岸圈은 中國의 山東省, 胡北省, 遼寧省 西南部와 韓半島의 西海岸 지역을 포함하고 있으며 이 지역에는 2.3억의 인구가 살고 있다. 특히 黃海沿岸圈은 인구나 산업시설이 가장 집중되어 있는 韓半島, 山東半島, 遼東半島에 의하여 소위 黃金의 大三角洲를 형성하고 있다. 한편, 東海沿岸圈은 中國의 吉林省, 黑龍江省, 遼寧省 東北部와 소련의 遠東, 일본과 한반도의 東海岸지역으로 구성되어 있으며 이 지역에는 2.7억의 인구가 살고 있다. 특히 東海연안권은 중국, 소련, 북한에 서로 국경을 이루고 있는 豆滿江 下流를 중심으로 소위 黃金의 小三角洲를 형성하고 있다.

상기의 두 연안권은 모두 東北亞 經濟圈의 개발대상지로서 주목을 받고 있는데, 黃海沿岸圈은 中國의 黃海圈(Yellow Sea Rim)개발전략과 한국의 西海岸 개발전략에 의하여 韓.中 양국간에 구체적으로 개발되고 있는 반면에

東海沿岸圈의 경우에는 한국, 중국, 소련, 일본이 同 地域의 개발 필요성에 대하여 서로 공감하기 시작하였다. 만약 두 연안권이 인접 국가들에 의하여 본격적으로 개발된다면 東北亞 經濟圈은 EC 경제권에 못지 않은 巨大 經濟블럭(Block)으로 등장할 수 있을 것이다.

이와 같은 東北亞 經濟圈 구상하에서 중국의 풍부한 노동력과 자원, 소련의 풍부한 자원과 고도의 과학기술, 북한의 노동력, 한국의 발달된 생산기술과 자본력, 일본의 고도의 첨단기술과 막대한 규모의 자본이 결합될 수 있다면 東北亞 經濟圈은 21세기에 있어서 가장 力動的(dynamic)인 지역으로 부상할 수 있을 것이다.

東北亞 經濟圈에 있어서 가장 중요한 것은 日本의 役割이다. 일본은 국제적 분업구조속에서 특화생산을 담당하는 주변부의 일차산업품목들을 수입하고 그들을 가공하여 수출하는 전략을 성공적으로 채택하였다. 일본은 이러한 경제적 성과를 기반으로 하여 세계최고의 채권국으로 부상하였고 이제는 동북아지역의 국가들 뿐만 아니라 모든 나라들이 일본의 자본을 필요로 하는 상황에 이르렀다.

霸權的 安定理論의 관점에서 볼 때, 日本의 경제적 부흥은 자유주의적 무역, 금융레짐, 전세계적 정치·군사적 안정과 같은 공공재를 유지하는 霸權國의 역할과 그러한 역할을 행사하려는 美國의 의사에 밀접히 관련되어 있다고 보아야 할 것이다. 특히 GATT에 기초한 자유주의적 무역체제와 고정환

율제도에 기초했던 국제통화레짐은 日本이 급속한 경제팽창의 정책을 추구할 수 있는 안정적 틀을 제공했다.

이러한 과정에서 日本이 상업무역, 자본의 유동, 여타 국제레짐의 구조 등, 국제체계의 여러 영역과 차원에서 야기하고 있는 문제들을 無賃乘車國으로서의 日本의 이미지를 강하게 부각시키고 있다. 협소한 자기이익을 추구하기 위하여 日本은 공공재의 제공이라는 부담을 교묘하게 회피하여 왔다는 것이다. 그러한 자기중심적인 접근방법, 즉 無賃乘車의 가장 두드러진 지표로서 日本의 낮은 수준의 방위비지출이 지적되어 왔다.

일본의 경제력은 현재 전세계적 차원에서 경계의 대상이 되고 있는 것이 사실이며 더우기 무임승차자와 같은 부정적 이미지를 안고 있다. 그 결과 가장 큰 시장으로서의 미국과 EC가 점점 폐쇄화하고 있는 것을 심각하게 경험하고 있다. 이러한 상황에 봉착하고 있는 일본에게 있어서 東北亞는 새로운 활력소가 될 수 있다. 즉, 일본은 소련의 풍부한 자원과 중국의 풍부한 노동력을 이용하여 새로운 경제적 도약을 꾀할 수 있는 것이다.

아시아-태평양 경제권, 좁게는 東北亞 經濟圈의 발전을 위한 日本의 役割을 증폭시키기 위해서는 韓日間 經濟 및 技術協力이 절대적으로 필요한 것이다. 왜냐하면 韓日間 技術格差와 産業構造의 관계에서 보면 日本에게 韓國은 競爭對象國이 아니라 最適의 協力파트너(optimal partner)이다.

금년 1월 10일 한국의 노태우 대통령과 일본의 가이후 총리는 제2차 정상

회담을 갖고 한일 간 협력을 위한 3개 원칙에 합의하였다. 이 3개 원칙에는 크게 3가지 즉 (1) 양국의 진정한 동반자 관계 구축을 위한 교류 협력과 상호 이해의 증진, (2) 아시아·태평양지역의 평화와 화해, 그리고 번영과 개방을 위한 공헌 강화, (3) 범세계적 제반문제의 해결을 위한 건설적 기여증대가 포함되어 있다.

따라서 韓日 兩國民의 福祉 極大化를 도모하고 나아가 東北亞 經濟圈 혹은 아시아 태평양 經濟圈의 構想을 실현시키기 위해서 兩國 産業의 水平分業을 추진할 필요가 있다. 예로서, 工程間 分業으로서 자동차와 신발분야에 있어서 OEM 형태의 협력, 컴퓨터와 석유화학 분야에 있어서 合作投資 형태의 협력, 製品間 分業으로서 반도체, 섬유, 정밀 화학 분야에 있어서 合作投資 형태의 협력을 각각 들 수 있다.

大國의 미국도 小國의 일본에 대하여 무역경쟁에 있어서 무릎을 꿇지 않을 수 없는 이유는 바로 일본의 技術力인 것이다. 이러한 일본의 技術도 사실상 미국기술의 모방으로부터 창조되었다는 사실에 유의할 필요가 있다.

韓國은 韓美日의 3각 경제구조속에서 日本의 중간재를 최종재로 가공·수출하는 생산체제를 갖게 되었다. 이러한 생산체제하에서 한국의 응용기술은 어느 정도의 수준까지 발달할 수 있었지만 원천기술인 설계기술이나 기초분야에서의 연구수준은 아직도 초보단계에 놓여 있는 실정이다.

그 동안의 韓國과 日本의 技術協力關係를 살펴보면, 한국의 해외기술도입

은 미국과 일본에 크게 의존해왔으나 자본재와 부품수입에 있어서 한국의 대일 의존도는 압도적으로 높으며 그 경향은 점점 심화되어가고 있는 실정이다. 그럼에도 불구하고 일본으로부터 한국의 첨단분야의 자본재 도입이나 기술 협력은 최근에 매우 부진한 상태이며, 이것은 한일간의 마찰적 요소로 등장하고 있다.

한국과 일본은 다가올 21세기의 아시아 태평양시대 혹은 동북아 시대의 두 주역이 되어야 할 것인데, 이를 위한 한일 양국의 당면목표로서 일본은 세계적 주도국으로 정착하는 것인 반면에 한국은 선진국으로 진입하는 것이며, 나아가 21세기에는 한국과 일본이 주도하여 Pax Pacifica 또는 Pax Asiana를 건설하는 것이다.

상기의 당면목표를 실현하기 위해서는 무엇보다도 韓日間の 技術協力體制의 구축이 필요한데, 그 이유로서 다음과 같이 4가지를 들 수 있다.

첫째, EC나 북미의 경우에서처럼 경제수준에서 큰 차이가 없으면 국제간 협력관계가 보다 용이하게 추진될 수 있지만, 동남북아시아에서 일본과 여타 국가들 사이에는 현격한 격차가 있기 때문에 이들 사이의 경제 및 기술수준의 격차를 줄이는 것이 급선무이기 때문이다.

둘째, 다른 분야와는 달리 비교적 가치중립적 특성을 갖고 있는 과학기술수준의 격차감소는 상대적으로 용이하기 때문이며, 다른 주변국가에 비해 과학기술수준의 격차가 가장 작은 한국의 대일 기술격차를 우선 시범적으로

축소하는데 일본이 적극적으로 나섬으로써 일본에 대한 주변 국가들의 인식을 전환시킬 필요가 있기 때문이다.

세째, 일본은 「부메랑효과」와 같은 단견으로 부터 탈피하여 인접국가들과 공존공생한다는 세계주의(globalism)에 대한 공감 및 실천적 의지가 가시화되지 않고서는 한일관계는 대립과 분쟁으로 더욱 악화될 수 있기 때문이다.

네째, 한일간 기술협력은 「21世紀의 韓日協力」이라는 큰 차원 및 긴 안목에서 볼 때, 다른 분야에서의 협력을 통한 성과보다도 더 많은 성과를 산출할 수 있기 때문이다.

일본의 對韓 기술협력이 일본에 피해를 줄 것이라는 우려가 일본의 사회 일각에 존재하지만, 일본의 기술을 이전받아 한국의 주력 수출상품이 된 VTR과 같은 전자제품을 비롯하여 조선, 자동차 등에서도 일본과의 기술격차가 현저하고, 기술, 설비 및 부품의 대일의존도가 크기 때문에 한국의 기술협력은 일본에게 오히려 도움이 되어 왔을 뿐만 아니라 앞으로도 그러할 것이다.

또한, 장기적 안목에서 보면, 일본의 대한 기술이전은 한일간의 수평적 분업구조를 정착시킬 수 있으며, 이러한 한일간 국제분업은 Pax Asiana를 실현시킬 수 있을 것이다. 따라서 한일간의 산업기술협력은 EC와 북미 경제권(Bloc)에 대응할 동남북아시아의 경제권이나 아세아 발전회랑(development corridor) 또는 성장대(growth belt)의 형성을 목표로 한일간

기술격차를 축소하기 위한 장기적인 계획을 세워 일관성있게 추진해야 할 필요가 있다.

이러한 장기계획하에서 대기업 중심의 도입기 첨단기술분야는 한일간의 「전략적 기술동맹(strategic technical alliance)」을 형성할 수 있도록 정책적으로 유도 및 지원할 필요가 있다. 이와 반면에 중소기업의 관심대상인 사양기 또는 성숙기의 산업기술은 기술정보의 교류를 촉진하여 상업적 거래원칙에 따르되 한일 양국의 중소기업관련단체와 생산성본부 등이 촉매역할을 맡도록 정부가 권장해야 할 것이다.

韓日間の 技術協力을 효과적으로 추진하기 위해서는 어떤 制度的 裝置가 필요한데, 本人은 韓日・日韓經濟協會와는 별도로 한일간의 기술협력을 촉진하기 위한 常設專門機構로써 「韓日技術協力委員會」를 설치하여 정례회의를 통해 양국간 기술협력의 기본방침을 결정하고 추진과정을 점검할 것을 제안하고자 한다.

<第2 合同分科会主題>

「日韓相互間 技術交流를 생각한다

(化學工業을 중심으로)」

宇部興産株式会社

會長 清水 保夫

1. 序-調和에의 努力

아시안 各國을 포함한 東아시아地域의 經濟規模는 10~15年後에는 北美 또는 EC·EFTA諸國을 中心으로한 유럽을 능가할지도 모른다는 예측이 많다.

이러한 狀況은 이른바 「經濟의 borderless化」와는 반대로 「經濟의 불룩화」現象을 조장하여 歐美와 아시아의 激烈한 對立關係를 초래할 우려가 많다.

이와같은 우려를 생각하면, 日本·韓國이 수행해야 할 역할은 더욱 무거워 질 것이기 때문에 兩國의 政·財·官 各界가 편협된 內소널리즘에 입각한 대립을 불식하여 調和를 향해 가일층의 노력 경주해야 된다는 것은 두말할 나위도 없다. 더우기 두나라의 國內産業이 과당市場競爭을 계속해간다는 것은 將來의 經濟發展을 저해할 뿐이고 아무런 利益도 잉태할 수 없다는 것도 자명한 일이다. 日本에 있어서도 最近 過當競爭에 대한 反省이 産業界에 浸透하고 있다고 보여진다. 특히 基礎소재産業에 있어서는 過去의 擴大生産期에 形成된 왜곡現狀의 정리에 큰 진통을 겪어왔기 때문에 이에 대한 反省은 매우 깊다.

2. 通算省政策비전의 變遷

日本の 通算省이 10년에 한번씩 發表해 온 政策비전의 變遷을 보더라도 이 같은 事情을 피부로 느낄 수 있다. 1960年代에는 비전은 「重化學工業」이었다. 그것이 1970年代에는 「知的集約型産業의 發展」이 되었고, 研究開發集約産業, 情報處理産業, 高度

組立産業등이 각광을 받아 1973年 및 1979年の 石油危機는 그 發展을 加速化시켰다.

또한 石油危機를 계기로 省에너지化가 産業界의 重要課題로 부각되었으며 製造業에 있어서는 二極分化가 進展되기 시작했다. 에너지多消費型産業 특히 化学産業은 構造不況이란 늪에 빠져 電氣電子 關連소재, 파인 케미칼, 醫藥, 파인 세라믹스 등 새로운 分野로 轉換하기 위해 뼈아픈 努力이 계속됐다.

1980年代에 들어서자 「創造的知識集約化」가 그 理念으로 등장, 그때까지 歐美의 技術을 導入하여 發展해 온 日本의 技術을 獨自의인 創造努力에 의해 향상시키는 것이 課題가 되었다. 이에따라 貿易摩擦에의해 限界에 도달한 「貿易立國」이라는 目標대신에 「技術立國」이 日本의 課題로 등장했다.

그리고 1981년에는 「次世代産業基盤技術研究開發制度」를 発足시키고, 나아가서는 「高度技術工業集積地域開發促進法」(이른바 테크노폴리스法, 1983年), 「基盤技術研究円滑法」(1985年)을 成立시켰다. 1990年代에 들어서자 政策비전은 종전의 사고와는 대폭 그 方向이 바뀌져, 「地球時代의 人間的價値의 창조에」가 제창되었다.

「地球時代」라는 말에는 다음과 같은 세가지 理念이 내포되어 있다고 전해진다. 즉 東西冷戰의 종언에 의해 글로벌한 視点에 입각한 協調, 地球環境問題등과 같이 한나라의 힘으로는 解決이 곤란한 人類共通의 課題, 南北格差의 解消등의 3點이다.

「人間的價値의 創造」라는 말이 通産省의 政策理念으로서 등장한 점은 약간 의외라는 느낌이 들지만 그 趣旨에 대한 説明은 여기서 省略한다. 다만 지금부터의 經營問題를 생각해 볼때 地域社会에 대한 貢獻이 企業文化라는 側面에서는 매우 重要な 課題이며, 이른바「메세나運動」을 推進하고있는것은 그 좋은 例이다.

当社の 例를 들어서 대단히 미안하지만, 当社가 21世紀를 향한 經營 比전속에 提示하고 있는 經營理念을 “變化하는 産業, 生活基盤의 形成에 기여함으로써 靑적한휴먼·라이프 創造에 貢獻하는 「國際的인 優良企業」을 指向한다” 라고 내걸고 있는 이유도 時代의 흐름에 副應하기 위한 姿勢라는 점을 添言해 두고 싶다.

3. 韓國石油化學工業의 現狀과 技術移轉

韓國經濟의 눈부신 發展에 대해서는 여기서 일일이 數値를 다시 음미해 볼 必要도 없이 日本이 거쳐온 軌跡을 대폭 壓縮시켜 놓은것과 같은 빠른 템포로 진행되어 왔다. 그러나 이때문에 솔직히 말해 局部的으로는 수많은 왜곡現狀이 일어나고 있다는 것은 日本의 經驗에 비추어 보아도 충분히 상상할 수 있는 일이다.

日本의 경우, 최근 石油化學의 擴張計劃이 착착 樹立되고 있지만, 過去 需給均衡展望을 잘못判斷해 생겨난 過當競爭에서 얻은 敎訓(당시 우리들은 이를「利益없는 繁忙」이라고 불렀으며, 지금은「너무 비쌌던 授業料」라고 부른다)을 되새겨 이제는 自律的調整을 達成하고 있는 狀態이다.

이에 비해 韓國石油化學業界가 맞이하고 있는 現實은 日本과는 너무 큰 格差를 보고 있다는 생각이 든다. 当社도 山口県宇部市소재의 遊休用地를 이용, 에틸렌센터를 建設하는 構想을 갖고 있으나, 당장은 誘導品分野를 선행시킬 方針이다. 따라서 原料오래핀가스에 대해서는 韓國에서 生産된 餘裕分을 利用하는 것이 현명한 方法이 아닌가 하고 생각하고 있는 중이다.

本人이 韓國의 石油化學計劃을 예로들어 干涉的發言을 감히 말씀드린것은, 向後에도 韓國이 강력하게 要請해 올 技術移轉의 結果로서 日本지역에 집중적인 製品輸出을 초래해「부메령效果」로 불리는 影響을 化學製品市場에 미치게 될것이라는 점을 염려하기 때문이다.

금후, 韓國이 강력하게 要請해올 엔지니어링 플라스틱, 폴리머 아로이의 一部등은 市場規模가 적기때문에 더욱 어렵다는 생각이 든다. 비슷한 經濟構造를 갖고있는 兩國關係를 생각하면, 技術移轉 또는 分業에 따라 生産되는 製品을 国内市場에서 흡수하도록 需要開拓努力을 傾注하더라도, 여유분은 별수 없이 輸出을 함으로서 높은 稼働率을 유지할 수 있다는 점은 理解가 간다.

그러나 너무 急激한 變化는 雙方이 서로 상치만 입게될 뿐이다. 技術交流·移轉協力を 回避할 구실을 주지않기 위해서도 適當한 調整, 秩序의 確立이 要望되는 것이다.

앞서말한 通産省의 90年代 비전에서는「테크노___·글로벌리즘」의 推進을 中核으로

하여 産業技術을 적극적으로 해외에 이전하는 것이 世界經濟의 發展 나아가서는 平和에 寄与할 수 있다는 見地에서 여러施策을 推進중인 것은 主旨의 사실이다. 그러나 그러한 경우에도 地域의 特性에 따른 施策이 必要하다고 附言하고 있음은 두말할 나위도 없다.

4. 技術移轉에 대한 提案

그래서 本人은 兩國企業에 대해 技術移轉·交流를 推進함에 있어 고려해야 할 몇가지 提案을 提示해 보겠다. 다만, 化學技術의 이전이 그 主要對象이며 이와관련, 当社가 실시해온 韓國企業에 대한 協力經驗을 말씀드리겠으나, 만약 듣기 거북한점이 있다고 하더라도 널리 諒解하기 바란다.

(1) 技術移轉對象으로서 가능한 長期的視野에 서서 創造的인 技術·商品을 選択할 것이며, 그 이익을 쌍방이 누릴수 있도록 할 것. 研究開發을 相互分担하는 形態의 技術協力이나 장차 合作企業設立을 전제로 한 技術移轉·交流등이 이것에 해당할 것이다.

(2) 自國內자원이 稀少하다는 共通點을 생각하면 共同海外立地事業프로젝트등은 技術交流에 適合한 對象案件일 것이다.

(3) 어떠한 形態이던 垂直·水平分業에 의해 製造된 商品을 相互引受하여각각의 國內需要에 充當하는것을 目的으로 한 技術交流·이전의 妥當性調査와 같은 것은 雙方의 協力を 더욱 促進시키는데 크게 有效할 것이다.

그러면 여기서 本人은 当社가 關係했던 두개의 프로젝트에 대해서 보고 말씀을 드리겠다.

첫째, 曉星그룹이 推進하고 있는 카프로락탐計劃에 대한 協力이다. 「나일론6」의 中間體인 카프로락탐을 當社は 일찍부터 東洋나일론에 納品하여 왔고, 世界市場動向에 關係없이 항상 東洋나일론의 希望數量에 따라 納品해 왔던 관계였다.

그러나 최근 東洋나일론측은 지금자족체재를 구축하는 計劃을 세워, 歐州의 어떤 企業과 製造라이센스 및 엔지니어링契約을 체결하였던 바, 그 工場이 完成되면 當社로

부터의 供給量이 격강할 상황에 있었다.

그렇게 되면 當社로서는 東洋나일론에 輸出했던 물량분에 대해 새로운 納品처를 찾아야 할 형편이었으나, 曉星側의 강력한 要望에 따라 當社가 축적해온 設計 및 製造상의 노우하우를 提供하기로 相互間에 合意에 도달했다. 이것은 수차례에 걸친 首腦會談의 結果에 따라 결심한 것이지만, 다행히 當社는 카프로락탄의 重合技術에 있어서 풍부한 実績을 갖고 있는 會社이고, 나일론樹脂部門에 있어서는 販賣를 확장할수 있다는 確신이 있기 때문에 當社의 카프로락탄増産計劃을 暫定的으로 연기해 이에 대처키로 하였다. 따라서 장래 부족분이 생겨날 경우에는 이를 韓國에서 輸入할 수도 있다는 생각을 갖고 있는 바이다.

또 다른 프로젝트는 럭키와의 포리아세탈 플랜트建設協力이다. 럭키와 라이선스契約를 체결하고 이에대한 엔지니어링을 맡게 되었으나 雙方간 많은 問題가 있어 工事が 대폭 遲滯되게 되었으며, 결국 韓國측에 이로인해 폐를 끼치게 되었다. 즉, 파일럿 규모를 基準으로 한 실적베이스로 設計 되었기 때문에 이를 商業規模로 拡張했을때 많은 問題가 일어나, 그때마다 이를 改造하는 번거로움이 뒤 따랐다. 또 韓國측에서도 현지 調達기기에 問題점이 發生하거나 勞動紛爭등 번거로운 일들이 일어났다. 더우기 工事遲滯를 만회하기 위해 사태의 정확한 해명없이 줄속으로 조업에 들어가 오히려 사태를 더욱 악화시킨점도 없지않다. 그러나 兩側關係자의 協調에 의해 소기의 工期보다는 대폭 늦어졌지만, 이윽고 商業運轉을 개시하여 市場에 製品을 供給할 수가 있었다.

이러한 상황에 이르게 된 經緯를 檢討한 결과, 責任을 兩者가 分担할 것이 적당하다고 생각되어, 當社는 양자의 友好關係持續을 우선적으로 고려하여 採産을 度外視하면서까지 당해技術을 양자가 共有하기로 하였다. 또 향후 對外的인 라이선스供与, 플랜트엔지니어링등을 양자가 協力하여 추진키로 합의하였다. 대일輸出에 대해서도 當社가 그 창구역할을 맡아 추진할예정이다. 韓日間 技術 이전問題에 있어서 어떤시사를 줄수도있다는 한가지 例라는 생각이 들어 감히 말씀드렸던바이다.

(4) 技術을 이전받아 製造한 製品을 상대방의 양해없이 그 나라에 輸出하는 것은 貿易摩擦을 유발하게되어 장차 友好關係를 더이상 지속할수 없게 된다. 따라서 먼저 國內需要를 擴大하는 方向을 모색해야 할것이며, 서로가 상대방의 입장을 존중하는 배려

가 필요하다. 當社가 三華化成(株)에 공여한 技術 즉 海水로부터 마그네시아를 回收하여 製鐵용 耐火煉瓦클린커를 製造하는 技術을 이전한 케이스는 좋은 결과를 가져온 한 例일것이다.

當社の 독자적인 技術인 이 프로세스에 대해서 진작부터 韓國뿐만아니라 다른나라에서도 技術을 이전해달라는 요청이 있었으나, 製品輸出감소를 염려해 이를 거부해온 경위가 있다. 그러나 韓國의 國策기업인 浦項製鐵의 朴泰俊사장(당시) 으로부터 각별한 요청이 있기도해서 原料事情등에 관한 면밀한 공동검토를 실시한 후, 當社가 보유하는 高品質製品의 技術공여를 제공키로 결정했다. 다행히 韓國측의 粗鋼生産量도 浦項製鐵의 550만톤/년(당시)에다 光陽제철이 가산되어 대폭늘어났기때문에, 현재는 오히려 供給量이 부족한 상태여서 그 부족한 불량을 當社에 의존하고 있을 정도이다. 1987년의 工場가동개시이후, 매년 年2회의「技術懇談会」를 開催하고 있어 매우 양호한 友好관계를 유지하고있다.

(5) 日本측도 지금까지 손쉽고 빠른 방법으로 성과를 올리겠다는 생각에서, 독자적인 技術을 創造하기보다는 海外로부터의 技術도입을 중시했던 경향이 있었다. 그러나 향후 兩國의 重要課題는 研究開發투자를 擴大하는 것이다.

일본의 경우에도 최근 겨우 企業의 研究開發費/매출액 비율이 美國에 접근하고 있다고 한다. 그러나 특히 化學工業에 있어서는 1企業당 매출액규모로 비교해보면 美國과는 엄청난 격차를 보이고 있어, 研究개발에의 투자효과도 당연히 그만큼 낮은것이 현상이다. 그래서 本人은 이전부터 다른 會社와의 合同研究가 절실히 必要하다는 점을 當社내부에서도 누누히 강조해 왔다.

일반적으로 研究者라는 것은 부단히 自己完結을 지향하는 성향이 있기때문에 어렵기는 하지만, 合同研究를 성공적으로 推進하기 위해서는 自己專攻分野에 있어서 기초적인 研究성과를 축적해 놓고 이를 雙方이 연결·협력해 간다는 노력이 필요하다.

예를들면, 파인세라믹분야에서 原料粉末의 製造研究와 成形, 燒成, 研磨등의 加工研究를 同一企業내에서 행한다는 것은 그다지 능률적이라고는 말할 수 없다고 지적되고 있다. 이러한 관점에서 향후 日韓雙方간에 研究를 분담해 간다는것은 어떨가. 또한 地球環境問題에의 대응에 대해서도 化學的技術이 중심이 되기때문에 아시아지역에서 日

韓양국이 리더쉽을 발휘하여 공동으로 研究개발을 추진하는 것도 뜻깊은 일일 것이다.

5. 맺음말

이상으로 日韓간 技術이전·交流에 대한 本人의 소견을 말씀드렸지만, 마지막으로 한 마디만 첨부하겠다. 그것은 技術의 내용변화에 대해서이다. 저희들 素材産業에 있어서도 市場의 변화에 대응한 差別化·複合化商品의 개발과 市場개척의 중요성이 더욱 절실하게 되었다. 韓國에 있어서도 똑같은 경향이 나타나고 있다고 본다. 때문에 향후의 技術이전·交流도 아마 단순한 生産技術로부터 市場을 지향하는 製品技術로 擴大되게 될 것이다.

특히 社會主義經濟에서 市場경제로 전환을 도모하고 있는 나라들이 향후 경제협력을 활발히 요청해 올 것으로 보여지는데, 日韓상호간의 技術이전·交流에 있어서도 이러한 점에 유의할 필요가 있다.

<第2合同分科会主題>

「日本の品質管理에 대해서」

日本피스톤링株式会社

社長 石田 保久

1. 序

오늘 日韓兩國 經濟界의 귀중한 交流의 터전인 본회에 동석하게 되어 대단한 영광으로 생각하는 바입니다. 또 본회의에서 「日本の品質管理」라는 주제를 發表할 수 있는 기회를 얻게 되어 아울러 대단한 기쁨으로 생각하는 바입니다.

本題에 들어가기 전에, 제가 勤務하고 있는 회사에 대해 약간 소개 말씀 드리겠습니다.

「日本피스톤 링 주식회사」는 1934년에 創立되어 現在의 従業員數는 1,500명이며, 日本각지에 7개의 事業所를 갖고 있습니다. 연간 販売額은 약 450億圓, 製造品目은 자동차엔진의 技能部品인 피스톤 링, 실린더 라이너, 캠 샤프트, 밸브시트, 룯커 암 등입니다. 韓國과는 주로 피스톤 링을 生産하고 있는 「柳成企業」과 技術提携關係를 맺고 있습니다.

2. 日本의 品質管理 歷史

그러면

本題인 「日本の品質管理」의 歷史를 回顧해 보겠습니다.

잘 아시다싶이 品質 管理思想은 最初에 美国에서 일어난 것입니다만, 實際로 效果가 나타나기 시작한 것은 제2차대전의 직전이었습니다. 性能이 安定된 製品을 大量으로 그리고 싼 값에 製造되어야 할 것이 要求되었던 軍需産業에서 效果를 올리게 되었으나, 大戰中 品質管理技術은 軍의 기밀에 쌓여 있었습니다. 이 思想은 그 후 戰爭이 끝

나자 日本에 導入되어 수많은 製造會社가 이에 대한 研究를 開始하였습니다.

1946년에는 日本科學技術連盟이란 民間團體가 設立되어 日本의 品質管理와 그 보급에 커다란 貢獻을 하게 되었습니다. 한편, 1950년에 施行된 J I S마크의 表示制度도 品質管理를 義務化시키는 條項을 두어, 이것 역시 日本의 品質管理普及에 큰 役割을 하였습니다.

그 때까지 日本製品은 세계로부터 값싸고 品質이 나쁘다는 認識을 받아 輸出貿易이 障害要因으로 作用하고 있었습나다만, 이후 점차 그 認識이 개선되어 갔습니다.

1950년에 美國 品質管理의 權威인 데밍박사가 日本을 訪問하자 이를 契機로 「데밍賞」이 創設되었고, 이것이 그 후 日本企業의 品質管理에 있어 「到達目標」가 되고 있다는 것은 잘 알려진 事實입니다.

1950년대에는 통계적 품질관리 S Q C가 더욱 넓은 範圍인 全社的 品質管理 T Q C 時代로 移行되었고, 企業내 全部門·全員 參加의 T Q C 즉 Company, Wide Quality Control이 推進되기 始作했습니다.

3. 日本의 品質管理의 特徵

日本의 品質管理는 다른 나라의 品質管理와 몇가지 점에서 틀리다는 것이 指摘되어 왔습니다. 특히 歐美와 日本의 相異點이 크게 比較 되고 있습니다만, 韓國의 경우에도 비슷한 共通點이 몇가지 있을것로 생각됩니다.

- (1) 歐美는 프로페셔널리즘이 強하고 日本은 弱하다.
- (2) 勞動組合은 歐美가 職業別이 많고 日本은 企業別이다.
- (3) 転職率은 日本이 낮고, 일시 解雇도 없다.
- (4) 外注關係로 보면 歐美가 比率이 낮고 母企業에 대해 적대적인 반면, 日本은 外注비율이 높고 連帶意識이 強하다.

그 밖에 日本과 韓國은

- (1) 教育熱心

(2) 單一民族

(3) 宗教가 儒敎, 佛敎라는 점에서 共通性을 갖고 있습니다.

이상 열거한 日本的 特性에 따라 日本的 品質管理에는 다음과 같은 特徵이 있습니다.

(1) 全部門, 全員參加의 品質管理이다.

(2) 企業內 大衆運動인 QC 서클 活動이 旺盛하다.

(3) 데밍賞 實施 및 社長診斷 등의 QC診斷이 實施되고 있다.

(4) 全國的인 品質管理 推進運動이 展開되고 있다.

다음으로 지금까지 日本에 있어 品質管理에 대한 思考의 變化를 살펴보면 다음과 같습니다. 먼저, 가장 初期段階에 있어서는 出荷檢査를 충분히 實施하기만 하면 고객이 만족하리라 생각했습니다. 그러나 그러한 方法만으로는 工場內에 檢査 不合格品이 누적되고 檢査 漏落이 發生하기 쉬었습니다.

따라서 제2 단계로서 日本에서는 製造工程 가운데 品質管理를 充分하게 실시하여 불량품이 발생하지 않는 工程을 確立하려는 움직임이 일었습니다.

그러나 그 方法도 本來의 設計가 나쁘다든지, 原料의 選定이 不適當하게 되면 제조공정을 아무리 철저히 管理해도 問題點은 없어지지 않았습니다. 이에 따라 제3 단계로서 1960년경부터 “製品을 開發하는 段階, 즉 製品企劃이나, 設計 始作段階에 있어서 아예 問題가 發生치 않는 品質管理를 實施해 버리자.” 는 이른바 「製品開發 중점주의의 品質保證」이라는 段階에까지 發展하게 되었습니다.

저희들은 이러한 品質管理方式을 「源流管理」라고 부르고 있습니다.

4. 맺음말

이상 日本에 있어서 品質管理가 걸어온 길, 現在 「日本的」이라고 불리고 있는 품질관리 특징을 말씀드렸습니다. 韓國은 輸出을 經濟發展의 한 축으로 삼아 先進國化에로의 길을 걷고 있습니다.

自動車産業을 例로 들면, 1989년에는 108万台, 1990년에는 132万台를 生産하여 그 26%를 輸出하고 있습니다. 製品의 品質, 價格 技術水準은 상당한 水準에 到達하고 있고, 生産設備面에 있어서도 최신에 設備가 많다고 들었습니다. 그러나 日本, 美国 등과 比較할 때의 技術 水準格差 또는 品質管理, 生産管理 등의 管理技術, 製品不良率 등 아직 개선의 여지가 많다는 지적도 있습니다.

이러한 점은 日本도 오랫동안 努力한 결과 개선된 것입니다. 韓國이 특히 留意해야 한다고 생각되는 점의 하나는 品質管理, 공정개선 등에 있어서 大卒의 공장간부는 밑에 대한 지시만으로 그치는 것이 아니라, 말단까지 스스로 걸어 내려가 現場과 充分한 接觸을 갖고 풀기 있게 임하는 자세가 必要하다고 생각합니다. 그것이 바로 지금 日本에서 盛行하고 있는 全員自主참가의 QC서클활동에 직결되는 길입니다.

当社は 전 사업소를 통틀어 현장 전종업원의 自主的 活動으로 맺어진 QC개선 서클이 231개 있으며, 매달 活動成績을 競合하고 있습니다. 그 중 우수한 서클은 全社에서 評價를 실시하여 半年에 한번씩 도쿄 本社에서 전제임원, 부장들 앞에서 그 活動을 発表시키고 있습니다. 사장인 제가 이를 講評하고 表彰을 줍니다.

이러한 풍토가 정착되어야만 上部 指示가 下部에 신속하게 浸透되어 完璧하게 実行되는 体制가 갖추어 지게 될 것입니다.

마지막으로 저희들의 經驗을 한 가지 말씀드리겠습니다. 그것은 아무래도 우수한 人材가 많은 큰 會社가 品質管理시스템을 普及시키는데도 손쉽다는 점입니다. 그러나 자동차 産業을 예로들자면, 数万점에 달하는 部品の 大部分이 實際로는 協力下請企業에서 生産되고 있다는 것도 사실입니다.

따라서 部品品質에 問題가 있게 되면 결코 完成車의 品質도 保證되지 않습니다. 그러기 때문에 母企業은 子企業에 대해 品質管理思想을 普及시키기 위한 努力을 게을리해서는 안됩니다.

實際로 저희 會社도 오랫동안 納入처 자동차회사로부터 그러한 實地 지도를 받아 왔

으며 그 效果는 매우 컸습니다.

韓國 國內企業間, 또는 日韓企業間 關係에 있어서 그러한 努力은 서로에게 커다란 利益을 가져올 것이라고 믿어 의심치 않는 바입니다.

부디 제 23회 본회의가 日韓相互間 連帶를 더욱 심화시켜 兩國의 산업에 이바지 하게 될 것을 기원하면서 저의 報告를 마치겠습니다.

경청해 주셔서 대단히 감사합니다.

코 멘 트

韓國 産業 研究院

貿易政策室長 金 都亨

방금 紹介받은 産業研究院에서 勤務하는 金都亨입니다.

日本側 主題發表에 대해서 코멘트할 수 있는 機會를 얻게 되어 대단한 榮光으로 생각합니다.

저는 코멘트라기 보다는 發表를 듣고 느끼는 所感を 말씀드리고자 합니다.

우선 宇部興産에서 發表한 內容을 매우 감명깊게 들었습니다. 짧은 報告이지만 今後 韓日兩國 化學業界의 發展과 조화로운 國際産業技術協力の 方向을 設定하는 데 있어서 매우 有益한 시사점을 던져주고 있다고 생각합니다. 特히 戰後 日本의 化學業界가 걸어온 발자취와 最近 韓日兩國의 協力過程에 있어서의 施行錯誤등 그 全모습을 詳細하게 알려주신데 대해 거듭 感謝의 말씀을 드리고자 합니다.

本報告에서 여러번 強調가 되고 있습니다만, 競爭이라는 것은 資本主義 發展의 原動力이라고 생각하며, 그런 過程에서 過當競爭이라든지 또는 過剩投資라는 弊害가 發生하고 그것을 調整해 나가는 努力은 不可避한 現像이 아닌가 생각합니다.

基本的으로 日本이 가장 比較優位를 가지고 있는 技術分野인 開發과 應用技術은, 基礎技術에 비해서 過剩投資의 可能性이 크며, 또 그만큼 企業은 마진을 確保하기 위해 調整의 費用이 많이 所要됩니다. 特히 韓日兩國과 같이 企業의 最大經營目標가 先進國과 같이 短期的인 利益率의 確保보다는, 自己 企業이 거느리고 있는 勤勞者를 可能하다면 雇用을 確保해 주고 그러기 위해서는 市場의 畵어를 確保하지 않으면 안되기 때문입니다. 또한 先進技術을 導入, 模倣, 應用하는 경우에는 더욱 그와같은 調整의 弊害가 큼니다.

現在 日本 化學業界의 基礎技術水準을 率直하게 美國, 歐洲등과 比較해 보면 여전히 상당한 格差가 存在하고 있고, 應用技術은 韓日間의 格差가 過去에 비해 상당히 縮小되고 있는 것이 事實입니다. 따라서 兩國間에는 今後 상당기간 동안 重複投資過剩과 調整이 不可避합니다. 더욱이 韓國은 당분간 7-8%의 中정도의 成長을 維持할 것으로 展望됨에 따라 基礎素材의 需要도 역시 中以上の 成長率을 維持할 것으로 보이기 때문에 增設計劃이 不可避합니다.

이것을 日本企業들이 보면, 日本産業은 全部分이 高附加價值化를 實現하고 있기 때문에 確實히 무모한 增設計劃이라고 여러분들이 많이 말씀하십니다. 따라서 여러분들께서 産業調整의 必要性을 역설해 오는 것도 무리는 아니라고 저는 생각합니다.

이런 意味에서 本報告에서 指摘이 된 兩國間의 産業技術協力 事例는 今後에 있어서 어떠한 일이 있더라도 民間主導로 兩國의 産業技術協力を 이끌어가야 하므로, 그 方向을 提示해 줌과 동시에 거기에는 항상 摩擦과 調整의 어려움이 있다는 事實을 알려주고 있습니다.

앞에서 대충 세가지 事例를 들고 계십니다만, 이 정도 事例를 가지고도 우리는 兩國間 協力の 原理原則이 이제는 他國에도 適用이 可能한 普遍的인 原理를 提供해 주고 있는 것은 아닌가 하는 생각이 들어 몇가지 말씀드리고자 합니다.

첫째로, 産業技術協力の 主體는 역시 民間이 되어야 한다는 것입니다. 따라서 거기에 參加하는 企業의 利潤動機가 度外視되어서는 절대 産業技術協력이 원만히 추진되지 않습니다. 그래서 採算性을 度外視한 協力を 例를들고 계십니다만, 그것은 測定하는 期間의 長短에 따라 다른 것이므로 採算性을 무시한 協力이란 있을 수 없습니다.

두번째로, 技術移轉과 동시에 새로운 商品이 誕生됩니다만, 그런 比較優位製品은 技術을 移轉한 나라가 또한 그 企業이 그 市場에서 消化를 할 수 있도록 積極的으로 輸入을 해야 합니다.

세번째로, 技術移轉을 받은 企業, 그런 國家市場은 相對國 市場의 어려움을 생각해서 事前協議를 거쳐 절도있는 輸出을 해야 합니다.

네번째로, 技術移轉을 받은 企業은 成長을 바탕으로 더욱더 발전을 해야 합니다. 高附加價值化를 위해 여타국에도 技術移轉을 해줄 수 있는 메뉴가 새로이 誕生이 됩니다. 또한 技術移轉을 相互間에 하다 보면 過度한 技術料를 要求한다든가, 까다로운 市場條件을 달기 때문에 協力先의 多角化도 서서히 나타나리라고 생각되기 때문에 이런것은 좀 容認되어야 되지 않을까 생각합니다.

마지막으로 가장 重要한 것은 市場變化에 對應해, 新市場을 開拓하고 新商品을 開發하기 위해 兩國企業은 그들이 가지고 있는 技術蓄積水準에 맞추어 技術研究, 應用研究, 開發研究를 조화롭게 擴大시켜 나가야 합니다.

특히 過少投資가 憂慮되고 있는 基礎研究는 論文에서 指摘되었듯이 自己完結型의 研究보다는 協同研究가 아주 效率的이라는 事實입니다. 동시에 第3國市場에도 共同進出할 수 있는 努力을 해

아 합니다.

이와같은 兩國協力間에 나타난 세가지 事例에서 볼 수 있는 普遍的인 原則이 있음에도 불구하고 兩國間 協力을 하는 過程에서 企業들이 事前協議, 懇談會, 投資調整등이 이루어지면 그런 行爲 自體가 第3의 유저들에게 弊害를 주고, 지나치게 獨寡占價格을 維持하게 하는 弊害가 있는 것에 留意해야 합니다.

이어서 이시다(石田)사장님께서 日本피스톤링의 具體的인 事例를 들어 말씀하신 品質管理, 이것은 아무리 強調를 해도 지나침이 없다고 생각합니다. 本會議에 參席하신 日本側의 大學先輩님을 만났더니 만나자마자, 올해 韓日間 貿易赤字를 이대로 두면 큰일이다, 팔릴물건을 만들어 내라는 말씀을 즉석에서 하셨습니다. 정말로 충격을 받았습니다.

現在 韓國企業의 現場을 둘러보면 3-4年前的의 雰圍氣와는 많이 달라져 있음을 알 수 있습니다. 특히 TQC, QC를 日本으로부터 테크닉을 배워 우리 現場에 適用해 나름대로 成功을 해 왔습니다만, 그때의 진지한 모습을 이제 찾아볼 수가 없습니다. 製造業에서 一生을 바치려는 생각은 처음부터 없었고 여전히 機會만 있으며 流通業界, 證券, 保險, 金融등 서비스業으로 轉職해 볼까 하는 생각을 젊은 사람들이 全部 가지고 있습니다.

지난번에 APEC高位 實務者들을 모시고 우리 現場을 둘러볼 수 있는 機會가 있었습니다. 그때 우리업계 필두의 電子業界를 訪問하는 동안에도 工場을 案内하는 職員이 틈을 내서 저에게, 어디 이런 電子業體 말고 좋은 金融會社가 어디 없겠느냐고 물어왔습니다. 도저히 勤務時間中에 있을 수 없는 일이라고 저는 생각합니다. 따라서 品質管理의 重要性도 물론 重要합니다만, 그전에 勤勞者들을 現場에 定着시킬 수 있는 企業의 長期비전을 勤勞者들에게 展開, 提示할 수 있는 經營層의 努力이 더욱 더 切實한 때라고 생각합니다.

이상으로 저의 所感を 마치겠습니다.

第 3 合 同 分 科 會

(經濟協力・一般分野)

〈共同議長〉

韓國側：趙 錫 來 曉 星GROUP 會 長

日本側：羽倉信也 (株)第一勸業銀行 相談役

〈第3合同分科會 主題〉

韓國經濟의 中長期 政策課題와 7次 經濟社會發展 5個年計劃

經濟企劃院 對外經濟調整室
第1協力官 張 丞 玟

먼저 오늘 韓日 兩國 經濟人 여러분들을 모시고 7次 經濟社會發展 5個年 計劃을 中心으로 우리 經濟가 當面하고 있는 經濟現實과 앞으로의 中長期 政策과제에 대하여 말씀드리게 된 것을 기쁘게 생각합니다.

來年부터 96년까지를 期間으로 하는 第7次 5個年 計劃은 현재 33個 部門別로 나누어 部門計劃 試案作成이 거의 마무리 되었고, 현재 各 部門計劃에 대한 綜合調整作業이 進行되고 있습니다.

主要政策課題에 대하여는 民間專門家와 關聯部處가 參與하는 7次 計劃審議會와 調整委員會가 各界의 意見을 폭넓게 수렴, 社會的 合意를 導出해 나가는 作業을 進行하고 있으며, 9月末까지는 調整作業이 모두 完了되어 10月中 本 計劃案의 內容을 綜合 整理하여 發表하게 될 것입니다.

아직 7次計劃이 確定되지 않았으므로 이 자리에서는 6次 5個年計劃의 實績을 살펴보고, 韓國經濟가 當面하고 있는 政策課題와 함께 7次計劃의 基本구상에 대하여 말씀드리겠습니다.

6次 5個年 計劃期間中の 經濟實績 評價

6次計劃 期間中(87년 - 91년) 韓國經濟는 年평균 10%(91년

전망치 감안)의 높은 성장을 나타내어 計劃期間中の 當初目標인 7.3%를 超過하는 성장을 示顯하고 있으며, 失業率은 평균 2.6%로 지금까지의 5차례에 걸친 5개년 計劃中 가장 낮은 水準을 기록하고 있습니다.

國際收支도 世界經濟 與件의 好轉에 따라 86년에 慢性的인 赤字에서 최초로 黒字를 보인 이후 계속 4年동안 黒字를 達成하는등 計劃期間中 여러가지 巨視經濟指標은 平均的으로 良好한 편이라고 볼 수 있습니다.

그러나 計劃期間을 前, 後半期로 區分하여 살펴보면 6次計劃 後半期들어서 前半期에 韓國經濟가 보여줬던 經濟活動이 크게 低下되고 있음을 알 수 있습니다.

우선 經濟成長面에서 87-88年間은 年平均 12.7%라는 高度成長을 示顯하였으나 89-91年間은 8.2%로 成長勢가 鈍化되었고, 특히 經濟成長의 주축이 되어야 할 製造業의 경우 成長率이 16.1%에서 7.0%로 크게 鈍化되었습니다.

成長의 內容도 建設投資가 13.9%에서 19.5%로 擴大되는등 內需中心의 成長을 보여준 반면 그동안 成長의 견인차 역할을 했던 商品輸出은 18.8%에서 3.2%로 크게 減少하는 모습을 보여주고 있습니다.

80年代 전반 安定되었던 物價도 6次計劃 期間中 오름세가 높아지기 시작하더니 87-89年間 消費者物價가 年平均 6.1%로 상승하기 시작했고, 90-91年間은 9.5%로 그 上昇幅이 더욱 커졌습니다. 특히 住宅價格과 집세가 急騰하여 不動產投機를 조장하고 심각한 社會問題로까지 대두되게 되었습니다.

韓國經濟의 中長期 政策課題

現在의 經濟狀況을 克服하면서 經濟의 成長潛在力을 培養하기 위하여 韓國經濟가 中長期의으로 해결해 나가야 할 政策課題를 다음과 같이 크게 4 가지 정도로 要約할 수 있습니다.

우선 經濟安定基調의 回復입니다.

韓國經濟는 87-88 年 高度成長에 따라 物價安定基調가 흔들리기 시작했는데 그 原因은 앞서도 言及한 바와 같이 87 年以後 勞動生産性 增加率을 넘는 賃金上昇, 民間消費增加와 建設, 서비스部門의 높은 投資需要, 不動產價格 上昇에 따른 資產所得의 增加가 主要要因이라고 할 수 있습니다.

따라서 通貨의 適正管理를 통한 總需要管理 철저, 소비조장적 投資와 建設投資에서 生産的 投資로의 投資패턴 轉換, 賃金安定과 生産性 向上을 통한 高賃金에의 適應이 要求된다 하겠습니다.

그간 供給이 크게 늘어난 新設住宅은 實需要者 中心으로 分讓되도록 供給體系를 改善, 유도하며, 土地投機는 短期的으로 假需要抑制를 통해 投機利益을 封鎖하고 그동안 마련한 각종 投機抑制 施策들을 차질없이 推進해 나갈 필요가 있습니다.

民間企業은 현재 겪고있는 高賃金水準과 人力不足樣相에 對應해서 人力節減的인 自動化, 情報化 投資를 擴大하고, 經營을 쇄신해서 이에 適應하는 것이 더욱 중요시되고 있습니다.

두번째는 製造業 競爭力 強化를 통한 우리 産業의 國際競爭力 提高입니다.

製造業 競爭力 強化는 構造的인 物價安定과 國際收支 改善의 관건이자 農漁村開發 및 低所得層의 福祉向上을 뒷받침할 수 있는 經濟的 能

力の 基礎라 할 수 있습니다.

이를 위해 우리政府는 지난 3月 製造業 競爭力 強化施策을 樹立한바 있습니다. 그 施策의 主要內容은 技術人力の 養成, 工場用地 供給의 擴大, 中小企業 共通隘路技術의 重點開發을 통한 技術隘路 打開등입니다. 政府는 同 施策이 당초 計劃대로 推進되어 우리産業이 國際競爭力을 回復하는데 기여하도록 할 방침입니다.

세번째로는 均衡發展과 衡平의 增進입니다.

지난날의 急速한 經濟開發過程에서 우리 社會에는 産業間・地域間・階層間의 不均衡이 發生되었으며 이러한 불균형에 대한 시정은 앞으로 우리經濟가 均衡되고 내실있는 發展을 이룩하기 위하여는 꼭 解決하고 넘어가야 할 部分이라고 생각합니다.

특히 현재 進行되고 있는 UR 協商의 妥結과 함께 農業問題는 그 解決이 지연될 경우 政治・社會的 葛藤이 증폭될 憂慮가 있어 지난 7월에 發表한 農漁村 構造改善 對策을 中心으로 農業 構造改善을 통하여 競爭力있는 分野를 적극 育成하는 方向으로 나갈 것 입니다.

또한 그동안의 經濟發展의 受惠에서 疎外되어온 都市 低所得層에 대해서도 우리經濟의 能力이 最大限 許容하는 範圍內에서 住居環境改善등 生活安定을 위한 政策的 配慮를 넓힐 것입니다.

네 번째로는 國際化・開放化에 맞는 國內制度의 改善입니다.

최근의 國際經濟環境變化는 우리로 하여금 단순한 開放을 넘어 각종 制度 및 經濟政策을 國際的으로 受容可能하도록 정비하고 國民의 認識提高등 진정한 의미의 國際化를 追求하도록 要求하고 있습니다.

우리의 經濟規模, 貿易規模擴大에 따라 外國의 開放壓力이 높아지고 우리 經濟의 國際化가 外部에 의해 强要되는 面도 있으나, 國際化는 그 보다도 우리 經濟의 構造調整을 통한 國際競爭力 提高등 스스로의 必要에 따라 積極的으로 推進되어야 할 課題라고 생각합니다.

7次 5個年計劃의 基本構想

이번 7次 5個年計劃은 韓國經濟가 현재의 어려움을 克服하고 國際化, 自律化, 情報化의 3가지 變化의 흐름에 대응하여 우리 經濟社會가 가야 할 基本方向을 定立하고 나아가 企業, 勤勞者, 消費者, 政府등 각 經濟主體의 認識轉換, 生活樣式의 變化등 바람직한 모습을 제시하면서 이러한 變化의 흐름차원에서 經濟社會 각 부문별 제도와 정책을 綜合적으로 조망하는 方向으로 推進되고 있습니다.

이번 7次計劃은 과거 物量爲主의 經濟指標展望에서 한걸음 더 나아가 앞으로 經濟社會變化의 흐름을 감안한 中長期的인 政策의 準據를 제시함으로써 계획의 未來志向성과 一貫性を 높여나가고자 하는 것이 그 特徵이라고 볼 수 있습니다.

〈計劃期間中の 世界經濟展望〉

7次計劃期間中 世界經濟는 先進國의 景氣回復에 힘입어 3.2% 수준의 成長을 보이고, 이에 따라 世界交易量도 계획기간중 4.9%의 비교적 높은 增加勢를 보일 것으로 展望됩니다.

國家交易에 있어서는 종래의 價格競爭에서 품질을 위주로 한 技術競爭이 深化될 전망이며 先進國을 중심으로 개발된 技術의 移轉을 기피하는 技術保護主義가 強化되는 추세를 보이고 있습니다.

향후 世界經濟는 美國이 계속 經濟大國으로서 影響力을 크게 행사하는 가운데 점차 美國, EC, 日本등 3 國체제를 중심으로 競爭的 協力體制가 유지될 것입니다.

世界交易秩序도 우루과이라운드 協商 妥結과 함께 農產物 및 서비스部門의 市場開放이 가속화되고 EC 市場統合을 계기로 經濟블록化가 擴散될 것으로 전망됩니다.

世界經濟는 앞으로 交易의 擴大에서 한걸음 더 나아가 生産의 國際化가 급속히 進行될 것이며 情報化의 진전에 따라 특히 金融部門의 서비스 處理能力이 획기적으로 提高되고 國家間的 金融業務도 크게 擴大될 展望입니다.

〈計劃期間中の 걱정 成長率 檢討〉

현재와 같이 民間消費, 建設投資등 內수증가가 높은 수준이 계속 유지되는 경우 固定投資 增加率 15%수준, 消費支出 8-9% 등 內수부문이 10-12% 수준의 成長을 보여 수출의 實質增加率을 8~10%로 전제하면 經濟成長率은 9%를 上廻하게 될 것으로 전망됩니다.

이러한 經濟成長率 9%수준이 지속될 경우 物價는 超過需要壓力으로 두자리수에 이를 것으로 예상되고, 國際收支面에서는 內需增加로 輸入 需要增加率이 輸出增加率을 上廻함에 따라 赤字幅이 擴大되고 國際收支가 均衡을 이루지 못함은 물론 積極적인 國際化·開放化의 推進에도 어려움이 예상됩니다.

人力需給에 있어서도 과거 人口增加率이 낮아져 온 것을 反映하여 新規勞動力 供給은 점차 鈍化되는데 반하여 人力需要는 高度成

長에 따라 계속 크게 增加함으로써 人力不足이 심화되고 實質賃金의 上昇을 통한 費用인프레를 초래할 憂慮가 있습니다.

따라서 韓國經濟는 앞으로 經濟安定基盤을 構造的으로 定着시키고 産業의 競爭力을 배양하여 國際收支가 均衡基調를 維持하도록 함으로써 앞으로 國際化 趨勢에 맞게 經濟의 體質과 構造를 改善해 나가야 할 것입니다.

物價는 5%수준에서 安定시켜 나가고 國際收支는 GNP 대비 1-1.5% 범위의 黑字를 유지하도록 하며, 資金需給 不均衡의 解消와 金利安定, 人力需給 및 賃金의 安定, 그리고 특히 不動產價格의 安定을 定着시켜야 하고 産業構造를 高附加價值産業 中心으로 改編해 나가야 할 필요가 있습니다.

이를 위해서는 勞動市場, 資金市場등의 需給與件을 감안한 적정수준의 成長을 기해 나가는 것이 重要하므로 內需部門의 安定을 통해 7%수준의 安定成長을 추구해 나가야 할 것이다.

다만, 현재의 成長速度를 단기에 7%수준으로 하향 유도할 경우 급속한 수축에 따른 副作用도 우려되므로 計劃期間中 前半期에는 8%, 後半期에는 7%수준으로 점진적인 成長速度의 調節이 필요하다 하겠습니다.

〈主要 政策課題〉

現在까지 計劃作成 過程을 통해 各界에서 제시된 意見을 收斂한 結果 7次計劃 期間中 重點을 두어야 할 중요한 戰略課題는 대략 다음과 같이 整理되고 있으며 이를위한 實踐課題는 部分別 計劃過程에서 具體化 될 것입니다.

첫째 經濟構造調整과 産業의 競爭力 強化를 위하여

- 産業社會에 副應하는 人力養成,
- 産業技術開發과 情報化 促進,
- 競爭을 制限하는 經濟力 集中의 改善을 추진 하고

둘째 社會的 衡平의 提高와 均衡發展을 위하여

- 住宅價格安定과 庶民住宅問題의 解決,
- 雇傭保險制度 導入등 社會保障制度의 擴充,
- 土地利用制度 改善과 社會間接施設을 擴充하며,

셋째 開放化・國際化 推進을 위하여

- UR 妥結에 適應할 수 있는 農漁村 構造改善,
- 金利自由化 및 金融自律化 推進,
- 産業全盤에 걸친 國際化的 進展,
- 南北 經濟協力을 增進하는 것 등으로 要約할 수 있습니다.

< 7 次計劃 期間中 總量展望 >

우리經濟가 7 次計劃期間中の 對內外的 여러가지 어려움을 克服하고 適正成長을 이룩하면서 重點政策課題에 대한 實踐計劃을 成功的으로 推進할 경우 우리經濟의 모습은 다음과 같이 展望되고 있습니다.

經濟成長이 計劃期間中 年평균 7.5 %의 成長水準을 維持해 나갈 경우 計劃 마지막해인 96 년에 經常 GNP 規模는 357 조원 (4,926 억불)에 달하게 되고, 96 년 1 인당 GNP 는 1 만 1 천불 水準에 이를 展望입니다.

産業別 附加價值 구성비를 보면 農林漁業部門은 계획기간중 構造調整에 따라 1.5%水準의 成長을 보일 것이나 그 比重은 96년에 6.5%로 낮아질 것이고, 製造業은 輸出與件이 好轉되고 競爭力이 꾸준히 提高됨에 따라 計劃期間中 10% 가까운 成長을 보여줄 展望입니다.

輸出은 世界經濟與件의 回復과 함께 年平均 13.2% 增加되어 96년에는 1,365 億弗에 달할 展望이며, 輸入은 內需가 鎮靜되어 適正成長水準을 維持함에 따라 輸入需要도 安定되어 年平均 11.0% 增加가 豫想됩니다. 이에따라 經常收支는 計劃期間 前半期에 均衡을 이루고 計劃期間 後半期에는 黑字規模가 GNP의 1-1.5%水準을 보일것으로 예상됩니다.

物價는 安定基調의 回復으로 消費者物價가 92-93年間 5 - 7% 수준에서, 94-96년간은 5%수준으로 展望되며, 都賣物價도 生産性이 높은 製造業部門 製品價格이 安定됨에 따라 2 - 3%수준의 낮은 上昇率을 보일 것입니다.

맺 는 말

이상과 같은 總量展望은 물론 計劃期間中 對內外 與件과 政策遂行이 計劃한대로 推進될 경우를 前提로 한 것으로 미래의 不確實性이 높은 오늘날, 現 視點에서 總量숫자 그 자체는 큰 重要性을 갖는다고 생각하지는 않습니다.

다만 앞에서도 言及한 바와같이 過去와 같이 우리經濟에 있어 5 個年計劃이 갖는 意味가 政府가 民間部分에게 經濟社會變化의 흐름을 勘案한 中長期的인 政策의 準據를 제시하는 誘導計劃(Indic-

ative)의 性格이 크기때문에 計量的인 目標提示보다는 우리 經濟
社會가 나가야할 方向을 제시하는데 그 意味가 있다고 하겠습니다.
傾聽하여 주셔서 感謝합니다.

<第3分科会主題>

「日韓地域間交流促進」

株式会社福岡銀行

会長 新木文雄

오늘은 「日韓地域間交流促進」에 대해서, 특히 본인의 活動地域인 「九州」에 초점을 맞춰 말씀을 드리겠습니다.

이전에는 日本의 國際交流의 대부분은 東京이 中心이었고, 地方은 東京을 통해서 外國과 접해왔습니다. 그 原因은 全機能이 東京에 集中되어 있었고, 특히 海外과 連結하는 國際航空路線이 東京中心이었기 때문입니다.

그러나 10年前쯤부터 國際化的의 必要性이 증시되어 地方이 東京을 통하지 않고 外國과 直接交流하는 움직임이 활발해졌습니다.

이러한 狀況속에서 九州는 특히 아시아地域과의 交流에 중점을 두어왔습니다. 九州는 地理的으로 日本의 対아시아 先端에 位置하고 있으며, 또한 歷史的으로도 中国, 한반도에서 文明이 渡來하는 관문이었습니다. 그러나 九州가 아시아를 志向했던 만큼 아시아 各國은 九州를 認識하지 않았습니다.

그것은 아시아諸國으로부터의 空路가 거의 東京과 大阪에 連結되어 있고, 全機能이 東京에 集中해 있는 關係로 東京에서 모든 用件을 마칠 수 있는 便利性이 있었기 때문에 아시아諸國이 九州머리로 항상 東京과 接觸한것이 그 原因이라고 봅니다.

이러한 가운데 3年前 福岡에서 開催된 아시아·太平洋博覽회는 九州·福岡를 아시아 各國에 認識시키는데 커다란 이벤트로 記錄 되었습니다.

아시아·太平洋地域의 各國으로부터 나라색이 두드러진 出展이 이루어져 7萬6千人을 넘는 아시아인이 처음으로 福岡를 訪問, 福岡·九州라는 地域을 알게 되었습니다.

이 博覽會開催중에는 이전 東京・大阪에서 開催되고 있었던 아시아 関連国際會議 즉, 日・태국會議 아시아地域콘퍼런스, 아시아 라운드 테이블등이 福岡에서 開催되어 참가자 여러분들에게 日本의 地方都市의 장점을 再認識시키는 契機가 되었습니다.

이를 계기로 아시아諸国과의 交流가 활발해졌습니다만, 특히 福岡를 중심으로 아시아各国과의 直行航空便이 연달아 開設되었습니다. 현재 太平洋地域을 제외한 아시아各国과는 9개국; 週片道98便(아시아・太平洋地域의 各国과는 11개국, 週便道136便)의 直行便이 就航하고 있습니다. 이처럼 아시아諸国の 九州에대한 認識은 상당히 高揚되었다고 봅니다만, 計數面으로 볼때는 아직도 미미한 実績입니다.

人的交流面에서 보면, 九州에서 아시아로 出国한 사람은 全国比率로 7.9%, 아시아로부터 九州로 入国한 사람은 全国比率로 9.1%입니다. 物的交流面에서는 輸出入을 合計한 貿易額으로보면, 九州의 対아시아貿易額의 全国比率은 8.1%입니다.

九州의 人口・面積의 全国比率은 11%이므로, 저희들이 바라는 九州의 全国比率은 약1割로 推定하고 있습니다만, 이에반해 対아시아 出入国者の 全国比率이 7.9%, 9.1%, 対아시아貿易額의 全国比率이 8.1%라는것은 조금 낮은水準이 아닌가하는 생각이 듭니다.

그러나 韓國과 九州間交流에 국한해서 計數를 살펴보면 이러한 상황은 크게 바뀝니다. 人的交流에 대해서 보면, 九州에서 韓國으로 出国한 사람은 90年 18万2000名, 全国比率이 13.3%에 달하고 있으며, 韓國으로부터 九州로 入国한 사람은 90年 9万8000A名, 全国比率은 10.0%로서 상당히 높은 水準을 나타내고 있습니다. 또한 九州로부터 出国한 사람의 제1위 渡航처는 韓國으로 全体の 27.3%에 달하고 있으며, 九州에의 入国者도 제1위가 韓國으로서 全体の 44.1%나 차지하고 있습니다. 이처럼 韓國과 九州의 人的交流는 여타 아시아諸国과는 比較할 수 조차 없을 만큼, 큰 比重을 차지하고 있습니다.

또한 貿易額을 보면, 九州와 韓國과의 貿易額의 全國比率은 輸出額 11.4%, 輸入額 26.1% 合計 17.3%라는 높은 數字를 보이고 있으며, 특히 九州가 韓國으로부터 輸入한 金額은 巨額에 달하고 있습니다. 그 결과, 日本과 韓國과의 貿易이 대폭적인 出超임에도 불구하고 九州가 韓國에 대해 輸入超過現象을 보이고 있는 것은 특기할 만한 점입니다.

최근 6年間 동향을 보면, 85년이후 86년을 除外하고 90년까지 九州의 入超가 계속되고 있으며, 90年の 入超額은 무려 1,533억엔에 달하고 있습니다.

이상과 같이 韓國과 九州와의 交流는 人的, 物的 交流 兩面에서 아시아諸國中에서도 比類가 없을 정도로 진전되고 있다고 말씀드릴 수 있습니다.

人的交流促進에 一翼을 担当하고 있는 韓國-九州間 直行 航空便은 週片道 서울 18便, 釜山17便, 釜山經由 서울7便, 濟州道4便 計46便입니다. 특히 福岡-서울間은 680km로 福岡-東京間995km보다 훨씬 가깝고 飛行時間도 서울이 1시간임에 비해 東京은 약 1時間半이나 소요됩니다. 또한 福岡-釜山은 불과 290km로서 소요時間도 약 40분에 불과합니다.

또한 海路에 있어서도 6航路가 就航하고 있습니다. 특히 최근 2年사이에 페리가 釜山-福岡間, 濟州道-福岡間에 就航하였고, 7月부터는 九州旅客鐵道가 釜山-福岡間에 제트·포일을 就航시켜 3時間 남짓만에 韓國과 九州를 連結하게 되었습니다.

韓國과 九州間の 人的交流가 飛躍적으로 增加한 것은 89年 1月 韓國의 海外旅行自由化措置이며 韓國에서는 희귀한 온천, 活火山觀光이 주목적입니다. 雲仙, 阿蘇, 別府 등을 回遊하는 코스가 대평판이라고 하며, 신혼여행의 허니문코스로서도 인기가 있다는 것입니다. 또한 韓國·日本의 高校生修學旅行이 相互交流하고 있는 現象은 장래 양국의 友好發展에도 큰 役割을 하리라는 점에서도 소망스러운 現象이라고 생각합니다. 또한, 앞서 말씀드린 아시아·太平洋博覽會때는 아시아各國으로부터 來訪客이 많았지만, 韓國으로부터의 來訪客이 5만명을 넘어 來訪外國人の 67%나 차지하였습니다. 당시 金權晚 韓國總領事가 호텔手配에 애를 먹었다고 述懷할 정도였습니다.

다음 經濟交流에 대해서 말씀 드리겠습니다. 韓國과 九州間 貿易거래에 대해서는 앞서 말씀드린대로 입니다만, 九州로부터 韓國에의 進出企業은 30社로서 台灣32社, 中國 32社에 다음가는 數입니다. 한편, 韓國으로부터 九州에대한 企業進出은 85年 플라자合意 이후「円高달러低」가 進展되는 가운데, 九州에 輸出促進을 目的으로 財閥系商社의 福岡進出이 계속됐습니다.

同時에 一時的으로 閉鎖狀態에 있던 大韓貿易振興公社(KOTRA)가 재개되어 九州를 새로운 韓國市場으로 開拓하겠다는 準備가 進行되고 있습니다. 또한 韓國의 輸出促進 미션도 每年福岡을 비롯 九州各縣에 派遣, 그 成果를 올리고 있습니다. 특히 韓國貿易協會의 朴龍學會長은 多忙하신 중에도 每年그 團長職을 맡아 九州에 來訪하시고 있어 저희들 關係者에 多大한 感銘을 주고 있습니다.

제가 關係하고 있는 金融交流을 보면, 韓國外換銀行이 福岡에 74年 주재원 事務所를 設置, 81년에는 支店으로 昇格하였습니다. 그러나 兩國간에는 相互主義原則이 있어 韓國의 金融機關이 日本에 支店을 開設하지 않는한 日本側도 韓國에 支店開設을 할 수 없었던 關係로 最近 드디어 九州地方銀行인 福岡銀行과 西日本銀行이 서울에 주재원事務所를 開設할 수 있었습니다.

저희 福岡銀行의 韓國進出은 日本의 地方銀行으로서는 두번째 진출이었으며, 지난 7月1日 서울에서 開店파티를 開催하였습니다. 그날 當行의 顧客중에서 韓國과 깊은 거래關係를 맺고 있는 50여명의 인사가 부러 서울의 開店파티에 참석해 주셨습니다.

저희 銀行은 지금까지 美國, 유럽, 아시아地區에 店鋪를 開設해 왔습니다만, 이처럼 日本의 고객이 대거 파티에 出席한 것은 처음있는 일로서 이때 福岡과 韓國間의 깊은 經濟的紐帶를 새삼 깨닫게 되었습니다. 이같이 日本의 顧客이 손수 參席해 주셔서 파티분위기는 매우 友好的이고 親密感으로 넘쳐 흘렀으며, 韓國이 福岡에 있어서는 가장 가까운 나라라는 實感을 절실히 인식하였습니다.

九州에 있는 各種 經濟團體도 韓國에 대해 積極的인 자세를 보이고 있습니다. 예를 들면 福岡商工会議所는 2年前 釜山商工会議所와 業務提携를 맺어 相互交流를 推進하고 있으며 「釜山-福岡세미나」를 每年 開催하고 있습니다.

또한 각 地方自治団体도 韓國과의 交流에 열성적입니다. 福岡市는 再昨年 釜山市와 「行政交流都市에 관한 合意書」를 交換하고 그 記念事業으로서 昨年6月 桑原市長을 團長으로 한 300名の 「福岡市合同釜山訪問團」이 釜山을 訪問했습니다. 이 代表團에는 行政은 물론 經濟, 文化, 스포츠등 폭넓은 分野에 걸친 인사들이 참가 交流와 相互理解를 돈독히 했습니다. 그밖에 對韓國交流에 관한 各分野의 行事도 福岡를 비롯 九州各県에서 수없이 개최되고 있습니다. 郷土芸能, 映画, 演劇, 音楽, 스포츠등 다채로운 韓國關係行事가 九州사람들의 韓國에 대한 이해를 深化시키는데 큰 役割을 하고 있다고 봅니다.

그 한 실례로서 제가 理事長을 맡고 있습니다만, 福岡市の 외곽団体인 福岡國際交流協會의 行事에 대해서 말씀 드리겠습니다.

福岡國際交流協會는 아시아各國과의 交流에 관한 수종의 행사를 실시하고 있습니다. 특히 韓國에 대해서만 日韓양국으로부터 權威있는 講師를 招聘하여 每年1回 「日韓심포지엄」을 開催하여 毎回 약 300名の 聴衆이 參加하는 행사를 벌이고 있습니다. 올해는 처음으로 韓國에서 실시하기로 되어 10月11日에 釜山에서 開催할 予定입니다만, 福岡에서도 50名정도의 聴講者가 參加할 計画입니다. 저 자신도 第1回 파넬리스트로서 參加하여 매우 깊은 感銘을 받았으며 이를 계기로 본인의 韓國에 대한 認識도 크게 달라지게 되었습니다. 來年, 釜山에서 開催되는 「日韓심포지엄」도 成功리에 끝날 것이라 믿어 의심치 않는 바입니다.

그밖에 NHK福岡가 昨年 韓國TV局과 共同으로 釜山과 福岡의 스타디오를 衛星回線으로 연결, 「福岡－釜山市民對話」라는 長時間프로를 放映했습니다. 불과 290km 밖에 떨어지지 않는 兩市の 市民이 자유롭게 相互意見을 交換했던 이프로도 韓國에 가장 가까운 福岡가 아니면 될 수 없었다고 생각하는 바입니다. 이상 福岡를 中心으로한 九州와 韓國과의 交流現狀에 대해 보고 드렸습니다.

九州는 아시아와의 交流를 推進하고 있습니다만, 그중에서도 가장 가까운 隣國인 韓國에는 특별한 感情을 갖고 接觸하고 있습니다. 日韓兩國親善을 위한 努力은 韓國과 가장 가까운 福岡・九州의 사명이라고 저희들은 생각하고 있습니다.

특히 지리적으로 近接하고 있다는 점은 어린애로부터 가정부인, 학생을 포함, 풀뿌

리차원의 交流를 가능케하며, 市民차원의 日韓交流도 可能케 해주는 것입니다. 日韓交流에 福岡・九州가 해야할 役割은 바로 이 市民차원의 交流에 있다고 봅니다. 國家次元의 對話 또는 大型프로젝트는 東京가 中心으로 이루어 지겠습니다만, 市民차원의 日韓交流는 韓國에 가장 가까운 地域인 福岡・九州가 수행해야 할 役割이라고 자부하고 있는 바입니다.

이상으로 저의 보고를 마치겠습니다.

오랫동안 傾聽해 주셔서 감사합니다.

九州과 韓國와의 關係

1. 九州과 아시아, 韓國간의 渡航現況(1990年)

(1) 日本・아시아간의 渡航者중에 차지하는 九州의 세어

(單位: 千人, %)

	日本全國	九 州	九州의 全國세어
아 시 아 로 出 國	5, 2 4 5	4 1 6	7. 9
아시아로부터 入國	2, 1 6 4	1 9 6	9. 1

(2) 日本・韓國간의 渡航者중에 차지하는 九州의 세어

(單位: 千人, %)

	日本全國	九 州	九州의 全國세어
韓 國 으 로 出 國	1, 3 6 9	1 8 2	13. 3
韓國으로부터 入國	9 7 8	9 8	10. 0

(3) 九州로부터의 出國者의 主要渡航先 (總數6 6 7千人)

(單位: 千人, %)

第 1 位	韓 國	1 8 2	27. 3
第 2 位	美 國	1 6 0	24. 0
	아시아 地区	4 1 6	62. 4

(4) 九州로의 出國者의 國別內訳 (總數2 2 2千人)

(單位: 千人, %)

第 1 位	韓 國	9 8	44. 1
第 2 位	臺 灣	7 4	33. 3
	아시아 地区	1 9 6	88. 3

- (注) 1. 九州로부터의 出國은 住所地別 出國者數
2. 九州로의 入國은 九州縣內 空港別 外國人入國者數

(出所) 法務大臣官房司法法制調查部「第30出入國管理統計年報」

2. 九州과 아시아, 韓國間의 貿易現況

(1) 日本貿易중에 차지하는 九州의 세어(1990年)

(單位: 億圓, %)

	輸 入		輸 出		計	
	金 額	세 어	金 額	세 어	金 額	세 어
日本全國	414,569	100.0	338,552	100.0	753,121	100.0
九 州	22,518	5.4	27,457	8.1	49,975	6.6

(2) 日本・아시아間의 貿易중에 차지하는 九州의 세어(1990年)

(單位: 億圓, %)

	輸 入		輸 出		計	
	金 額	세 어	金 額	세 어	金 額	세 어
日本全國	128,821	100.0	97,305	100.0	226,126	100.0
九 州	7,511	5.8	10,799	11.1	18,310	8.1

(3) 日本・韓國間의 貿易중에 차지하는 九州의 세어(1990年)

(單位: 億圓, %)

	輸 入		輸 出		計	
	金 額	세 어	金 額	세 어	金 額	세 어
日本全國	25,179	100.0	16,895	100.0	42,074	100.0
九 州	2,875	11.4	4,408	26.1	7,283	17.3

(4) 九州・韓國間의 貿易推移

(單位: 億圓, %)

	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年
韓國으로부터의 輸入 (前對對比增加率)	2,316	2,299 (0.7)	2,903 (26.3)	3,829 (31.9)	4,368 (14.1)	4,408 (9.2)
韓國으로 輸 出 (前對對比增加率)	2,237	2,397 (7.1)	2,538 (5.9)	2,620 (3.2)	2,910 (11.1)	2,875 (△1.2)
貿易収支 (韓國의 黒字)	79	△98	365	1,209	1,458	1,533

別紙 (3)

(5)九州의 主要輸出先・輸入先(1990年)

(單位：億円，%)

輸 出			輸 入		
相手先	金 額	세 어	相手先	金 額	세 어
美 國	5,990	26.6	中東諸國	6,920	25.2
韓 國	2,875	12.8	韓 國	4,408	16.1
E C	3,051	13.5	米 國	2,895	10.5
기 타	10,602	47.1	기 타	13,234	48.2
計	22,518	100.0	計	27,457	100.0

(6)九州의 對韓國輸出入主要商品(1990年)

(單位：億円，%)

輸 出			輸 入		
商 品	金 額	세 어	商 品	金 額	세 어
電気機器	730	25.4	衣 類	1,346	30.6
一般機械	382	13.3	魚 介 類	865	19.6
有機化合物	524	18.2	電気機器	688	15.6
鉄 鋼	343	11.9	기 타	1,509	34.2
기 타	896	31.2			
計	2,875	100.0	計	4,408	100.0

(注)九州는 山口県을 포함됨

(出所) 門司稅關 「外國貿易年表 (1990年)」

長崎稅關 「外國貿易年表 (1990年)」

〈第3合同分科會主題〉

韓國의 環境汚染現況과 政策方向

(社) 環境保全協會

事務總長 崔 泓 植

目 次

1. 環境汚染現況

- 1) 環境問題의 擡頭
- 2) 汚染의 主要原因과 現況

2. 環境政策方向

- 1) 政策基本方向
- 2) 主要施策
- 3) 分野別 對策

3. 結 語

1. 環境汚染現況

1) 環境問題의 擡頭

1960年代는 失業과 貧困으로부터의 脫皮가 國家의 最優先 課題였고 또한 賦存資源이 적고 國內資本形成이 어려운 與件에서 外資導入에 의한 輸出主導形成長政策이 不可避하여 環境問題는 생각할 겨를이 없었다.

1970年代는 全般的인 産業化와 都市化의 進展으로 環境問題가 一部 提起되기는 하였으나 高度成長과 經濟開發이 國家政策의 最優先目標였기 때문에 政策優先順位에 밀려 이에 積極的으로 對處하기에는 어려운 狀況이었다.

1980年代 以後에도 持續的인 經濟成長을 이룩해온 결과, 環境汚染現象은 더욱 深化되었으며, 이로 인해 水質은 계속 惡化되어 一部에서는 수도물까지도 別途 淨水處理를 해야지만 안심하고 마실 수 있다는 認識이 팽배한 실정이다.

大氣도 汚染이 加重되어 大都市 및 一部 工場地域에서는 冬節期에 호흡기질환등의 發生을 우려하게 되었으며 各種 廢棄物도 그 處理가 未洽하여 大氣, 水質, 土壤등에 2次 汚染을 일으키는 要因으로 作用하여 汚染을 더욱 惡化시키는 結果를 招來하고 있다.

2) 汚染의 主要原因과 現況

大氣汚染의 主要原因으로서는 硫黃含量이 많은 煉炭과 벙커-C油가 暖房燃料의 大部分을 차지하고 있기 때문이다.

서울의 경우 家庭의 78%가 煉炭을 使用하고 工場, 빌딩의 大部分이 벙커-C유를 使用함으로써 아황산가스가 多量 排出되는 것이 가장 큰 問題이다.

外國의 경우를 보면 暖房燃料로서 가스, 電氣等 淸淨燃料 使用比率이 美國은 96%, 日本은 97%인데 比하여 우리의 경우는 오히려 汚染이 많이 發生되는 煉炭과 벙커-C

油 使用比率이 69% 水準으로 構造的인 汚染要因을 안고 있다.

이와 함께 自動車의 急増과 交通滯症으로 인한 排出가스가 增加되고 있을 뿐만 아니라 全體車輛의 42%가 煤煙이 많은 輕油를 使用하고 있어 大氣汚染을 더욱 加重시키고 있는 실정이다.

水質의 경우 生活下水는 年7%, 産業廢水는 年20%씩 增加하고 있는 반면, 이를 처리하기 위한 淨化處理施設은 크게 不足하여 汚染現象은 더욱 深化되고 있다. 우리나라의 下水處理率은 '90年末 現在 31%에 不過한 水準으로 英國의 97%, 美國의 72%에 比하면 월등히 낮은 水準이다.

廢棄物 역시 消費生活의 向上과 生産活動의 增加에 比해 埋立地等 處理施設이 不足하여 非衛生的으로 處理되거나 不法投棄 되는 事例가 빈번하다.

한편 自然環境도 宅地, 工場用地, 輸送, 여가선용의 需要充足을 위한 용지공급으로 農地와 山地가 減少하고 海岸埋立의 增大로 毀損되어 自然生態界 破壞가 憂慮되고 있는 실정이다.

앞으로도 持續的인 經濟社會發展으로 環境의 質은 더욱 나빠지고 廢棄物 發生量의 急増으로 自然環境과 生活環境은 더욱 惡化될 展望인데 比하여 國民들은 맑은 空氣, 깨끗한 물등 快適한 環境에 대한 慾求가 急.膨脹, 現在의 環境水準에 대한 不滿이 高潮되고 있다. 따라서 우리의 環境基準도 先進國水準으로 強化하여 이에 適合한 産業.生産體制로의 轉換과 基盤을 造成하는 것이 時急한 課題라 하겠다.

2. 環境政策方向

1) 政策基本方向

環境保全에 대한 政府의 實踐意志를 確固히 하기 위하여 '90年代를 始作하는 해이며, 새롭게 出發하는 環境處의 첫해인 1990年을 「環境保全元年」으로 設定하여

環境政策의 새로운 章을 여는 基準年度로 하여 劃期的인 環境保全與件을 造成하는 施策을 年次的으로 推進할 計劃이다.

政府 스스로가 經濟發展과 環境保全을 調和시키기 위하여 經濟.社會與件에 相應하는 環境政策의 推進과 함께 環境基礎設施의 確立등 環境分野에 대한 投資를 擴大해 나가는 한편 企業은 環境汚染을 防止하기 위한 投資가 製品生産費의 當然한 一部라는 企業倫理를 定立하여 完璧한 汚染防止設施의 設置.運營과 함께 生産工程의 改善과 低公害技術開發을 促進시키도록 한다.

國民 各自은 環境保全主體로서 環境에 대한 被害者인 동시에 原因者임을 認識하여 日常生活에서 汚染行爲를 自制하고 環境汚染의 監視役割을 提高하는 등 政府和 企業, 國民 모두가 自發的으로 參與하여 協力하는 環境政策을 推進한다.

따라서 環境政策의 基本方向은 經濟社會에 能動的으로 對處하고 急激히 增加하고 있는 快適한 環境에 대한 國民慾求에 副應할 수 있도록 우리의 環境基準도 점차 先進國水準으로 強化하고 環境에 影響을 미치는 經濟活動 全般에 대한 綜合的인 分析으로 汚染物質을 事전에 根源的으로 減少시키는 對策과 이미 發生한 汚染物質을 適切하게 處理하는 對策을 兩軸으로 하는 政策을 推進하는 것이다.

2) 主要施策

① 環境基準 強化

環境基準을 先進國 水準으로 強化한다.

즉, 短期(1時間) 環境基準을 制定하고 測定項目을 追加하여 瞬間 汚染狀態가 測定되도록 하여 汚染物質 排出規制를 強化하고 汚染物質 排出許容基準도 年次的으로 強化하며 關聯企業 및 業所가 이에 對應할 수 있도록 準備期間을 勸案하여 事前 豫示制를 實施한다.

地域特性和 環境與件에 알맞은 地域別 環境基準을 設定하여 運用하기 위하여 大

都市와 工團, 地方中小都市, 觀光休養地等 地域別 大氣 環境基準을 設定하고 河川別 利用目的에 適合한 水質目標을 設定하여 이를 管理한다.

서울에 이어 全國의 主要地域에도 屋外電光汚染度表示板을 設置(8個所)하는 한편, 大氣와 水質의 汚染度를 常時 公開함으로써 環境保全에 國民의 自發的 參與를 誘導한다.

「國民環境指標」를 開發하여 環境汚染狀態를 表示하기 위하여 ppm, mg/L 등 現在 表示되고 있는 전문적인 環境數值 대신에 國民 누구나 쉽게 理解하도록 大氣環境 綜合指標을 開發한다. 基準을 超過한 汚染物質과 人體에 미치는 注意事項을 包含하여 表示함으로써 警覺心を 鼓吹한다.

② 環境汚染 事前豫防을 위한 關聯施策의 綜合調整機能 強化

關聯部處의 產業經濟政策을 環境政策目標과 連繫하여 推進한다.

즉, 大氣汚染은 에너지需給, 交通 및 輸送體系와 直結되고, 水質汚染과 廢棄物 發生은 產業生産活動 및 國民消費生活와 密接하므로 關聯部處의 協調가 緊要하다. 따라서 環境保全委員會 및 產業政策審議會를 통하여 產業經濟政策 立案過程에서 부터 環境問題가 充分히 考慮되도록 綜合調整 機能을 強化한다.

環境性 檢討機能 強化를 위하여 環境에 미치는 影響이 憂慮되는 政策이나 事業推進에 대하여 關係機關間 事前協議機能을 強化하고 環境影響評價制度를 改善하여 環境影響評價 對象事業을 11個에서 20個 分野로 擴大하고 環境影響評價時 住民意見を 收斂하는 住民參與制度를 導入하여 事業推進의 公信力 確保와 住民과의 摩擦을 最少化하는 한편 評價協議事項의 徹底한 履行을 위한 事後管理를 強化한다.

環境保全과 國土利用의 調和를 기하기 위하여 自然生態系, 山林 및 綠地保全에 必要한 地域을 國土利用計劃에 事前 反映함으로써 產業立地, 都市計劃, 觀光, 娛樂 施設의 設置등에 따른 自然毀損, 環境汚染을 最少化한다.

③ 國際環境規制 強化에 대한 對應策 濬究

오존層 破壞物質인 CFC 使用規制 및 地球 溫室化 要因인 이산화탄소 排出規制 움직임에 迅速한 對應을 하지 않을 경우 우리産業 및 輸出에 막대한 打擊이 豫想되므로 國際環境協約對策委員會를 設置하여 關聯産業의 代替品 및 技術 開發을 促進하는 등 對應方案을 講究하고 이와 함께 KIST의 環境研究센터를 活用, 産.學.研 協同 研究開發 體制를 構築함으로써 低公害技術開發을 促進한다.

同一한 環境影響圈인 日本, 中國 등 東北亞 國家間的 環境協力を 增進하고 南.北 韓間 共同協力 方案을 講究하여 隣接 國家間的 環境保全協力を 위한 共同研究과 交流를 擴大한다.

④ 環境投資 擴充을 위한 基盤 構築

環境改善 投資 擴充을 위한 特別財源을 마련하기 위하여 公共部門의 投資만으로는 環境改善 效果를 期待하기 困難하므로 原因者負擔原則을 擴大適用하여 投資財源을 最大한 確保한다. 汚染物質을 多量으로 排出하는 大型 流通.宿泊施設 및 自動車등을 對象으로 하는 汚染誘發負擔金制度를 導入하고 負擔金 賦課와 投資事業을 效率적으로 管理하기 위하여 「環境改善促進法」을 制定한다.

環境汚染防止基金(300億인) 以外에 金融機關의 汚染防止施設資金(400億인)을 追加 支援함으로써 企業의 汚染防止施設 投資 促進을 위한 政府支援을 擴大한다.

⑤ 環境保全 實踐霧國氣 擴散

快適한 環境造成과 國土保全에 대한 國家의 強力한 政策意志를 表明하고 政府.企業.國民의 責任과 義務를 宣言, 快適한 環境의 비전을 提示하기 위하여 國家環境政策에 관한 宣言을 한다.

쓰레기 分離收去, 合成洗劑 使用 抑制등에 自發的인 參與 霧國氣를 造成하고 “環境保全國民守則”을 生活化하고 國民主導의 環境保全 캠페인과 汚染監視機能을 提高하기 위하여 民間團體의 活動에 대한 支援을 強化하고 名譽環境監視人을 大幅 擴大

하기 위하여 「新秩序·新生活 實踐運動」을 環境保全實踐運動과 連繫하여 展開한다.

企業의 自發的인 環境保全實踐 氛圍氣를 造成하기 위하여 低公害工程開發과 無公害商品開發 促進이 長期的으로 企業의 競爭力을 強化시킨다는 認識을 높이고 TV, 新聞廣告와 製品包裝紙에 環境保全標語等 啓導文을 收錄하도록 誘導하는 한편 1社 1山 가꾸기 運動을 活性化 한다.

어릴때부터 環境保全意識을 涵養하기 위한 學校 環境教育和 企業 經營人, 公職者 등에 대한 環境教育을 擴大하고 政府, 專門家, 그리고 國民이 함께 參與하는 公開 討論會와 政策協議會를 隨時로 開催함으로써 環境教育의 擴大 및 政府環境施策 弘報를 強化한다.

⑥ 環境行政 推進機能 強化

「廢棄物管理法」을 改正, 廢棄物 分類體系와 處理方法을 改善하고 廢타이어, 廢油 등에 대한 回收, 處理費用的 預置制를 導入하고 「海洋汚染防止法」을 改正, 大量 기름 事故時 測定을 大幅 強化하는 동시에 또한 「污水, 糞尿 및 畜産廢水의 處理에 관한 法律」을 制定, 淨化施設 設置地域과 糞尿收去對象地域을 擴大(邑以上 — 全國)하기 위하여 法令整備를 推進한다.

地方自治制에 對備하여 環境影響圈을 水系別 또는 大氣影響圈域別로 區分하여 廣域單位로 環境管理體系를 構築하고 隣接 自治團體가 共同參與하는 圈域別 環境管理委員會를 構成하는 동시에 自治團體間 協力으로 廣域쓰레기 埋立地 造成, 水質管理 등 環境影響圈別 管理體系를 構築한다.

中央特別機動團束班을 活用 汚染尤甚地域 및 脆弱時間帶에 集中的인 團束을 展開하여 秘密排出口 設置, 無斷放流 등 痼疾的인 違反行爲를 拔本塞源하는 한편 煤煙車輛에 대한 強力團束으로 都心 大氣汚染을 防止토록 한다. 이와 함께 問題業所, 汚染物質 多量排出業所에 대한 事前豫防的인 汚染防止技術 指導를 위하여 「環境技術支援團」을 設置, 運營한다.

3) 分野別 對策

① 上水源 및 河川水質 向上

全國 主要上水源의 特別管理는 八堂, 大淸湖에 이어 忠州, 安東湖등 全國 主要湖沼 및 河川水質을 保全하도록 上水源 特別管理對策을 樹立하여 汚染排出施設의 立地를 制限하고 既存施設의 排出規制基準를 強化하며 낚시, 水泳, 보트놀이등 汚染行爲를 規制하고 各種 汚, 廢水處理施設을 優先적으로 設置하여 流入河川에 대한 淨化事業을 集中 實施한다.

水系別 環境基準 達成을 위한 水質管理體系 確立은 河川 區間, 支川別로 上水源, 農業 및 工業用水등 利用目的에 適合하도록 水質等級을 再調整하고 調整된 水質目標을 達成할 수 있도록 汚染規制基準를 強化한다.

汚染 誘發行爲 規制強化는 가두리 養殖場 등을 排出施設로 規定하여 防止施設 設置를 義務化하고 基本賦課金を 追加하는 등 現行 排出賦課金制을 改善한다.

今年中 48個 下水處理場을 上水源 隣接地域에 優先적으로 設置하여 下水處理率을 28%에서 '95년까지 先進國 水準인 65%로 높이고 또한 新規工團을 造成하거나 新都市를 建設할때에는 雨, 汚水分離管渠와 下水處理場 設置를 義務화한다.

汚染物質 全體排出量의 1%에 不過하나 濃도가 높아 汚染 負荷疊의 17%를 차지하는 畜産廢水를 適正 管理하기 위하여 八堂, 大淸湖 流域에 簡易畜産廢水 共同處理場 19個所와 收去式 畜産廢水 終末處理施設 2個所 設置하고 今年中 276億원을 支援하여 11,500個所 設置, 來年까지 23,000個所를 完了하여 法的規制 對象이 아닌 全國의 小規模 畜産農家에도 簡易 淨化槽 施設을 設置한다.

汚染 尤甚河川에 대한 集中淨化事業을 持續적으로 推進하기 위해 今年에는 安養川, 琴湖江등 15個 河川에 대한 淨化事業을 實施하고, '96년까지는 69個 對象河川 淨化 完了하여 河川의 自淨能力을 높이기 위하여 堆積物을 除去하고 流水路를 整備하는 등 根本對策을 推進한다.

海洋汚染防止對策 強化로는 今年中 馬山灣 浚渫을 完了하고 鎮海灣과 束草 靑草湖의 淨化對策을 마련하고 背後都市와 臨海工業園地에 廢下水 處理施設을 擴充하며 船舶과 海洋施設의 汚染物質 排出行爲에 대한 罰則을 大幅 強化한다.

② 大氣環境改善 對策

아황산가스가 많은 煉炭과 重質油를 使用하는 施設의 燃料을 淸淨燃料인 LNG로 代替하기 위하여 今年 9月 1日부터 서울地域의 0.5톤以上の 煖房施設, 30坪以上の 既存아파트와 14坪以上の 新築아파트까지 LNG 使用을 義務化하고 對象地域도 서울地域에서 首都圈으로 擴大한다.

低黃油의 供給擴大를 事前豫告, 精油會社의 脫黃施設 擴充을 促進함으로써 低黃油 1日 供給量을 現在 34千바렐에서 92년까지 274千바렐로 擴大한다.

自動車 公害對策을 強化하기 위하여 輕油自動車の 排기가스 許容基準을 強化하고 (煤煙 50% → 40%) 揮發油量을 使用하는 小型貨物車와 乘用車 普及을 擴大하며 트럭과 市內버스에 LPG와 輕油를 混合使用하는 方案을 研究 推進한다.

汚染尤甚地域 主要施設 및 工場의 굴뚝에 自動監視裝置 設置를 擴大하고 서울의 文來, 九老洞 등 汚染尤甚地域에 LNG 配管網을 우선 設置하는 計劃推進과 함께, LNG 供給時까지는 低黃煉炭을 集中供給(年間 20만톤) 하고 交通騒音이 尤甚한 地域에 防音壁을 擴充(30個所, 12Km)하고, 「騒音表示制」實施로 低騒音 工產品 生産을 誘導한다.

③ 廢棄物 管理體系의 改善

쓰레기 分離收去體系의 定着을 위하여 燒却施設 設置地域은 可燃性, 再活用性和 기타로 分類하고 衛生理立地 造成地域과 一般地域은 再活用性和 기타로 分類하여 쓰레기 發生抑制을 위한 弘報·啓導 強化와 함께 地域與件에 알맞는 分離收去制度를 全國으로 擴大 實施한다.

新築아파트는 쓰레기 投入口를 區分 設置하거나, 分離收去容器를 設置하고 單獨

住宅은 固定 쓰레기통을 閉鎖하고 分離保管容器를 普及하여 쓰레기 分離收去가 容易하도록 建築構造등을 改善한다.

廢棄物의 再活用 促進을 위한 基盤 造成을 위하여 國內 調達이 가능한 廢資源에 대한 輸入規制를 強化(43種→54種)하는 한편 모든 公共機關에서 再生製品을 우선 使用토록 勸奨하고 「廢棄物 流通情報센터」를 設置 運營하여 再生製品 및 再活用品의 圓滑한 需要供給을 圖謀하고 廢棄物 管理基金을 設置, 再活用施設 設置 및 技術開發등에 支援한다.

全國土를 清潔한 生活環境으로 改善하기 위하여 農漁村까지 清掃地域으로 管理하고 廢棄物管理에 대한 中央과 地方自治團體間의 役割分擔을 確立, 地方自治團體는 一般廢棄物, 國家는 有害性 特定廢棄物을 管理하고 埋立地 不足難을 解消하기 위하여 廣域埋立地 立地를 國土利用計劃에 事前反映하는 한편, 大型 排出業所 및 新規 工團등에는 自體埋立地 造成을 義務化 한다.

廢棄物 處理施設의 擴充을 위하여 '95년까지 全國 34個 圈域에 대한 大單位 埋立施設의 造成을 目標로 今年에 首都圈·馬山圈은 完工, 全州圈등 8個所는 着工하고 孟唐·一山등 新都市와 釜山, 光州에 燒却施設을 設置하여 廢棄物의 衛生處理를 위한 廣域衛生埋立地 및 燒却施設을 擴充한다. 그리고 首都圈·嶺南圈에 이어 湖南圈에 新設 推進(今年中 敷地確保)하여 有害産業廢棄物에 대한 公共處理施設을 擴充한다.

埋立地の 管理強化로 住民反撥 및 危害發生要因을 豫防하기 위하여 埋立地 造成시 完璧한 衛生處理를 함으로써 埋立施設이 嫌惡施設이라는 認識을 拂拭하고 浸出水 處理施設, 가스捕集施設을 設置, 運營토록 하고 埋立 終了後 一定期間은 綠地 및 公園으로 造成하여 活用한다.

④ 自然環境保全 綜合對策의 樹立

自然環境을 綜合的, 體系的으로 管理하기 위한 基盤 造成을 위하여 現在 3個所인 自然生態系 保全區域을 6個所로 擴大指定하고 效率的인 國土利用과 自然環境保全을

위하여 全國土에 대한 自然環境圖를 作成하여 '86년 - '90年間 實施한 自然生態系 全國調査 結果를 토대로 國土利用과 連繫된 自然環境保全 中·長期 綜合計劃을 樹立한다.

그리고 綠地 및 生態系 保全地域에 대한 事前豫告制 實施로 自然毀損을 未然에 防止하고 이와 같은 自然環境保全 施策의 體系的 推進을 위하여 「自然環境保全法」의 制定을 推進한다.

土壤保全對策 推進을 위하여 農藥 使用으로 인한 自然生態系 被害現況과 이에 따른 구체적인 原因을 糾明하여 對策을 樹立하고 有害化學物質 調査圈을 設置하여 有害化學物質에 대한 安全管理과 審査機能을 強化한다.

都市地域의 綠地空間 擴大를 위하여 新市街地 開發등 都市計劃 樹立時에는 市街地內에 一定規模 以上の 環境保全林을 義務的으로 造成하게 하고 은행나무등 大氣汚染을 淨化시키는 植物의 植樹 擴大方案 講究한다.

3. 結 語

過去 우리의 高度經濟成長이 實 좋은 勞動力을 값싸게 팔면서 이루어졌다면 또한 우리의 아픔답고 깨끗한 環境을 값싸게 팔아서 이루어진 것이라 할 수 있다.

2000年代를 展望해 볼때, 앞으로도 經濟成長은 持續될 것인 바 이로 因해서 한편으로는 環境汚染은 계속될 것이며 또 한편으로는 所得增大에 따른 깨끗한 環境에 대한 需要는 크게 增加할 것으로 判斷된다. 따라서 環境問題는 앞으로 더욱 深刻해질 것이므로 이에 따라 環境行政需要 또한 輻輳할 것이다.

더욱이 地方自治制度의 實施 역시 汚染의 地方分散을 促進할 可能性과 環境問題를 둘러싼 社會的 갈등을 尖銳化 시킬 可能性을 모두 內包하고 있기 때문에 우리의 環境政策을 再定立해야 할 時急한 時點에 이르렀다고 하겠다.

現環境政策의 再定立을 위해서는 첫째로 “經濟成長과 環境保全과의 調和”라는 莫然한 目標을 止揚하고 環境保全을 優先으로 하는 새로운 目標을 設定해야 한다.

이러한 目標을 達成하기 위해서는 環境行政의 綜合調整機能을 大幅 強化할 수 있는 方向으로 中央環境行政體系를 改編해야 한다. 卽 다른 政府 部·處 所管의 環境 有關 業務를 綜合·統括할 수 있도록 現環境處를 大統領直屬의 院級으로 格上시켜야 할 것이다.

두번째로는 環境汚染의 豫防機能을 強化하는 것이다. 이를 위해서는 環境基準의 強化, 環境影響評價制度의 改善, 無公害製品開發, 淸淨에너지開發 등 多樣한 對策이 있겠으나 優先 가장 實效性이 期待되는 “環境마크制度”를 빠른 時日內에 實施하는 것이다.

現在 獨逸에서 가장 成功的으로 施行하고 있는 이 制度는 國民이 自發적으로 環境마크商品을 選擇할 수 있는 機會를 提供함으로써 日常消費活動을 통한 環境保全을 몸소 實踐할 수 있는 契機를 마련해 줄 뿐만 아니라 또한 企業으로 하여금 施設 生産段階에서 부터 商品이 使用된 以後에 發生하는 諸般 環境汚染問題까지 考慮해야 한다는 企業의 環境에 대한 關心과 責任을 誘導하여 環境汚染豫防에 寄與할 수 있게 하기 때문이다.

마지막으로 環境改善을 위해서는 實效性 있는 制度, 效率的인 技術, 適切한 豫算의 뒷받침이 必須的이라 할 수 있겠으나 上記한 基本要素를 充足시키기 위한 前提條件은 역시 國民과 企業과 그리고 政府 등 經濟主體 모두가 環境汚染의 深刻性에 대한 認識에만 그치는 것이 아니고 積極적으로 實踐하는 段階로의 轉換임을 強調하고 싶다.

<第3合同分科会主题>

「日本호텔業의 變遷과 向後 전망」

株式会社 東急호텔체인

社長 中島 亶

방금 소개받은 東急호텔체인의 中島입니다.

本會는 이번으로 23회를 맞고 있는 전통있는 民間經濟會議로서, 東急그룹의 총수였던 五島昇이 環太平洋構想을 다졌을 때 가장 중요한 位置를 부여한 회의였습니다.

日韓兩國經濟界의 중진이 한자리에 모이신 本會에 출석할 수 있는 기회를 얻었을 뿐만 아니라, 第3合同分科会에서 講演할 수 있는 機會를 얻어 대단한 榮光으로 생각하는 바입니다.

이, 半世紀동안 日本産業은 현저한 變化와 發展을 이룩하여 國際化가 進展되고 그리고 보더리스時代를 맞이하고 있습니다.

제가 관여하고 있는 호텔업도 역시 똑같은 歷史를 걷고 있습니다. 「日本호텔業의 變遷과 今後的 展望」이라는 題目으로 지금부터 말씀드리겠습니다, 本會의 취지에 이것이 부응될 수만 있다면 말할 수 없는 榮光입니다.

日本の 호텔業이 하나의 産業으로서 本格的인 成長期를 맞이한 것은 1960年以後의 일입니다. 호텔産業의 急成長期를 普通 「호텔붐」으로 부르고 있습니다만, 이 붐을 저는 그 時代의 背景이나 흐름에 따라 4개의 時期로 나누어 말씀 드리겠습니다.

(제1기 호텔業의 여명기)

제1차 호텔붐(1960年~65年)은 64년 도쿄올림픽 開催를 契機로 올림픽 需要에 對 備한 新·增設이 活發했습니다. 日本政府도 호텔을 國家 主要整備對象事業으로 指定하

여 政府主導의 開銀融資 등 積極인 金融支援을 實施함으로써 호텔建設은 이 時期에 급속히 늘어나 首都圈에 있어서 호텔業의 整備가 進展 하였습니다.

현재 日本의 主要호텔의 대부분은 이 時期에 設立되어 外國人觀光客의 收容体制가 整備된 時期이기도 했습니다. 国内로 보면 比較的 上流內國人客에 대한 依存度가 높은 時期이기도 했습니다.

(제2기 호텔産業의 基盤強化)

제2차 호텔붐(1970~1975)은 70年の 大阪万国博覽會, 72年の 삿포로 冬期올림픽, 75年の 오키나와 海洋博覽會 등 國際인 이벤트가 커다란 契機가 되어 일어났습니다.

中規模호텔이 地方都市로 展開 되었으며, 체인화가 시작되어 호텔産業의 基盤強化, 拡大가 促進 되었다는 것이 큰 特徵입니다. 이러한 背景에 의해 호텔業이 産業으로서 認知되었던 것입니다. 이 時期는 日本이 高度經濟成長을 맞이하고 있던 참이었으며, 그 餘波로 호텔利用의 大衆化가 始作되었고 國民사이에 그 붐이 浸透되어 갔던 時期였기도 했습니다.

(제3기 大衆化의 定着)

이러한 흐름에 따라 77년부터 제3차 호텔붐이 일어났습니다. 이 時期는 제1차, 2차 호텔붐과는 달리 호텔建設을 促進하였던 國際인 이벤트가 있었던 것도 아니었고, 積極인 需要喚起 要因도 없는 채 호텔붐이 일어났던 것이 커다란 特色입니다.

高度經濟成長을 背景으로 國民의 生活水準의 向上, 生活洋式의 洋風化, 新幹線·高速道路의 拡充등 交通網의 整備, 모터리제이션의 進展 등 지금까지 培養된 수 많은 要因이 商業往來를 活發케 하고, 國民들사이에 旅行붐을 喚起시켜 호텔需要를 창출, 호텔의 大衆化가 定着하였습니다. 호텔시장은 크게 擴大되고, 호텔의 運營形態도 直營方式, 리스方式, 프랜차이즈方式 등으로 多樣化 되었습니다. 經營的으로도 開發運營面에 있어서도 커다란 進歩를 達성한 時期였습니다.

民間企業의 活力이 日本의 景氣를 뒤흔치고 企業의 積極的인 設備投資에 따라 호텔의 供給도 크게 增大하였습니다. 또한 이 設備投資의 資金調達에 있어서도 外債發行, 社債發行등 多樣化, 國際化가 推進 되었습니다.

한편 需要面에 있어서는 國際的인 컨벤션의 誘致, 民間旅行붐의 高潮, 市民生活속에 호텔利用이 뿌리 박혔습니다. 또한 法人企業에 의한 호텔利用의 增大 등 호텔需要는 크게 늘어났습니다. 이와 같이 需要가 增大하자 他業種으로부터 호텔業에 進出하는 傾向도 두드러지게 나타난 時期이기도 했습니다. 金融, 不動産, 建設, 流通등의 異種業種으로 부터 호텔業에의 參入이 活潑히 展開 되었습니다. 이 傾向은 現在도 날로 擴大되어 가고 있습니다.

(제4기 大型化, 多機能化)

87년부터 지금까지에 이르는 제4차 호텔붐은 日本經濟, 社会構造의 Step-up이 일거에 진행된 感이 있습니다. 都市再開發이 進行됨과 同時에 社会資本도 일층 近代化되고 충실해 지고 있습니다. 호텔産業도 60年代의 概念은 이미 陳腐化되었고 施設 등의 老朽化가 두드러져 새로운 단장 붐이 일고 있습니다.

또한 海外의 大호텔業者의 日本進出도 本格化되어 호텔의 大型化, 高級化, 多機能化에 拍車가 가해지고 있습니다. 한편 海外에 있어서는 日本企業의 호텔進出이 활발히 일어나 호텔産業의 글로벌化가 進展되고 있습니다.

(今後의 展望)

이와 같이 日本의 호텔業은 最近 30여年사이에 날로 擴大・成長을 계속해 왔습니다. 日本經濟의 發展, 成長과 더불어 發展해 온 것입니다.

日本은 이제 1人당 GNP에서 世界 最高水準에 이르렀으며 國民所得도 歐美先進國水準에 도달했습니다. 政府는 豊요로운 社会創出에 그 政策目標로 내걸고 있으며, 國民은 여유있고 豊足한 生活를 찾는 傾向이 더욱 높아지고 있습니다.

이러한 狀況속에 호텔利用者の 需要가 多樣化되면서 그 傾向은 以前과는 比較할 수 없을 정도로 急變하고 있습니다. 우리들은 이러한 變化에 대한 새로운 対応을 講究하지 않으면 안됩니다.

서비스의 質의 向上, 高級化, 多機能化, 高品質의 비즈니스서비스提供 등 利用客層, 利用目的에 따라 폭넓은 対応의 要求되고 있습니다. 이에 대한 対応은 각각의 기업이 자신의 企業規模, 方向, 戰略에 立脚하여 推進되고 있는 것이 現狀입니다.

호텔업계는 지금 90년대부터 21세기를 목표로, 國際化, 情報化社会가 擴大되어 갈 것에 對備, 그 対応을 摸索하면서 環境變化에 적응한 움직임을 보이고 있습니다. 現狀에 입각, 今後를 展望하면, 앞으로도 호텔산업은 擴大基調를 보일 것으로 豫測하고 있습니다. 基本的으로는 大阪市를 안고 있는 지역일수록 활발한 新增設傾向을 보이고 있으며 그 패턴은 變化하지 않을 것으로 생각됩니다. 首都圈의 再開發이나 워터프론트地區, MM21地區, 關西新空港周辺 및 大阪市内 등이 한층 活潑해질 可能性을 갖고 있습니다. 그리고 이러한 建設 러쉬는 國際化를 念頭に 둔 都市再開發에 따라 새로운 도시기능을 갖춘 호텔이 要請되고 있기 때문입니다.

한편 地方自治체에 있어서는 컨벤션센터, 國際會議, 展示場을 設立하여 國際的인 行 事誘致에 힘을 쏟고 있습니다. 이에 따라 國際化의 地方派及이 擴大되어 호텔需要가 늘어갈 것으로 보입니다.

또한 리조트開發에 따른 호텔建設計劃도 지금은 호텔計劃의 일익을 担当하게 될 것이라는 점도 잊어서는 안됩니다. 大型의 産業誘致, 育成이 불가능한 地方에서는 自然을 활용한 리조트개발이 活性化의 最大 手段으로서 그 構想이 推進되고 있습니다.

특히 1988년에 施行된 이른바 리조트法(綜合保養地 整備法)이 契機가 되어 각지에 리조트構想이 計劃되고 있습니다.

勞働時間의 短縮에 따른 休日增加도 이같은 傾向을 促進하는 要因이며 21세기의 성장분야의 하나로 간주할 수가 있습니다. 리조트開發에는 그 核心施設로서 호텔은 必要 不可缺한 것이며, 이것도 全國的인 호텔 新設붐의 一因이 되고 있습니다.

새로운 傾向으로서 従来の 리조트開發은 스키, 마린開發이 主宗을 이루웠으나, 최근에는 디즈니랜드 등과 같은 都市近郊型의 테마·파크나 綜合레저개발이 새로운 리조트의 核心施設로서 浮上하고 있다는 점입니다. 그러나 리조트호텔은 21世紀의 成長分野 이긴합니단, 經營的으로 採算을 맞출려면 상당한 時間이 걸릴 것으로 予想됩니다.

90년도 日本의 海外여행자는 予想을 超越한 빠른 速度로 1千万名을 넘었습니다. 또한 해외로부터의 訪日여객수도 과거 最高인 330만명에 이르렀습니다. 近隣諸國의 經濟發展을 考慮하면, 이 增大傾向은 계속될 것입니다. 이러한 글로벌적인 人的往来, 交流 進展되는 가운데 日本의 國際社会役割이 增大하고 있으며 世界的으로 名聲이 높은 海外호텔의 進出도 활발해지고 있습니다. 따라서 호텔의 보더리스(無國境化)는 한층 더 進展될 것으로 보입니다.

外國에서 日本에 進出한 호텔이 日本의 호텔과는 다른 概念을 갖고 다양한 需要에 対応, 호텔간 競争에 拍車를 가할 것으로 보입니다.

質的競争이 推進되고 또는 利用客에게 質的要素가 要求되는 營業서비스가 追求됨에 따라 日本의 호텔업계의 水準向上이 이루어진다는 것은 매우 좋은 現象이라고 생각합니다.

業界의 無國境化가 推進된다는 것은 日本의 젊은 労働者가 감소되고 있는 現象에 비추어볼 때, 민족 인종의 벽을 뛰어넘어 종업원의 無國籍化도 同時에 推進될 것이 分明합니다. 저희들은 「平和로운 國際社会에 있어서 觀光立國의 主軸은 호텔이다」하는 信念을 갖고 있었던 創業者 五島昇의 方針에 따라 30年前에 호텔事業에 參加하였습니다. 호텔업계의 發展, 擴大에 步調를 맞춰 事業은 순조롭게 發展, 現在도 國內에 19개 호텔망을 形成하고 있습니다. 이러한 發展過程에는 지금까지 말씀드린바와 같은 여러 가지 플러스要因덕택입니다만, 그 외에 한가지 重要問題라는 認識을 갖고 대처해온 것이 勞務問題입니다. 30年の 歷史속에 培養되어온 勞使間協調路線에 立脚한 安定된 勞使關係確立이 企業發展의 커다란 要因이었다는 것도 參考로 말씀드리는 바입니다.

호텔은 이제 以前과 같이 特殊한 사람들을 위한 特別施設이 아니라 여러 사람이 여러 目的으로 利用하는 「플라자」와 같은 存在입니다. 社會의 글로벌化, 보더리스化와 더불어 모든 사람들의 生活에 溶解되어 市民文化를 뒷바침하는 綜合生活文化産業으로서의 役割을 짊어지면서 앞으로는 擴大, 發展해 갈 것으로 믿어 의심치 않는 바입니다.

敬聽해 주셔서 대단히 감사합니다.

코 멘 트

(株)長銀總合研究所

理事長 竹 內 宏

(株)長銀總合研究所의 理事長인 竹內입니다.

조금전 發表해 주신 韓國經濟의 中長期 政策課題와 7次經濟社會發展 5個年計劃에 대해 簡單하게 코멘트하고자 합니다.

대략 지금의 趨勢로 보면, 1人當 國民所得이 1萬弗을 가볍게 넘어서리라는 展望이 達成될 것으로 보입니다만 여기에는 몇가지 問題點이 있지않나 생각됩니다.

첫번째로는 消費者物價에 관한 것입니다.

本 發表內容에는 5%前後로 되어 있습니다만, 여기에서는 低生産性部門의 問題도 考慮해야 한다고 생각합니다. 特히 流通서비스業은 그다지 生産性이 오르지 않는 分野이기 때문에, 賃金上昇은 價格으로 전가되어 消費者物價의 上昇을 부채질할 것이 確實합니다. 또한 物價가 上昇하면 貯蓄率이 줄어들기 때문에 貿易收支赤字가 擴大되는 結果를 招來할 수도 있습니다.

이는 成長過程에서 또는 高所得國이 되는 過程에서 반드시 發生하는 構造的인 問題인 것입니다. 그러므로 消費者物價를 5%前後로 抑制한다는 것은 대단히 어려운 일이 아닌가 생각합니다. 따라서 이러한 低生産性部門에 있어서 競爭과 保護라는 兩面을 적절히 運用해 均衡을 잡아가는 것이 必要하며, 이를 위한 大단한 努力이 있어야 합니다.

두번째로, 向後에는 勞動力 不足의 深化로 인해 省力化機械가 導入되지 않으면 안됩니다.

本 主題發表 內容에 의하면, 7.5%의 成長으로 總就業者 2.2%로 되어 있기 때문에 年間 5.3%의 生産性を 向上시키지 않으면 안됩니다. 상당히 빠른 勞働生産性의 上昇tempo를 要求하므로 이를 效率의으로 해 나가기 위해서는 基本的인 技術 및 必要機械등을 導入·準備해 나가야 합니다.

그리고 所得이 上昇하면 國民生活水準도 크게 上昇하게 되기 때문에 製品의 品質에 대한 要求도 높아질 것입니다. 이러한 두가지 側面에서 볼때 資本財, 省力機械, 無人機械등을 잘 만들어내거나 또 그러기 위한 技術을 導入하여 이것이 폭넓은 部品産業에까지 적절히 擴散되어야 합니다.

따라서 資本財導入의 效率의 管理와 生活水準向上에 따른 소위 民主化의 코스트支拂問題를 적

절히 品質의 向上으로 연결시켜 나가는 努力이 뒤따라야 한다고 생각합니다. 여하튼 지금까지 험난한 時代를 잘 克服해 온 韓國經濟이기 때문에 이 두가지 問題도 잘 克服해 나갈 것으로 믿습니다.

세번째로, 韓日間の 關係에 있어서 最近 앞으로 數年間은 樂觀을 不許한다고 봅니다.

왜냐하면, 지금 말씀드린 것처럼 資本財의 輸入이라든지 住宅問題등 여러가지 問題가 대두되면 당연히 貿易收支赤字가 擴大되므로 이를 覺悟하지 않으면 안됩니다. 日本經濟는 이미 調整局面에 들어가고 있습니다. 日本經濟의 底邊에는 情報革命, 技術革命이 進行되고 있기 때문에 經濟的인 成長力은 상당히 높다고 생각됩니다만 아직도 過去의 遺産이 적지않게 남아 있습니다.

1985年の 플라자合議 以後 円貨強勢의 克服과 블랙먼데이로 인한 世界株式市場의 不安을 막기 위해 金利를 引下하는등 世界的인 波及을 막기 위해 여러가지 努力을 하였던 것입니다. 그 結果 現在 株式의 問題, 不動產業의 問題등 여러가지 金融業界 또는 證券業界에 問題가 남아있는 것입니다.

日本의 經常收支 黑字, 韓國으로써는 赤字가 되겠습니다만, 여기에서 어떤 것이 一時的이고 어떤 것이 構造的인 것인지 또한 構造的인 것에 대해서는 어떻게 對處해 나가야 하는지에 대해 냉정히 注視할 必要가 있습니다.

이러한 現在의 問題는 向後 2-3年을 지나면 좋은 狀態가 될 것으로 보이며, 아마도 5年後에 日本은 成熟國으로, 韓國을 비롯한 아시아各國은 先進工業國으로 進入하며, 아세안各國은 NIES가 될 것으로 생각됩니다.

이때에는 韓國의 經濟가 아세안各國에 대해서 貿易收支黑字 擴大를 維持하게 되는 時代가 올 것으로 봅니다. 우선 아시아는 상당한 成長力을 가지고 있고, 아시아間 地域經濟에 의한 成長效果도 높아 美國으로부터의 影響力보다도 더 커지게 될 것입니다.

즉 아시아各國의 經濟交流가 對美보다도 훨씬 活性化될 것으로 보이며, 또 아시아各國의 投資額은 아시아NICS가 日本을 앞지를 것입니다. 아시아NIES, 그리고 日本의 經濟가 맹렬한 세력으로 아세안에게 오버플로우하고 있는 것입니다. 따라서 아시아전체속에서의 韓日關係를 생각하지 않으면 안되는 時代가 조만간 올 것으로 여겨집니다.

以上으로 簡單히 코멘트를 마치겠습니다.

<所 見>

韓國의 株式市場開放計劃과 韓.日 資本交流에 대하여

大宇證券(株)

副社長 韓 瑾 煥

大宇證券의 韓 瑾煥입니다. 저는 지난 9월3일에 한국 財務部가 발표한 株式市場 개방을 韓.日간의 자본교류측면과 관련시켜 요약설명해 올릴까 생각합니다.

여러분께서도 아시는 바와 같이 한국의 外換管理法는 지금까지 非居住者의 한국주식취득을 원칙적으로 금지해오고 있습니다. 따라서 외국인의 한국주식취득은 別途의 법률인 외자도입법에 의거하여 한국내에 合作投資를 하는 경우와, 1981년1월에 발표된 資本自由化推進計劃에 의해 미국, 영국, 홍콩에 설립된 3개의 投資專用會社(코리어펀드) 및 한국의 투자신탁회사가 해외에서 판매한 外國人專用受益證券, 그리고 한국의 상장기업이 해외에서 발행한 轉換社債(CB), 新株引受權付社債(BW), 株式預託證書(DR)등을 매입함으로써 간접적으로 주식을 취득하는 방법 이외에는 인정이 되질 않습니다.

그러나 이번에 주식시장개방계획이 발표됨으로서 내년1월부터는 제한적이기는 하지만 외국인투자자도 한국주식시장에 상장된 주식을 직접사고, 팔수 있게 된 것입니다.

이번에 발표된 개방계획은 별첨자료와 같습니다만, 주요내용만을 말씀드리면, 첫째로 한 會社當 외국인이 취득할 수 있는 限度는 그 회사의 總發行株式數의 10%까지입니다. 한도적용에 있어서 몇가지 例外사항이 있습니다만 시간관계상 생략하겠습니다. 두번째로 1외국인투자자가당 投資限度는 3%까지입니다. 따라서 ID카드제를 도입하여 투자자의 國籍 및 居住性 여부를 체크하게 될 것입니다. 세번째로 투자 수익 및 원본에 대한 送金은 원칙적으로 즉시 가능합니다. 네번째로 내년1월부터의 개방을 앞두고 사전준비작업으로서 지금까지 한국의 상장기업이 해외에서 발행한 전환사채 또는 신주인수권부사채등을 매입했던 투자자가 轉換權 또는 引受權을 행사하여 취득한 주식을 한국증시에서 매각하고 그 대금으로 다른회사의 주식을 매입하는 것은 10월부터 허용할 것으로 計劃되어 있습니다. 이상이 이번에 發表된 開放計劃의 주요골자입니다만 자세한 내용에 대하여는 별첨자료를 參考해 주셨으면 합니다.

현재 한국주식시장의 時價總額은 80兆원 정도입니다. 따라서 合作投資등으로 이미 투자되어 있는 분을 제외한다면 외국인투자가가 新規로 투자가 가능한 금액은 대체로 5조원(약 1조엔) 안팎이 되지 않을까 생각됩니다. 開放을 前後한 시기의 주가전망에 좌우되기는 하겠지만 이는 시장의 需給關係를 크게 개선시키고 자금난에 허덕이는 상장기업의 자금조달에도 많은 도움을 주게 될 것으로 여겨집니다.

한편 한국의 證券業界에 종사하는 사람의 입장에서 보면 주식개방후 가장 큰 비중을 차지하게 되는 것은 세계제1의 債權國이며 지리적으로 가장 가까운 위치에 있는 日本으로부터의 투자가 아닐까 생각됩니다. 그런측면에서 양질의 자본을 받아들이려고 하는 한국기업의 需要(Needs)와 有望한 투자처를 찾으려 하는 일본투자자의 需要(Needs)가 잘 연결될 수 있도록 兩國의 업계는 같이 노력해 나가야 할 것으로 생각합니다.

물론 韓,日間의 자본교류를 원활히 하기 위해서는 몇가지 改善되어야 할 과제도 없지 않습니다.

우선 韓,日間에는 주식을 매매했을때 얻게되는 時勢差益에 대한 2重課稅防止協定이 체결되어 있지 않아 양도가액의 10%와 시세차익의 25%중에서 적은 금액을 원천징수하게 됩니다. 물론 조세조약에는 양국간의 여러가지 복잡한 사안들이 얹혀있기 때문에 한마디로 말할 수 없는 문제이겠지만, 양국간의 활발한 資本交流를 위해서는 새로운 차원에서 제검토되어야 할 課題가 아닌가 생각합니다.

그외에도 양국 증권업자의 相互 支店設置문제등을 둘러싸고 구미의 증권업자에 비해 일본의 증권업자들이 상대적으로 불리한 대우를 받고 있다는 느낌을 갖고 계신듯 합니다. 이점에 대하여는 한국의 정책당국도 보다 전향적인 자세를 갖어야 할 필요가 있을것입니다. 반면에 일본의 입장에서는 한국뿐 아니라 아시아 각국이 實物經濟뿐 아니라 金融면에서까지 일본이 自國에 대하여 과대한 영향력을 갖게 되는데 대하여 상당한 경계감을 갖고 있다는 점은 이해를 하시어 비즈니스를 展開함에 있어 이런 점에 대한 배려를 해주셔야 되지 않을까 생각합니다.

이상 간단히 말씀드렸습니다. 감사합니다 .

주식시장 개방 추진 방안 세부 규정 요약
(91. 9. 3. 재무부 증권국 발표)

외국인 투자 한도

o 상장기업 발행주식 총수의 10%(기본한도)

- 외국인 전용 수익증권(Matching Fund 포함) 투자분 제외
- 기본한도에 포함되는 기존 외국인 소유지분 :
 - 1) 투자전용회사 3개 (KF, KEF, KAF)
 - 2) 주식관련 해외증권 (CB, BW, DR) : 미전환 또는 미행사분 포함
 - 3) 외국인 직접 투자분
- 예외한도의 설정
 - 1) 해외증권 발행기업 : 증권위가 예외한도 승인 (예 : 20%)
 - 2) 예외한도의 적용기준 : 현행 외자도입법상의 금지. 제한업종 구분기준과는
별도설정 예정
- 보통주와 우선주에 대해 별도로 적용.
보통주의 신. 구주 구별 없음
무의결권 우선주에 대한 투자한도 차별적용 없음

o 1인당 투자한도 : 발행주식 총수의 3%

- 기관투자자와 개인투자자를 차등 적용하지 않음
- 3% 외에 해외증권 (CB) 취득 불가
- 외국인 1인의 개념
 - 1) 외국금융기관의 국내지점 - 별도의 외국인 1인 간주

외국금융기관의 해외 본.지점 - 통합하여 외국인 1인 간주

- 2) 현지법인과 본사의 구분 - 실질적인 소유주가 같은 경우 동일인으로 취급
- 3) 외국투자관리 회사 - 외국인 1인 취급
- 4) 기타 구체적 사항 - 증권위 별도 규정
- 5) 거주자 외국인 - 외국인으로 취급 투자한도에 포함
- 6) 해외교포의 관리 - 거주지 구분에 의해 외국인과 동일하게 취급

외국인 주식투자 관리

o 투자자금의 해외 송금

원칙적으로 자유화하고, 예외적으로 제한

- 투자외화자금은 주식의 매입시만 환전가능

단, 국내채재비 목적의 원화인출 - 외국환 관리규정에 의거 예외 허용

- 채권 또는 단기 금융상품 투자 불가능

- 증권사 환전 업무 : 단계적으로 허용 (초기 : 외국환 은행 경유)

o 외국인 투자등록 방법 : 실질적인 실명제 적용

외국인을 입증하는 최소한의 방법 적용

예 : 법인 (기관투자가 포함) : 당해국의 등기 또는 등록서류

개인 : 여권, 운전면허증

o 위탁증거금 : 부과

국내에서 허가를 받은 기관투자가는 면제 (예 : 외국증권사 국내지점)

o 신용거래 : 불허

o 증권저축 : 가입 불허

o 보관기관의 기능 및 업무 : 외환관리 규정상 유가증권의 보호예수 업무 수행

o 상임대리인의 기능 및 업무

- 주문, 결제, 주권의 보관, 예탁, 반출
- 명의개서 청구, 제통지의 수령, 유무상 증자, 의결권 행사 및 배당금의 수령
- 상임대리인의 자격 : 증권회사 (현재 11개사)

해외증권 관련 주식의 재투자 허용

o 시기 : 91. 10

o 해외증권 발행 및 주식전환 현황 : 7월말 현재

전환가능 건수 7(중 발생건수 23건), 전환비율 (전환주식수/전환가능주식수)
 $= 82,000 / 7,519,000 = 1.09\%$

추진 일정

o 주식시장 개방 시기 : 1992년 1월

외국인의 국내주식 투자 관련 조세 :

	배당소득	이자소득 (예탁금이용료)	양도소득
조세조약체결국 거주자	조약상 제한세율	제한세율	조약상세율 (연세 또는 과세)
조세조약 미체결국 거주자	25% 원천	25% 원천	양도가액의 10%와 양도차익의 25%중 적은금액

* 법인(기관투자자)의 경우 개인과 동일하나, 조세조약이 있는 경우 10%이상 소유한 법인의
 배당은 대부분 10% 제한세율 적용

증권거래세 : 주식양도가액의 0.2%

인지세 : 주식 매매거래 약정서에 대해 50원

상속·증여세 : 국내법 적용

상속세율 : 10% - 55%

증여세율 : 15% - 60%

〈所見〉

韓日貿易不均衡과 換率

全國經濟人聯合會

事務理事 甯圭河

방금 紹介받은 全國經濟人聯合會 事務理事 甯圭河입니다.

저는 本 委員會에서 韓日貿易不均衡과 換率에 關한 問題를 論議해 나가면 어떻겠느냐는 意味에서 제 所見을 말씀드리고자 하며, 그 要旨을 簡單히 말씀드리겠습니다.

韓日貿易不均衡은 두나라간의 換率이 直接的이고 重要的 要因이 되고 있는 것은 여러분도 잘 알고 계시리라 믿습니다. 아시다시피 韓國의 對外貿易相對國으로서는 美國과 日本이 가장 重要的 나라입니다. 가장 比率도 比重도 높은 나라들입니다.

韓日間 貿易不均衡을 是正하기 위해서는 韓日間 換率協議가 있어야 되지 않겠느냐는 것이 저의 所見입니다. 이와같은 例는 여러 다른나라에서도 찾아볼 수가 있습니다. 예를들어 獨逸과 여타 유럽國家들이 하고 있는 ECU라든가, 日本이나 美國등의 關係國들이 하고 있는 G7會議, 플라자會議 또한 美國과 日本간의 美日構造調整會議에서도 換率은 重要的 協議對象이 되고 있습니다.

또한 많은 學者들이 이와같은 日本円貨를 中心으로 한 換率協議가 아시아國間に 있음직하다는 勸告를 하고 있습니다. 韓國의 많은 學者들도 그러한 意見을 내놓고 있으며, 美國의 발라사, 윌리엄슨, 로렌드같은 學者들도 이러한 意見을 내놓고 있습니다. 臺灣의 邱繼堉같은 분은 이같은 協議가 이루어지면 아시아지역을 中心으로한 通貨安定, 貿易安定에 많은 寄與를 할 것으로 말하고 있습니다.

그러나 現在 円貨를 中心通貨로 할 狀況이 아닌것도 事實입니다. 예를들어 그 問題點을 살펴보면 日本의 短期貨幣市場등이 發達해 있지 못한 점, 日本이 아시아國으로부터 輸入을 그다지 늘리지 않고 있는 점, 또한 日本이 빠른 技術革新, 높은 貯蓄率이 持續되고 있기 때문에 円貨가 持續的으로 強勢가 될 것으로 展望되는 등 여러가지 問題點이 있습니다.

또한 換率問題는 韓國과 日本, 두나라만의 問題가 아니라는 것도 問題가 됩니다. 그러나 韓日간의 貿易不均衡 是正, 나아가 韓日간의 安定的인 經濟協力을 위해서는, 이와같은 委員會에서 그

問題解決 方案을 摸索해 보는 것도 韓日間 經濟協力을 위한 좋은 하나의 方法이 될것으로 생각됩니다.

이를 위해 이 問題를 同委員會가 關心을 갖고 調査·研究해 좋은 方案이 나왔으면 하는 것이 저의 所見입니다.

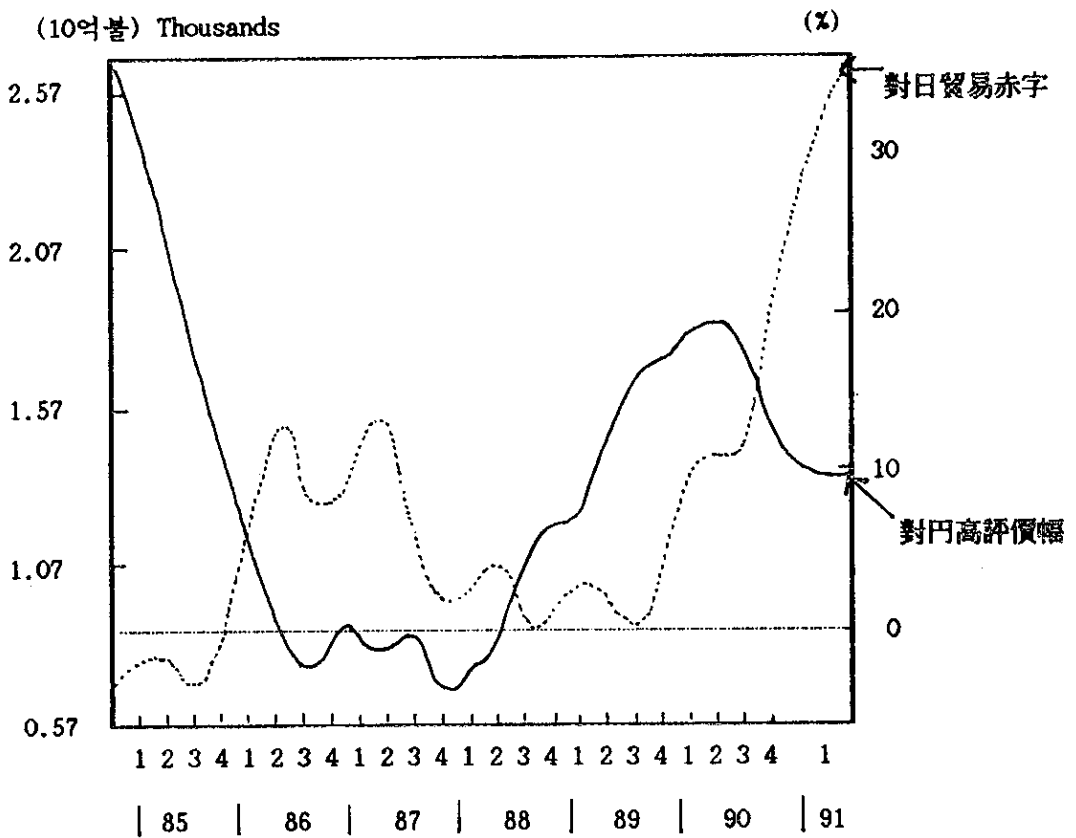
以上으로 簡單하게 저의 所見을 말씀드렸습니다.

對円高評價幅 推移와

對日貿易赤字・對美・全體貿易收支와의 關係

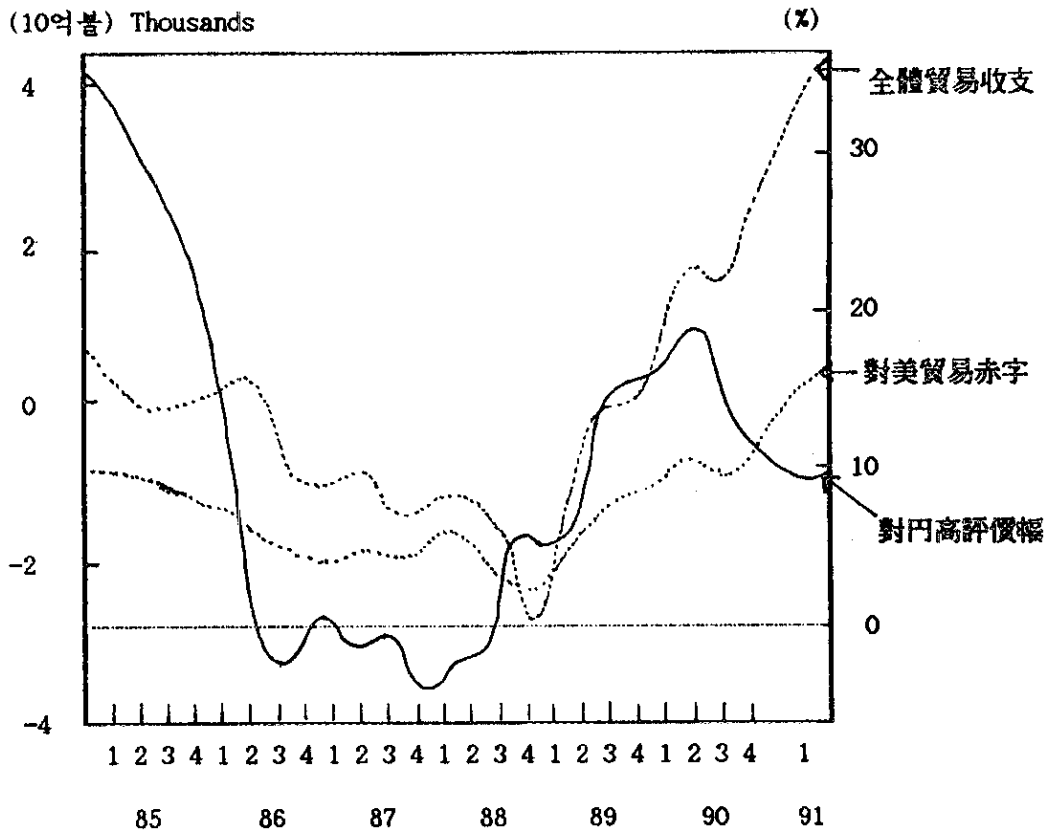
(1) 對円高評價幅과 對日貿易赤字

(단위: 10억불, %)



(2) 對円高評價幅과 對美・全體貿易赤字와의 關係

(단위: 10억불, %)



(3)(1)과 (2)全體를 數値로 表示

	全體貿易赤字	對 美 赤 字	對 日 赤 字	對円高 評價幅
1/85	882	-724	672	36.2
2/85	135	-1,146	893	32.6
3/85	-117	-1,117	571	28.5
4/85	-131	-1,249	875	18
1/86	577	-1,304	1,097	10.6
2/86	-872	-1,976	1,643	1.2
3/86	-1,081	-1,899	1,444	-4.6
4/86	-1,060	-2,112	1,269	1.7
1/87	-1,200	-1,851	1,269	-0.6
2/87	-1,123	-2,551	1,761	-2.2
3/87	-1,680	-2,422	1,177	0.9
4/87	-2,430	-2,710	963	-5.7
1/88	-1,407	-1,895	987	-1.5
2/88	-1,581	-2,043	1,132	-3
3/88	-2,082	-2,131	835	5.9
4/88	-3,602	-2,577	896	4.6
1/89	-168	-1,217	1,052	8.8
2/89	5	-1,240	1,014	14.5
3/89	-135	-1,099	804	16.2
4/89	13	-1,201	1,130	16.6
1/90	1,945	-577	1,493	17
2/90	850	-1,009	1,312	20.4
3/90	1,458	-973	1,787	15.7
4/90	3,742	-178	2,689	7.4
1/91	4,253	162	2,748	9.6

註)赤字水準 自體를 表示. 따라서 赤字水準은 + Sign으로 나타냈음.

〈무역가중평균 실질실효환율 시산〉

	실질실효환율	고평가 폭(%)	일본만을 감안한 실효환율	對円高 評價額
1/85	89.3	10.7	63.8	36.2
2/85	94.5	5.5	67.4	32.6
3/85	97.4	2.6	71.5	28.5
4/85	101.7	-1.7	82.0	18
1/86	104.1	-4.1	89.4	10.6
2/86	108.3	-8.3	98.8	1.2
3/86	111.1	-11.1	104.6	-4.6
4/86	108.2	-8.2	98.3	1.7
1/87	109.0	-9.0	100.6	-0.6
2/87	107.5	-7.5	102.2	-2.2
3/87	105.9	-5.9	99.1	0.9
4/87	108.1	-8.1	105.7	-5.7
1/88	100.9	-0.9	101.5	-1.5
2/88	102.0	-2.0	103.0	-3
3/88	96.3	3.4	94.1	5.9
4/88	95.4	4.6	95.4	4.6
1/89	92.4	7.6	91.2	8.8
2/89	89.9	10.1	85.5	14.5
3/89	89.6	10.4	83.8	16.2
4/89	90.4	9.6	83.4	16.6
1/90	93.9	6.1	83.0	17
2/90	93.5	6.5	79.6	20.4
3/90	95.8	4.2	84.3	15.7
4/90	99.9	0.1	92.6	7.4
1/91	98.1	1.9	90.4	9.6

註) ① '88年 基準

② 산식: 실질실효환율 = $100 * [(원화/외국통화) / (한국물가/외국물가)]$

③ 외국으로서는 미국, 일본, EC3개국(독, 영, 프)의 5개국을 감안

④ 우리나라와의 교역비중을 가중치로 활용

⑤ 대엔고평가폭은 외국으로 일본만을 가정할 경우 실효환율의 고평가폭

〈競爭國 基準 加重平均 實質實效換率 試算〉

年/ 分期	實質實效 換率	高評價幅(%)
85.1	87.6	12.4
85.2	90.2	9.8
85.3	97.6	2.4
85.4	99.4	0.6
86.1	104.2	-4.2
86.2	109.3	-9.3
86.3	110.2	-10.2
86.4	106.7	-6.7
87.1	109.5	-9.5
87.2	104.4	-4.4
87.3	103.6	-3.6
87.4	112.5	-12.5
88.1	102.7	-2.7
88.2	97.3	2.7
88.3	94.6	5.4
88.4	94.8	6.2
89.1	90.1	9.9
89.2	86.3	13.7
89.3	87.6	12.4
89.4	85.2	14.8
90.1	82.9	17.1
90.2	83.9	16.1
90.3	87.4	12.6
90.4	89.7	10.3

註) ①'88년 기준

②산식: 실질실효환율=100 * [(원화/경쟁국통화) / (한국물가/경쟁국물가)]

③경쟁국으로는 일본, 대만, 홍콩, 싱가포르, 중국의 5개국을 감안

④1차산품을 제외한 경쟁국으로의 수출비중을 가중치로 활용

〈提 案〉

韓 日 中 堅 經 營 人 交 流 促 進 團 派 遣

大 農 GROUP

會長 朴 泳 逸

오늘 兩國 經濟界의 重鎮이신 여러분을 모신 가운데서 提案말씀을 드리게 된 것을 큰 榮光으로 생각합니다.

지난 '89年 4月 서울에서 開催된 第21回 韓日民間合同經濟委員會 會議에서 兩側의 合意에 따라 實施하게된 韓日中堅經營人交流促進團은 再昨年에 이어 昨年度에도 21個社 23名으로 構成된 韓國中堅經營人이 訪日하여 많은 成果를 거둔 바 있습니다.

參加團員 大部分이 40-50代인 저희 中堅經營人은 現地活動을 通해 日本과 日本人에 對한 새로운 認識의 提高 및 急變하는 世界속에서의 日本 中堅經營人들의 새로운 視覺을 接할 機會를 가질 수 있어서 많은 도움이 되었습니다.

이 자리를 빌어 이러한 機會를 만들어 주신 兩國의 여러 先輩經營人들에게 眞心으로 感謝의 말씀을 드립니다.

다가오는 ASIA・太平洋時代를 앞두고 韓日經濟協力關係는 더욱 多樣化되어 가고 있습니다만, 兩國間 經濟交流를 促進시키는데는 무엇보다도 많은 人的交流를 通한 眞情한 相互信賴構築이 必須不可缺한 要素라는 事實은 아무리 強調해도 지나치지 않습니다.

이를 爲해 兩國間의 理解增進과 相扶相助의 기를 마련하기 爲해서는 두 나라 經濟界를 責任지고 이끌어 나갈 中堅經營人들의 相互情報交換 및 親交活動이 무엇보다 重要하다 하겠습니다.

今年에도 韓國의 中堅經營人交流促進團이 日本을 訪問할 豫定으로 있습니다만, 日本側에서도 부디 많은 中堅經營人으로 構成된 使命이 조만간 訪韓하시어 韓國의 經濟社會의 實相을 現場에서 確認하시고 우리側의 中堅經營人과의 交流懇談을 通하여 所期の 目的을 達成할 수 있기를 바랍니다.

아무쪼록 이러한 交流가 兩國間 經濟關係의 強化를 가져올 수 있는 求心體가 되기를 간절히 바라며, 兩國財界重鎮들의 合意로 始作된 本 事業이 더욱 活性化될 수 있도록 日本側 여러분의 積極적인 協調 있으시길 付託드리면서, 提案을 마치겠습니다.

感謝합니다.

答 辯

(社) 日韓經濟協會

專務理事 石原増男

방금 紹介받은 (社)日韓經濟協會의 石原입니다.

지금의 提案에 對해 말씀드리겠습니다. 89年, 90년에 韓國側의 提案에 의해 2회에 걸쳐 韓國中堅經營人이 日本에 오셔서 日韓經濟協會의 加盟會社, 團體의 任職員들과 세미나開催, 企業見學等の 交流를 通해 相互成果가 있었다는 것은 상당히 바람직한 일이라고 생각합니다.

今年度 日韓의 派遣을 말씀하시니, 日本側으로서도 歡迎하는 바입니다.

受容에 있어서 지금까지의 經驗을 參考로, 兩側事務局의 協議에 의해서 좋은 計劃을 세우고자 합니다. 또한 日本側으로부터의 派遣, 그리고 그 協議體構成에 대한 提案이 있었습디만, 이점에 대해서는 日本側의 事情이 韓國側과 좀 다르기 때문에 앞으로 兩側事務局에서 이에 대한 研究를 더 해 나갔으면 합니다.

以上입니다.

第23回 韓日・日韓民間合同經濟委員會會議 共同聲明

第23回 韓日・日韓民間合同經濟委員會會議는 1991年 9月 18日, 19日 兩日間 大韓民國 서울特別市에서 韓國側으로 부터는 朴龍學 團長 外 113名, 日本側으로 부터는 杉浦敏介 團長 外 137名이 參加한 가운데 開催되었다.

1. 全體會議에서는 經過報告後 4個專門委員會 活動에 對한 報告가 있었으며, 모두 異議없이 承認되었다.

(1) 第18回 韓日・日韓貿易委員會 合同會議

(1991年 6月, 韓國・濟州道)

(2) 第16回 韓日・日韓機械工業委員會 合同會議

(1990年 6月, 日本・仙台)

(3) 第9回 韓日・日韓中堅・中小企業委員會 合同會議

(1991年 3月, 日本・東京)

(4) 第1回 韓日・日韓產業一般委員會 合同會議

(1991年 1月, 日本・東京)

2. 먼저 兩國關係의 基本的인 方向에 對해서 아래 事項에 對해 認識을 같이하였다.

最近 國際情勢는 歷史的인 變革이 이루어지고 있으며, 世界는 새로운 秩序

의 構築에 있어서 多難한 여러 問題에 直面하고 있다.

이러한 가운데 高度成長을 繼續하는 아시아의 政治的安定과 經濟的 發展이 向後 世界의 새로운 秩序를 形成함에 있어 不可缺한 要素가 되고 있다.

바야흐로 韓日兩國은 相互 經濟協力關係를 더욱 強化함과 同時에 아시아, 더 나아가서는 世界의 繁榮과 安定을 爲해 「아시아속의 韓日」, 「世界속의 韓日」이라는 觀點에서 UN이나 GATT 혹은 APEC에서도 協力한다.

3. 이어서 貿易, 投資·技術協力, 經濟一般協力の 3個分野에 關한 合同分科會에서 아래 事項에 對해서 認識을 같이 하였다.

(1) 來年부터 始作되는 韓國의 第7次經濟社會發展5個年計劃에 따라, 兩國은 더한층 協力關係를 強化해 나간다.

(2) 今年에 들어서부터 兩國間의 貿易不均衡이 擴大되고 있는 점은 憂慮된다. 따라서 韓國은 製造業의 競爭力을 強化하는 등 더욱 努力하는 한편, 日本으로서도 市場開放等 더욱 輸入擴大를 爲한 努力이 必要하다.

兩國은, 이러한 現實을 直視하여, 長期的인 眼目으로 GATT體制下의 自由貿易主義의 原則에 따라 擴大均衡의 方向으로 改善하도록 努力해야 할 것이다.

(3) 最近, 兩國間의 投資·技術協力の 伸張이 약간 停滯氣味를 보이고 있으며, 이것은 兩國間의 重要한 課題이다.

따라서 兩國은 自由競爭의 原理에 따라, 投資·技術協力を 더욱 促進시키기 爲한 環境整備에 積極的으로 努力해야 할 것이다.

(4) 兩國은 環境問題等 地球의規模의 人類에 共通된 課題에 對해서도, 相互協力하여 그 解決에 努力해야 할 것이다.

(5) 兩國은 보다 成熟한 兩國의 經濟協力關係를 構築하기 爲해서는, 무엇보다도 社會的·文化的인 相互理解가 基盤이 되는 點에 비추어, 더욱 多樣한 交流擴大를 爲한 努力을 해야만 된다.

4. 3個 合同分科會에서의 提案 等에 依據, 別添事項이 合意되었다.

5. 次期會議는 來年 봄 日本國에서 開催한다.

1991年 9月 19日

韓國代表團 團長 朴 龍 學

日本代表團 團長 杉浦 敏介

<別 派>

合 意 事 項

- (1) 産業一般委員會 傘下에 ①産業技術協力の 方向 ②環境問題 ③北東아시아經濟圈의 3個 테마에 對해, 共同으로 檢討하는 TASK-FORCE를 編成하고 發足시키는 件
- (2) 兩國間의 技術協力擴大를 爲해, 韓日・日韓兩經濟協會에 依한 技術提携斡旋事業을 強化하는 件
- (3) 今年 5回에 걸친 「訪日輸出促進團」 派遣과 그 受容에 協力하는 件 및 韓國으로 부터의 輸入促進을 爲한 效果的인 方案에 對해서 繼續 協力하며 檢討하는 件
- (4) 「中堅經營人交流促進團」의 日本 派遣과 그 受容에 協力하는 件 및 韓國 派遣을 檢討하는 件
- (5) 기타 各種協力・交流事業에 對해, 韓日・日韓兩經濟協會의 合意下에 共同으로 推進하는 件

以 上

履 行 問 答 會 辭

大韓商工會議所

會長 金 相 廈

杉浦敏介 日韓經濟協會 會長님,

朴龍學 韓日經濟協會 會長님,

그리고 內外貴賓 여러분.

本人은 오늘 第23回 韓日民間合同經濟委員會가 韓日兩國을 代表하는 指導級人士들이 大舉 參席 하신 가운데 建設的인 意見의 提示와 함께 世界經濟속에서의 兩國의 役割增大를 위한 眞摯한 討議를 모두 마치고 이제 閉會式을 가지게 된 것을 매우 기쁘게 생각합니다.

最近 急激하게 進行되는 世界情勢의 變化는 우리 兩國이 追求하는 對外 指向的 經濟戰略에 대해 그 어느때보다도 많은 試鍊과 挑戰을 안겨줄 것으로 豫想됩니다.

그러나 이러한 때 일수록 韓日兩國은 그동안 공고히 다져온 協力關係를 바탕으로 90年代에 豫見되는 모든 不確實性의 挑戰要素들을 함께 克服해 나가야 할 것입니다.

이를 위해서는 지금까지의 經濟協力關係를 더욱 擴大,發展시키고 兩國이 當面한 現狀問題를 直視하여 이를 하나하나 解決해 나가는 보다 根源的인 姿勢가 必要하다고 생각합니다. 다시말해 韓日兩國이 現在 當面하고 있는 貿易不均衡의 是正,經濟界의 人的交流 및 相互理解 增進등을 위하여 相互 眞摯한 努力이 切實하게 必要한 時點이라 하겠습니다.

물론 韓日兩國間에 가장 큰 懸案인 貿易不均衡 問題는 상당부분이 兩國間 産業力 格差 및 兩國經濟의 構造的인 面에서 비롯된다는 事實은 否認할 수 없을 것입니다.

그러나 兩國이 모두 自國의 經濟力에 適合한 市場開放努力과 함께 産業技術協力 強化등을 통한 産業構造改善 努力을 不斷히 경주할 때에 貿易不均衡問題도 自然스럽게 解決되리라 믿습니다.

이러한 脈絡에서 볼때 오늘의 會議과 같은 相互理解를 위한 兩國民間業體의 對話의 場이야말로 經濟協力을 위한 礎石이 되리라 確信하면서 아무쪼록 韓日民間合同經濟委員會가 向後 더욱 發展되어 兩國間 經濟協力을 위한 實한 結實을 거둘 수 있게 되기를 祈願합니다.

끝으로 이자리에 參席해 주신 兩側 代表團 여러분과 今番 會議을 위해 勞苦를 아끼지 않으신
韓日經濟協會 關係者 여러분께 심심한 感謝를 드리고, 다시한번 老齡이심에도 不拘하시고 마지막
까지 司會를 봐 주신 杉浦敏介 會長님께 뜨거운 敬意를 表합니다.

履 行 記 録

(社)關西經濟聯合會

會 長 宇 野 收

關西經濟聯合會 會長인 宇野입니다.

방금 朴龍學 團長님께서도 紹介 말씀이 있었읍니다만, 원래는 閉會式때 人事말씀을 드리는 것이 도리인 줄 압니다만, 特別한 配慮를 해 주셔서 지금 閉會 人事를 드릴까 합니다.

다시한번 朴龍學 會長님의 配慮에 대단히 感謝드립니다. 다소 귀에 거슬리는 말이 될 수도 있 습니다만 諒解해 주시기 바랍니다.

우선 첫째로, 韓日間의 協力이 대단히 必要하다는 點입니다. 저는 이틀전 韓國에 와서 韓國經 濟가 地域主義의 經濟속으로 나가느냐, 아니면 世界全體의 글로벌한 가운데서 움직여 나가느냐를 놓고 여러가지 생각하고 있다는 말을 여러분으로부터 들었습니다. 그러나 重要한 것은 地域主義 와 글로벌主義中 어느쪽을 택하느냐가 아니라고 생각합니다. 어제 劉彰順 全經聯會長님께서도 말 씀했듯이, 地域的인 經濟發展이라는 것은 오픈된 狀況속에서 世界經濟의 發展에 貢獻해야 한다는 意見에 대해서 저도 同感입니다. 이런 것을 前提로 韓日經濟問題에 대해 몇가지 생각해 보고자 합니다.

아시다시피 東西間의 冷戰體制가 끝난 現時點에서 美國側에서 보면, 韓日兩國에 대한 經濟的, 政治的인 重要性이라는 것이 從前보다는 더 減少한 것이 아니냐는 念慮를 하고 있습니다. 따라서 韓日兩國에 있어서 큰 意味를 갖는 것은 아시아·太平洋經濟圈을 發展시켜 새로운 體制속에서도 韓國, 日本, 美國등 3國間에 共通의 利益이 될 수 있는 새로운 秩序를 만들어 갈 必要가 있다고 저 는 생각하고 있습니다.

이렇게 하기 위해서는 역시 主軸이 되는 것은 韓日의 協力이 절대로 必要하다는 것입니다. 예 컨대 APEC등을 통해 아시아·太平洋協力を 進行시키고 이 地域의 安定과 繁榮에 이바지해야 하는 것입니다. 이에따라 冷戰構造가 끝난 뒤에도 美國에 있어서 韓日의 重要度는 더 커질 것입니다.

두번째는 人間이 얼마나 重要한가 하는 點입니다.

韓日兩國間에 계속해서 指摘이 되고 있는 貿易不均衡 問題가 상당히 憂慮되고 있습니다. 따라 서 貿易不均衡을 改善하기 위해서 産業構造의 高度化가 必要하며, 韓國側이 強調하시는 技術移轉

의 重要性에 대해서 저도 認定합니다. 그러나 資本과 技術이 있다고 해서 모두가 可能的 萬能이 될 수 없습니다. 역시 重要的 것은 사람입니다. 앞서서와 같이 日本의 경우를 보더라도 TQC라는 가 또는 팀워크의 手法를 통해서 中堅管理者 뿐만 아니라 一般勤勞者도 經營目的에 參與함으로써 成功을 거두었습니다. 이것은 高度集約産業時代로 접어들면 점점더 絶對적으로 必要的인 것입니다. 세번째는 偏見을 없애자는 것입니다.

韓日間의 恒久的이고 友好的인 繁榮을 이룩해 나가기 위해서는 兩國의 사람들, 特히 젊은이들 사이에 남아있는 偏見을 除去하는 것이 대단히 重要하다고 생각합니다. 이점에 관해서는 이틀전 정원식總理를 禮防했을 때도 總理께서 強力히 指摘하신 바가 있습니다. 또 어제 齊藤 經國連名譽會長께서도 이 問題에 대한 언급이 있었습니다. 이러한 것을 推進해 나가기 위해서는 역시 뛰니 뛰니해도 兩國의 인재교류가 좀더 빈번하게 이루어질 必要가 있습니다.

네번째는, 오사카는 關西地方의 中心입니다. 오사카는 아시아 經營幹部들과의 인재교류를 위한 하나의 方法으로써 10여년전부터 아시아각국의 中堅經營者를 招聘해서 研修, 세미나를 해오고 있습니다. 이 制度가 대단히 重要하다는 것을 알았기 때문에 작년부터 인재교류센터를 設立해 좀더 폭넓은 研修기 될 수 있는 制度를 마련했습니다.

朴龍學學長님께도 말씀드렸습시다만, 韓國의 經濟界 여러분께서도 부디 이런 問題에 具體적으로 어떠한 것을 하면 좋겠는가에 대해서 많은 議論을 거쳐 韓國側에서 利用해 주시기 바랍니다. 그리고 關西地方에는 日本에서 唯一한 24時間 活用可能的 新關西空港이 1994년에 完成될 豫定입니다. 앞으로 直航便도 많이 늘어날 것입니다.

또한 同時期에 韓國으로부터의 輸入을 포함해, 아시아각국으로부터의 輸入을 促進하기 위해 오사카에 아시아무역센터를 開設하기로 되어 있습니다. 아시다시피 關西地方에는 日本에서 韓國본들이 가장 많이 살고 있습니다. 따라서 關西地方을 日本市場의 窓口로 活用해 주시기를 바랍니다.

이러한 韓日兩國間의 인사교류의 推進이야말로 偏見을 없애고, 兩國間의 友好關係를 深化시키는 데 있어서 가장 重要的인 것입니다. 또 그렇게 함으로써 當面問題가 되고 있는 貿易不均衡, 技術移轉이라는 問題도 순조롭게 進行되어 갈 것입니다.

그럼으로써 韓日間의 참된 世界속에서의 役割이 이루어지리라고 생각합니다. 歸頭에서 말씀드린 바와 같이 閉會에 즈음하여 人事드려야 할 것을 미리 말씀할 수있게 해 주신데 대해서 감사드리면서 人事를 대신하고자 합니다.

團長 閉會辭

韓日經濟委員會

委員長 朴 龍學

韓日兩國 代表團 여러분.

이제 第23回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議을 成功的으로 이틀간에 걸쳐 끝내고 그 幕을 내리게 되었습니다.

閉會辭에서도 말씀드렸듯이 全世界가 새로운 世界經濟秩序를 形成하기 위하여 큰 진통을 겪고 있는 가운데 韓日兩國의 經濟協力の 必要性은 그 어느때보다도 增大되고 있습니다.

바로 이러한 일대 轉換期에 兩國經濟界의 代表團이 한자리에 모여 우리가 나아가 할 길, 우리가 해야 할 일에 대하여 率直하고 活潑한 意見交換을 하였습니다. 特히 兩國經濟의 懸案인 貿易不均衡 改善과 産業技術協力問題에 대해 雙方에서 眞摯하고 肯定的인 姿勢로 그 協力方案을 論議 하였습니다.

이러한 기탄없고 진지한 協議를 통해 韓日兩國이 相互尊重과 信賴를 바탕으로 善隣友好의 새로운 歷史를 開拓해 나가기 위해 相互 積極的으로 努力해 나가기로 다짐했습니다.

이는 代表團 여러분께서 우리의 時代的 狀況을 充分히 認識하시고 熱과 誠을 다한 덕분으로 훌륭한 成果를 거두었다고 저는 自負하고 있습니다.

그런데 이러한 우리의 다짐이 말로 그칠것이 아니라 곧바로 實踐으로 옮겨질때 비로소 우리 모두의 뜻하는 바 참다운 善隣友好關係가 이룩될 수 있다는 事實입니다.

그러한 뜻에서 볼때 이번 會議은 오늘로써 끝나는 것이 아니라 우리 合同會議가 存續되는 限, 그리고 韓日 두나라가 相互善隣友好關係를 維持하는 限, 언제까지나 持續되어야 할 것이라고 굳게 믿고 있습니다.

韓日兩國 代表團 여러분.

이번 會議期間中 정말로 勞苦가 많으셨습니다. 特히 日本 代表團 여러분께서 無事히 歸國하시기를 祈願해 마지 않습니다.

여러분께 感謝와 慰勞의 말씀을 드립니다.

來年 日本仙台에서 다시 만날것을 期約하면서 本人의 閉會人事를 마치겠습니다.

感謝합니다.

國長 閉會辭

日本代表團

國長 杉浦 敏介

第23回 日韓・韓日民間合同經濟委員會 會議의 閉會에 즈음해 日本代表團의 國長으로써 한말씀 人事에 가뵐할까 합니다.

이번에 朴龍學 國長님, 顧問이신 여러분들을 비롯해 兩國代表團 여러분들께서 바쁘신 가운데서도 이렇게 많이 參加해 이틀간에 걸쳐 열심히 討議해 주신데 對해서 眞心으로 感謝의 말씀을 드리고자 합니다.

또한 이번 會議가 상당히 結實이 많은 會議였고, 成功的으로 끝날 수 있었던 것도 朴龍學 國長님을 비롯한 韓國側 여러분들, 그리고 關係者 여러분들의 많은 支援과 協力에 의한 것이라고 여기며 感謝의 말씀을 드립니다.

共同聲明에도 있었듯이 오늘날 韓日兩國을 둘러싼 國際情勢는 歷史的인 變化를 거듭하고 있으며, 世界는 새로운 秩序構築을 向해 많은 課題를 안고 있습니다. 지금 韓日兩國은 아시아에 있어서의 韓日, 또 나아가서는 世界속에서의 韓日이라는 立場에서 아시아 뿐만 아니라 國際社會의 安定과 繁榮에 貢獻하기 위해 兩國關係를 보다 더욱 改善시켜 나가는 것이 必要하다고 생각합니다.

兩國關係는 작년에, 國交正常化 以後 4半世紀에 해당하는 時期를 맞이하였고 本 合同會議도 23회를 맞이했습니다. 未來志向의인 韓日關係를 着實하게 構築하기 위해서는 歷史認識에 대한 差異問題, 當面한 經濟問題, 더 나아가서는 國際社會가 直面하고 있는 여러 課題에 대해 相互理解를 바탕으로 解決을 위한 方策을 摸索하며 함께 努力하는 것이 專門委員會의 活動을 비롯한 經濟委員會의 커다란 課題라고 생각합니다.

以上과 같은 認識下에서 저희 日韓經濟協會에서도 이번 成果를 바탕으로 兩國經濟關係의 보다 나은 發展을 위해 努力을 하겠다는 覺悟를 하고 있습니다. 여러분들의 많은 支援을 付託드리는 바입니다.

마지막으로 兩國代表團 여러분들의 더한층의 發展과 健勝을 祈願하면서, 또한 來年 4月 日本 仙台에서 다시 만나볼 수있기를 바라면서 人事에 가뵐할까 합니다.

社団法人 韓 日 經 済 協 会

KOREA-JAPAN ECONOMIC ASSOCIATION

SEOUL特別市 江南区 三成洞 159-1

(韓国貿易会館 904号)

TEL : (02) 551-1541 (代) ~50

FAX : (02) 551-1540